

# 上越市人権・同和問題に関する 市民意識調査結果分析報告書

2026（令和8）年3月

上越市 総合政策部 多文化共生課 人権・同和対策室

# 目 次

○ 調査・分析の概要	
○ 人権問題全般	
問 1  基本的人権	1
問 2  人権への関心	3
問 3  人権への関心（種類別）	5
問 4  人権侵害の経験	9
問 5  人権侵害への対応	11
問 6  身元調査に対する考え方	14
問 7  本人通知制度の認知度	16
問 8  人権問題の研修会等への参加状況	18
○ 障害のある人の人権	
問 9  人権が尊重されていないと感じるとき	20
問 10  人権を尊重するために必要なこと	24
○ 女性の人権	
問 11  人権を尊重するために必要なこと	27
○ 外国人市民の人権	
問 12  賃貸住宅の提供に対する考え方	30
問 13  外国人市民の増加に伴う地域社会への影響	32
問 14  人権問題を解決するために必要なこと	35
○ 高齢者の人権	
問 15  人権が尊重されていないと感じるとき	38
問 16  人権を尊重するために必要なこと	42
○ 子どもの人権	
問 17  人権が尊重されていないと感じるとき	46
問 18  人権を尊重するために必要なこと	50
○ L G B T Qなどの性的マイノリティの人の人権	
問 19  人権が尊重されていないと感じるとき	54
問 20  人権を尊重するために必要なこと	57

○	<b>新規</b>	インターネットによる人権侵害	
		問 21 人権侵害が起きていると感じるとき	60
		問 22 人権侵害を解決するために必要なこと	63
○		同和問題（部落差別）	
		問 23 認知度	66
		問 24 認知した時期	68
		問 25 認知したきっかけ	70
		問 26 起源	73
		問 27 問題解決に対する考え方	76
		問 28 問題を解決するために必要なこと	79
		問 29 研修会等への参加状況	83
		問 30 近所付き合いに対する考え方	88
		問 31 結婚に対する考え方（親の場合）	90
		問 32 結婚に対する考え方（本人の場合）	92
		問 33 これからの啓発・教育のあり方	94

# 調査・分析の概要

## 1 調査目的

市民の人権・同和問題に関する意識を把握し、これまでの上越市第5次人権総合計画(R4～R8年度)の見直しと、今後の人権・同和問題に関する教育・啓発活動の推進につなげるための基礎資料とする。

## 2 調査方法等

### (1) 対象

- ・ 18歳以上の市民2,000人【前回(R2)：18歳以上の市民2,000人】
- ・ 住民基本台帳から10代、20代、30代、40代、50代、60代、70代以上の7区分で男女別の人口比に基づき無作為抽出

(2) 方法 調査用紙を郵送し、回答は郵送で返信又はオンラインで回答  
【前回からオンライン回答を追加】

(3) 期間 2025（令和7）年7月11日～8月1日  
【前回：2020（令和2）年8月29日～9月23日】

(4) 内容 前回の内容を原則として踏襲するとともに、新たにインターネットによる人権侵害の設問を2問追加

## 3 回収状況

回答者760人（うち、オンライン回答は144人）、回答率38.0%  
【前回：回答者830人、回答率41.5%】

## 4 年代別・地域別回収状況（回収率）

地域	性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	全体
13区	男	6.3%	17.4%	26.9%	9.8%	31.1%	47.3%	58.4%	0.0%	37.5%
	女	0.0%	35.0%	34.8%	42.1%	38.6%	42.3%	46.2%	0.0%	41.7%
	無回答	0.0%	2.3%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
	全体	4.8%	27.9%	32.7%	25.3%	34.8%	44.9%	51.5%	0.0%	39.9%
合併前 上越市	男	6.1%	18.4%	21.2%	27.3%	36.2%	40.0%	46.4%	0.0%	31.9%
	女	8.3%	16.7%	39.5%	30.6%	39.4%	58.8%	44.3%	0.1%	40.2%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	全体	6.6%	17.6%	29.8%	29.8%	37.8%	49.5%	45.2%	0.1%	36.1%
無回答	男	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.2%
	女	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.6%	0.3%	0.6%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
	全体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.3%	0.5%	0.7%
全体	男	6.2%	18.2%	22.5%	22.5%	34.8%	44.0%	50.9%	0.0%	33.8%
	女	5.9%	21.3%	38.4%	33.8%	39.2%	53.7%	45.6%	0.4%	41.2%
	無回答	0.0%	0.6%	0.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%
	全体	6.1%	20.1%	30.5%	28.6%	36.9%	48.8%	47.9%	0.5%	38.0%

## 5 回収状況

- ・ 全体の回答率は、前回の 41.5% に比べて 3.5 ㊦減少した。
- ・ 性別、年代別の前回比較では、50 代男性と 70 代以上の女性を除いた各層で減少している。

## 6 調査結果の注意事項

- ・ 回答の比率 (%) は小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までを表示した。
- ・ 県調査との比較については、新潟県が直近 (令和 6 年度) に実施した「人権意識調査」の結果を用いた。(全 13 問)
- ・ 昨今の社会情勢を踏まえ、性区分の回答欄に「無回答」の欄を追加した。
- ・ 原則、前回の設問内容を踏襲するとともに、新たにインターネットによる人権侵害の設問を 2 問追加した。
- ・ 選択肢「その他」の自由記載の回答については、主な意見を記載した。

## 7 分析結果のあらまし

- ・ 前回の調査と比較した結果、今回の分析結果の特徴は、以下の 3 点である。
- ・ 個々の問に関する分析は、それぞれの設問ごとに記載する。

### 1 教育の力の高まり

- ・ 学校現場における部落問題学習に関連する設問を用意した。【問 24、25、26 関係ほか】
- ・ 「被差別部落や同和問題を初めて知った時期は」との問に対し、「小学校より前・小学校の頃」との回答が前回と比較し 9.2 ㊦増加した。また「被差別部落や同和問題を初めて知ったきっかけは」との問いに対しては、「学校の授業で教わった」との回答が前回同様 1 位で、かつ 2.8 ㊦増加した。
- ・ さらに「被差別部落の起源」に関する問では、「けがれ、きよめ思想などにより中世の頃からつくられ始めた」との回答が前回と比較し 6.8 ㊦大きく上昇した。これらのことから、学校現場における教育の力の高まりが裏付けされている。

### 2 市民の人権意識の高まり

- ・ 市民の人権意識の高まりを知るため、各種設問を用意した。【問 2、6、8、18、20 関係ほか】
- ・ 「人権や差別問題にかなり関心がある」との回答が前回と比較し 4.5 ㊦上昇したほか、「身元調査は調査すべきではない」4.3 ㊦、「各種研修会に何度か参加した」2.9 ㊦、「子どもの人権尊重に必要なのは自分や他人を大切にすることを育むこと」7.9 ㊦、「性的マイノリティの人の人権尊重は、学校や職場が理解を促進すること」6.1 ㊦上昇し、人権意識が高まってきている。

### 3 根強い「寝た子を起こすな」論

- ・ 前回の調査に引き続き、同和問題を解決するためにはどうしたらよいか、との設問を設け回答を得た。【問 28 関係】
- ・ 「そっとしておけば差別は自然になくなる」との回答が 3.1 ㊦、「どうしても部落差別はなくなるらない」との回答も 1.8 ㊦前回の調査結果より減少しているものの、未だ「寝た子を起こすな」論が残っている。

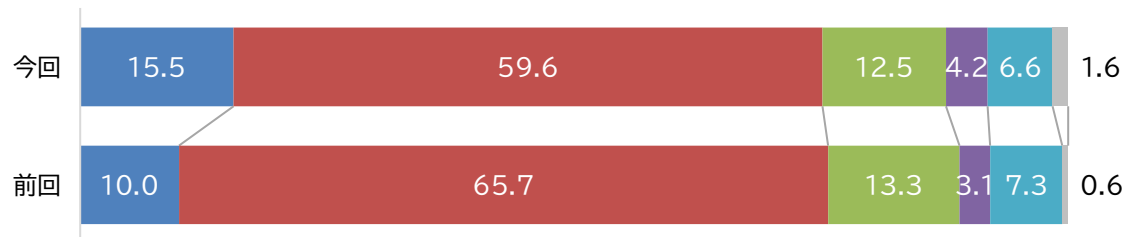
問1 現在の日本で、憲法で示されている基本的人権が守られていると思いますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

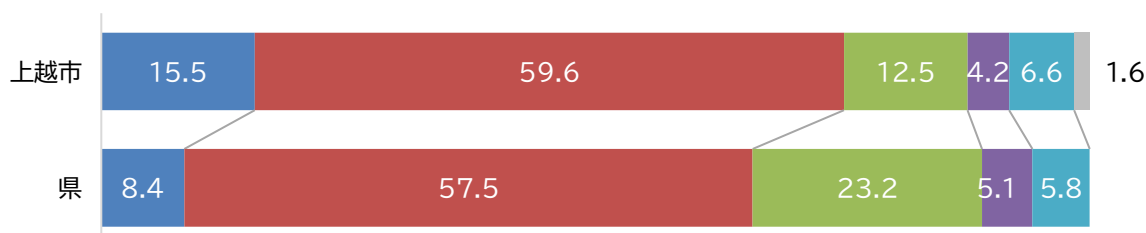
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 1	よく守られている	118 15.5%	60 17.6%	58 14.1%	0 0.0%	2 40.0%	11 30.6%	10 15.6%	12 14.6%	18 15.5%	26 17.8%	39 13.0%	0 0.0%
2 2	だいたい守られている	453 59.6%	217 63.8%	233 56.8%	3 30.0%	0 0.0%	16 44.4%	34 53.1%	50 61.0%	74 63.8%	84 57.5%	193 64.1%	2 20.0%
3 3	あまり守られていない	95 12.5%	35 10.3%	57 13.9%	3 30.0%	2 40.0%	6 16.7%	9 14.1%	11 13.4%	15 12.9%	18 12.3%	33 11.0%	1 10.0%
4 4	守られていない	32 4.2%	16 4.7%	16 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	7 10.9%	5 6.1%	4 3.4%	10 6.8%	5 1.7%	0 0.0%
5 5	分からない	50 6.6%	11 3.2%	39 9.5%	0 0.0%	1 20.0%	2 5.6%	4 6.3%	4 4.9%	5 4.3%	7 4.8%	27 9.0%	0 0.0%
	無回答	12 1.6%	1 0.3%	7 1.7%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	4 1.3%	7 70.0%
	回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

■よく守られている ■だいたい守られている ■あまり守られていない ■守られていない ■分からない ■無回答

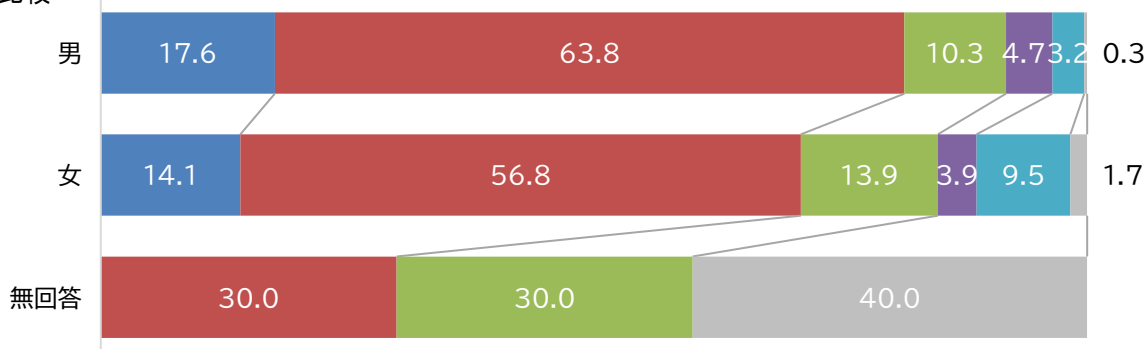
●前回調査との比較



●県調査との比較

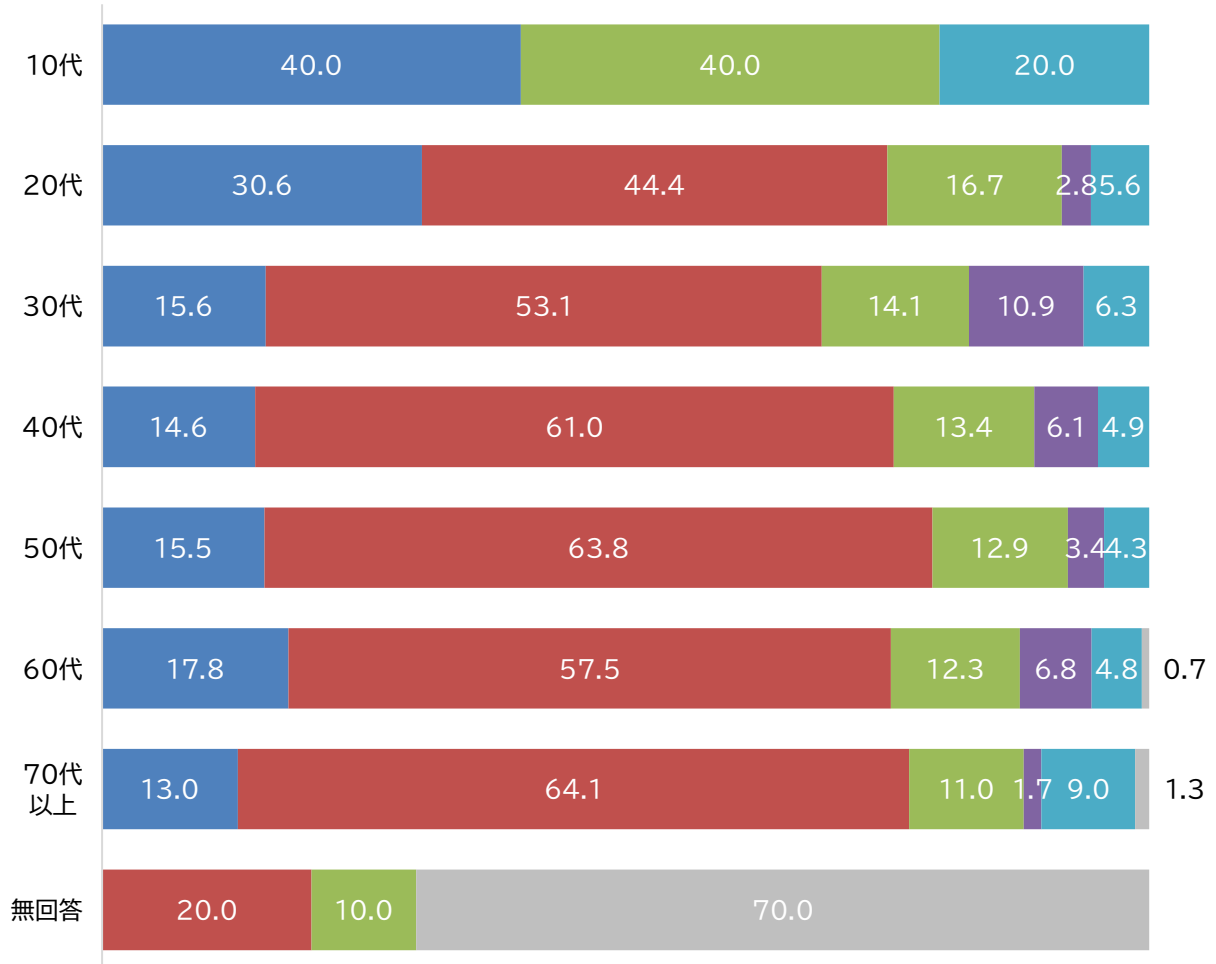


●男女比較



■よく守られている ■だいたい守られている ■あまり守られていない ■守られていない ■分からない ■無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 基本的な人権が「守られている」との回答が 75.1%と前回の 75.7%から 0.6 ポイント微減し、「守られていない」との回答が 16.7%と前回の 16.4%から 0.3 ポイント微増となった。また、「守られている」との回答の比率は、性別では男性が女性よりも 10.5 ポイント高かった（前回は+6.9 ポイント、前々回は+4.8 ポイント）。
- 県との比較では、県の「守られている」との回答が 65.9%であり、これと比べ当市は 9.2 ポイント上回った。
- 年代別では、「守られている」との回答は、前回は年代とともにパーセントも上昇する傾向にあったが、今回の調査では 30 代の 68.7%を除き、20 代 75.0%、40 代 75.6%、50 代 79.3%、60 代 75.3%、70 代以上 77.1%と各世代に大きな差はなく、総じて各世代は高い傾向にある。

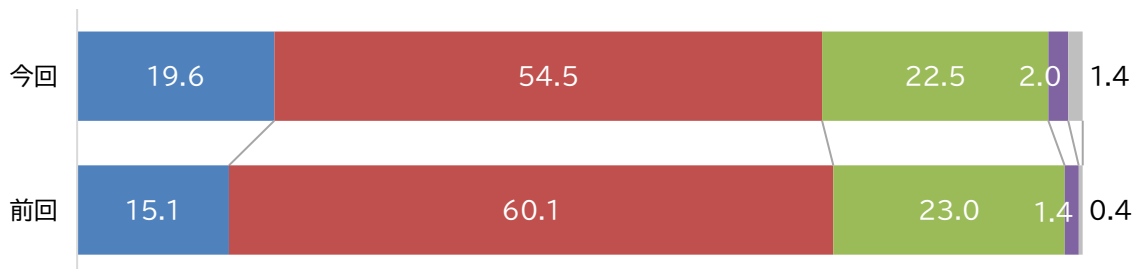
問2 人権や差別問題に関心はありますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

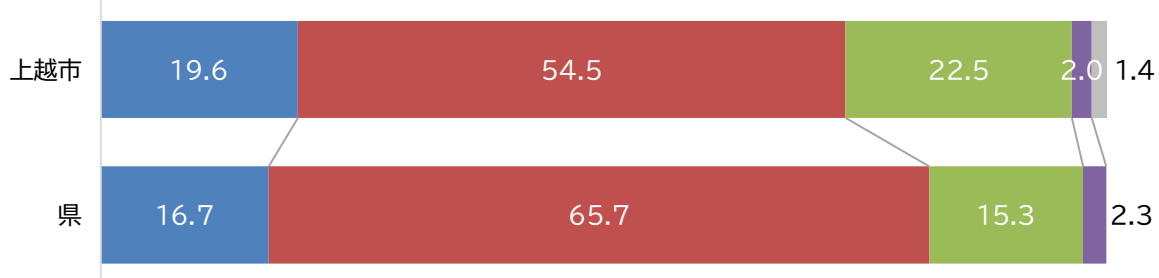
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 かなり関心がある	149 19.6%	60 17.6%	89 21.7%	0 0.0%	1 20.0%	5 13.9%	11 17.2%	16 19.5%	25 21.6%	27 18.5%	64 21.3%	0 0.0%	
2 少し関心がある	414 54.5%	185 54.4%	225 54.9%	4 40.0%	2 40.0%	20 55.6%	37 57.8%	51 62.2%	67 57.8%	86 58.9%	148 49.2%	3 30.0%	
3 あまり関心がない	171 22.5%	86 25.3%	85 20.7%	0 0.0%	1 20.0%	9 25.0%	14 21.9%	14 17.1%	21 18.1%	30 20.5%	82 27.2%	0 0.0%	
4 まったく関心がない	15 2.0%	8 2.4%	5 1.2%	2 20.0%	1 20.0%	2 5.6%	2 3.1%	1 1.2%	3 2.6%	3 2.1%	3 1.0%	0 0.0%	
無回答	11 1.4%	1 0.3%	6 1.5%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.3%	7 70.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

■かなり関心がある ■少し関心がある ■あまり関心がない ■まったく関心がない ■無回答

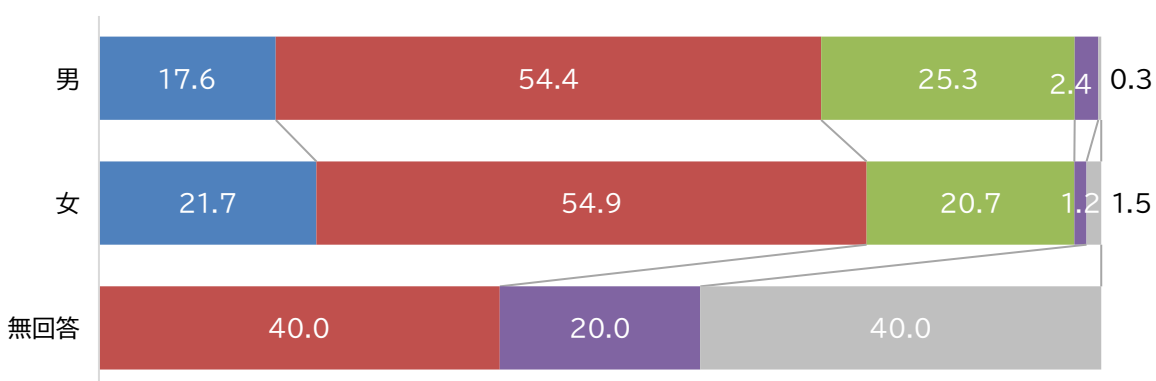
●前回調査との比較



●県調査との比較

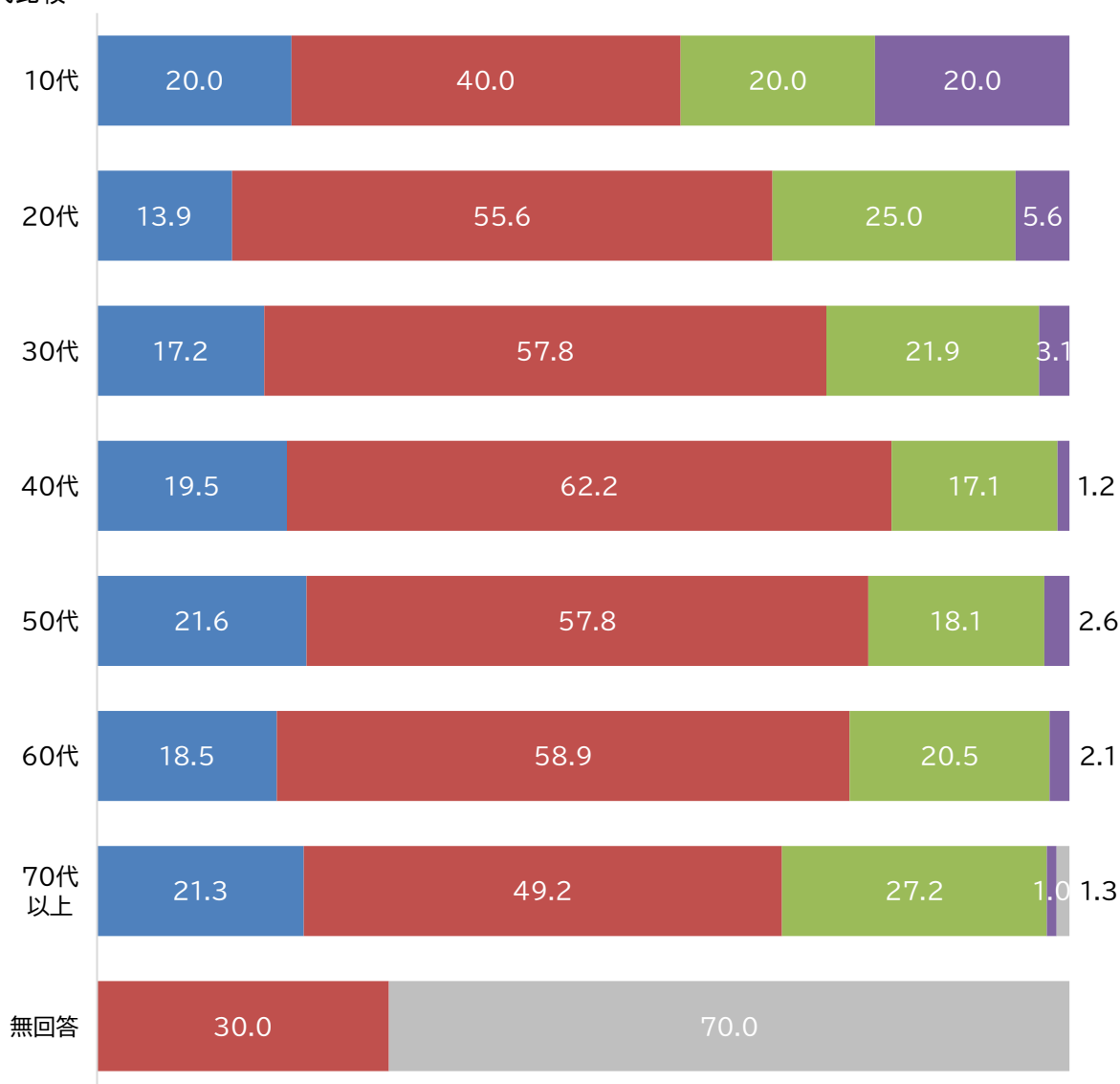


●男女比較



■かなり関心がある ■少し関心がある ■あまり関心がない ■まったく関心がない ■無回答

●年代比較



【結果の分析】

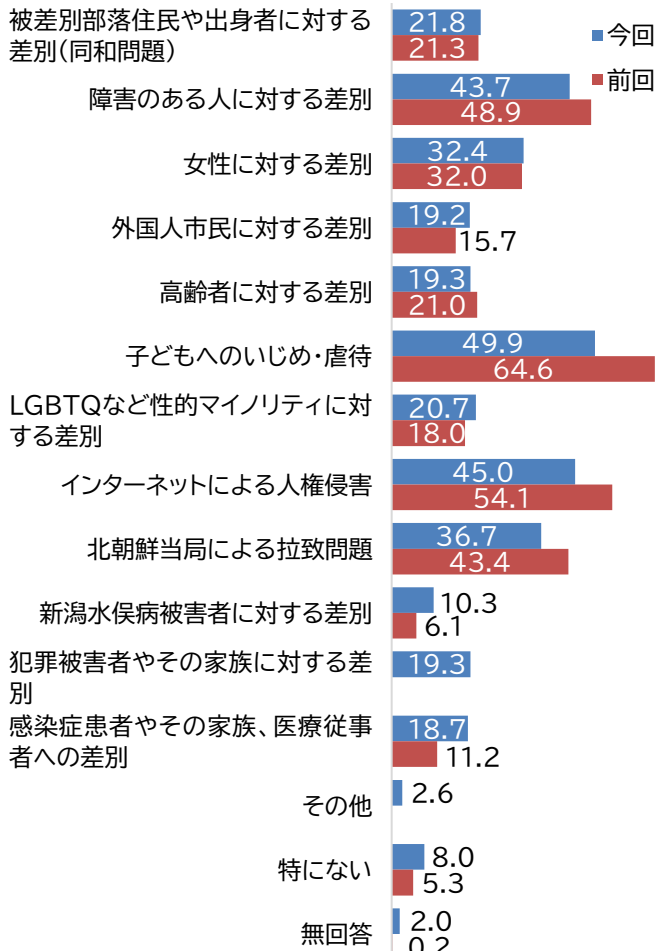
- 人権や差別問題に「関心がある」との回答が74.1%と前回の75.2%から1.1ポイント減少した。性別では男性が72.0%、女性が76.6%となり、前回の調査同様、男性よりも女性の関心が高い。一方、「関心がない」との回答は24.5%と前回の調査結果(24.4%)と同水準にある。
- 県との比較では、県の「関心がある」との回答が82.4%であり、これと比べ当市は8.3ポイント下回った。
- 「関心がある」との回答者の年代別傾向をみると、10代・20代がそれぞれ60%・69.5%と低水準にある一方で、家庭や職場において責任のある40代・50代がそれぞれ81.7%・79.4%と高い水準にある。このことから、例えば、「二十歳(はたち)を祝うつどい」など若年層が集うイベントを活用したり、若年層のニーズに合った市民セミナーを開催するなど、各種イベントを通じた啓発に取り組む必要がある。

問3 日本における人権や差別問題について、関心があるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

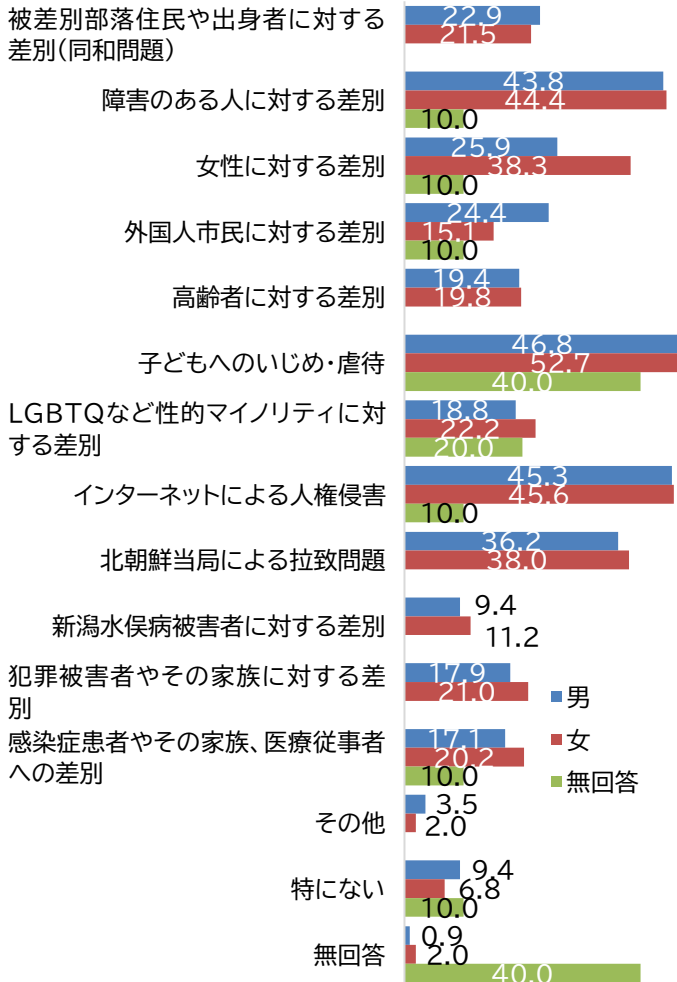
(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 被差別部落住民や出身者に対する差別(同和問題)	166 21.8%	78 22.9%	88 21.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 22.2%	10 15.6%	15 18.3%	29 25.0%	37 25.3%	67 22.3%	0 0.0%	
2 障害のある人に対する差別	332 43.7%	149 43.8%	182 44.4%	1 10.0%	1 20.0%	22 61.1%	22 34.4%	37 45.1%	59 50.9%	70 47.9%	119 39.5%	2 20.0%	
3 女性に対する差別	246 32.4%	88 25.9%	157 38.3%	1 10.0%	1 20.0%	14 38.9%	22 34.4%	41 50.0%	37 31.9%	53 36.3%	76 25.2%	2 20.0%	
4 外国人市民に対する差別	146 19.2%	83 24.4%	62 15.1%	1 10.0%	0 0.0%	8 22.2%	10 15.6%	20 24.4%	28 24.1%	37 25.3%	43 14.3%	0 0.0%	
5 高齢者に対する差別	147 19.3%	66 19.4%	81 19.8%	0 0.0%	1 20.0%	2 5.6%	3 4.7%	10 12.2%	16 13.8%	30 20.5%	84 27.9%	1 10.0%	
6 子どもへのいじめ・虐待	379 49.9%	159 46.8%	216 52.7%	4 40.0%	4 80.0%	20 55.6%	32 50.0%	50 61.0%	56 48.3%	77 52.7%	138 45.8%	2 20.0%	
7 LGBTQなど性的マイノリティに対する差別	157 20.7%	64 18.8%	91 22.2%	2 20.0%	0 0.0%	10 27.8%	17 26.6%	25 30.5%	31 26.7%	35 24.0%	38 12.6%	1 10.0%	
8 インターネットによる人権侵害	342 45.0%	154 45.3%	187 45.6%	1 10.0%	0 0.0%	13 36.1%	32 50.0%	43 52.4%	56 48.3%	85 58.2%	112 37.2%	1 10.0%	
9 北朝鮮当局による拉致問題	279 36.7%	123 36.2%	156 38.0%	0 0.0%	1 20.0%	9 25.0%	15 23.4%	21 25.6%	43 37.1%	59 40.4%	130 43.2%	1 10.0%	
10 新潟水俣病被害者に対する差別	78 10.3%	32 9.4%	46 11.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	6 9.4%	5 6.1%	7 6.0%	21 14.4%	36 12.0%	0 0.0%	
11 犯罪被害者やその家族に対する差別	147 19.3%	61 17.9%	86 21.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.1%	10 15.6%	13 15.9%	25 21.6%	36 24.7%	59 19.6%	0 0.0%	
12 感染症患者やその家族、医療従事者への差別	142 18.7%	58 17.1%	83 20.2%	1 10.0%	1 20.0%	6 16.7%	12 18.8%	17 20.7%	27 23.3%	32 21.9%	47 15.6%	0 0.0%	
13 その他	20 2.6%	12 3.5%	8 2.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 2.8%	3 4.7%	3 3.7%	6 5.2%	4 2.7%	2 0.7%	0 0.0%	
14 特にない	61 8.0%	32 9.4%	28 6.8%	1 10.0%	1 20.0%	3 8.3%	2 3.1%	4 4.9%	9 7.8%	9 6.2%	33 11.0%	0 0.0%	
無回答	15 2.0%	3 0.9%	8 2.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	7 2.3%	7 70.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

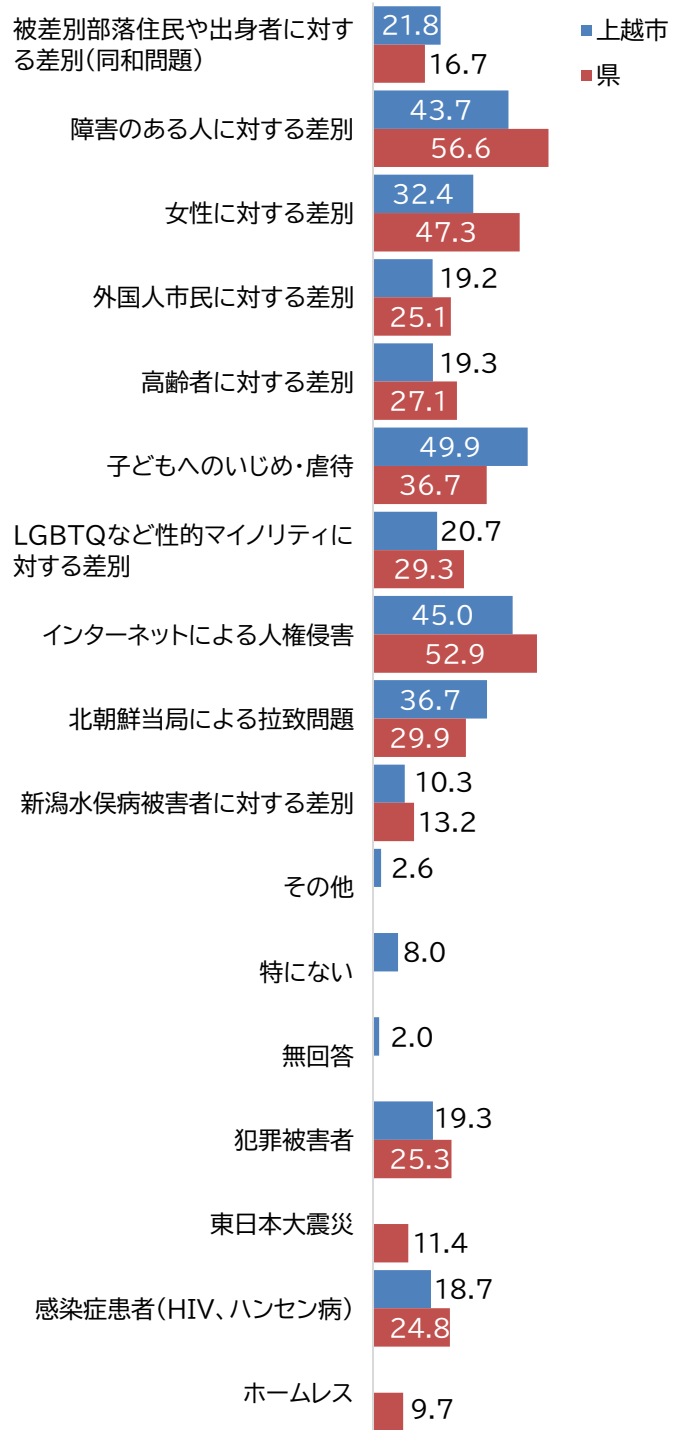
●前回調査との比較



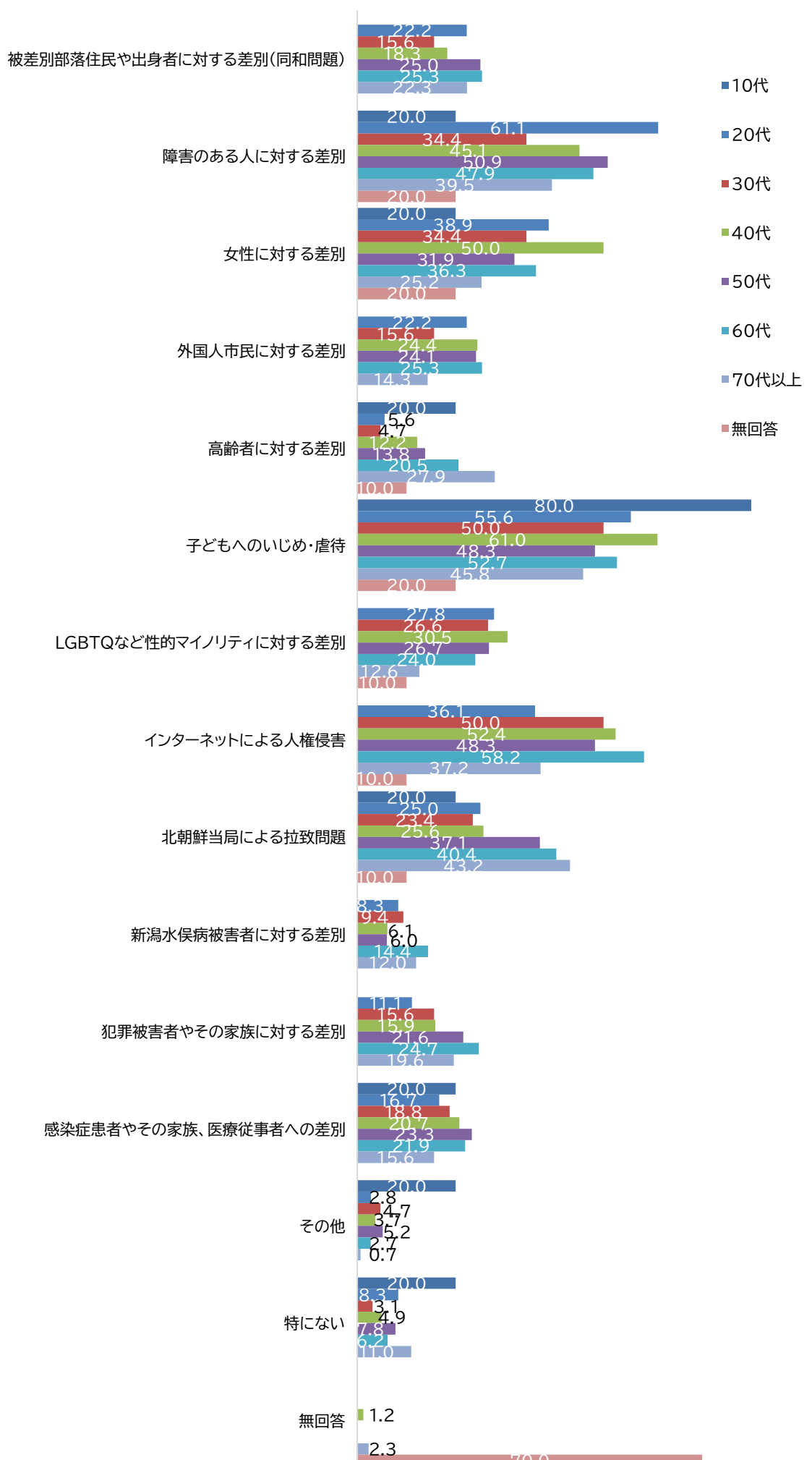
●男女比較



●県調査との比較



●年代比較



## ●選択肢「その他」の主な内容

- ・外国人がこわい。差別とは別問題で
- ・犯罪者の家族に対する差別
- ・生活保護者に対すること
- ・すべて
- ・独身や子供のいない夫婦
- ・逆差別
- ・障害のある子どものように複合した人権問題
- ・現代社会、日本人が日本人を差別していることに、日本人は気づくべき
- ・高卒レベルに対する差別(日本ではなく上越市でした)
- ・私は女性ですが、女性に対するさべつばかりとり上げられる。その事自体が女性差別なのでは？=男女平等ではない。「男性差別」というのは出てこない。とり上げられない。
- ・容姿
- ・学歴差別
- ・少年犯罪

## 【結果の分析】

- 関心がある人権や差別問題については、今回の上位6番目までは前回と同順位で、「子どもへのいじめ・虐待」が49.9%、「インターネットによる人権侵害」が45.0%、「障害のある人に対する差別」が43.7%、「北朝鮮当局による拉致問題」が36.7%、「女性に対する差別」が32.4%、「被差別部落住民や出身者に対する差別（同和問題）」が21.8%と続いている。
- このうち、1番目から4番目までは前回の調査と比べポイントは減少しているが、5番目の「女性に対する差別」と6番目の「被差別部落住民や出身者に対する差別（同和問題）」は、ポイントが増加した。「被差別部落住民や出身者に対する差別（同和問題）」は前々回の調査から増加し続けている。
- このほかでは、全体の順位は中位ではあるものの、「LGBTQなど性的マイノリティに対する差別」が2.7ポイント増の20.7%、「外国人市民に対する差別」が3.5ポイント増の19.2%、「感染症患者やその家族、医療従事者への差別」が7.5ポイント増の18.7%となった。
- 県の調査の上位は、一番目が「障害」、2番目は「インターネット」、3番目は「女性」、4番目は「子ども」の順であり、地域特性や個々の価値観の相違が表れている。
- 年代別では、10代・30代・40代・70代以上では「子どもへのいじめ・虐待」、20代・50代では「障害」、60代では「インターネット」に対する関心が高い。
- 市民の関心事は多岐に渡るが、我々が普段接しているものについては関心が高く、そうではないものについては関心が低いため、全ての人権・差別問題への関心・ニーズを的確に捉えながら、身近な事例を通じて市民啓発に取り組む必要がある。

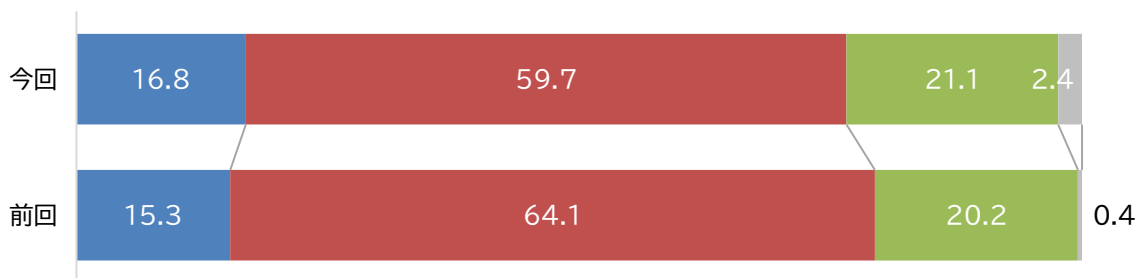
問4 今までに自分の人権が侵害されたと思ったことはありますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

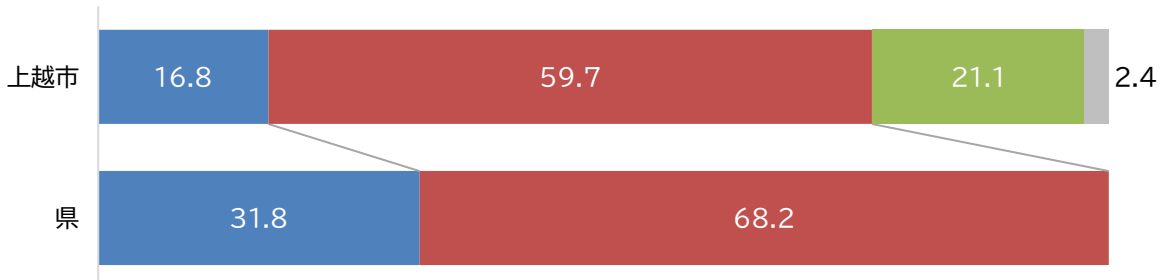
選択肢	全体	男女比較			年代別比較							
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
1 1 ある	128 16.8%	51 15.0%	76 18.5%	1 10.0%	0 0.0%	6 16.7%	9 14.1%	14 17.1%	34 29.3%	27 18.5%	38 12.6%	0 0.0%
2 2 ない	454 59.7%	215 63.2%	237 57.8%	2 20.0%	1 20.0%	19 52.8%	39 60.9%	45 54.9%	52 44.8%	87 59.6%	209 69.4%	2 20.0%
3 3 分からない	160 21.1%	70 20.6%	87 21.2%	3 30.0%	4 80.0%	11 30.6%	15 23.4%	22 26.8%	29 25.0%	30 20.5%	48 15.9%	1 10.0%
無回答	18 2.4%	4 1.2%	10 2.4%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.2%	1 0.9%	2 1.4%	6 2.0%	7 70.0%
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

■ある ■ない ■分からない ■無回答

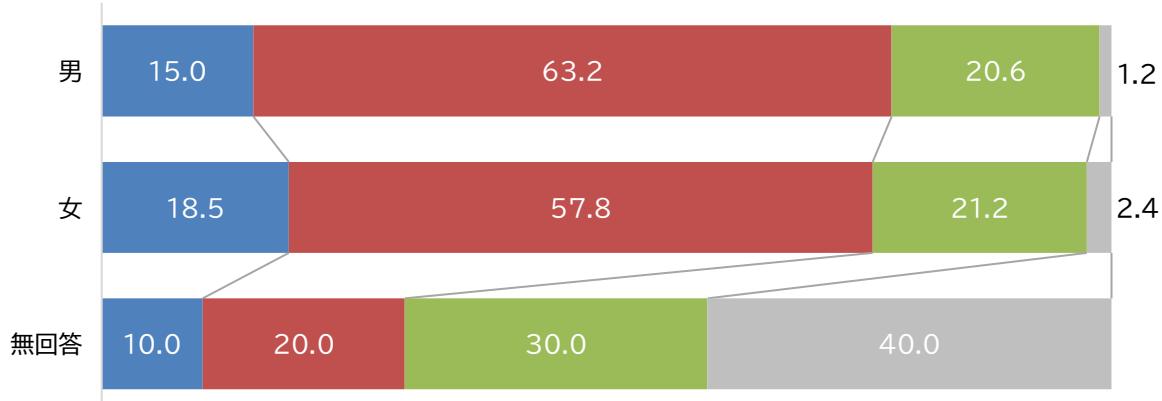
●前回調査との比較



●県調査との比較

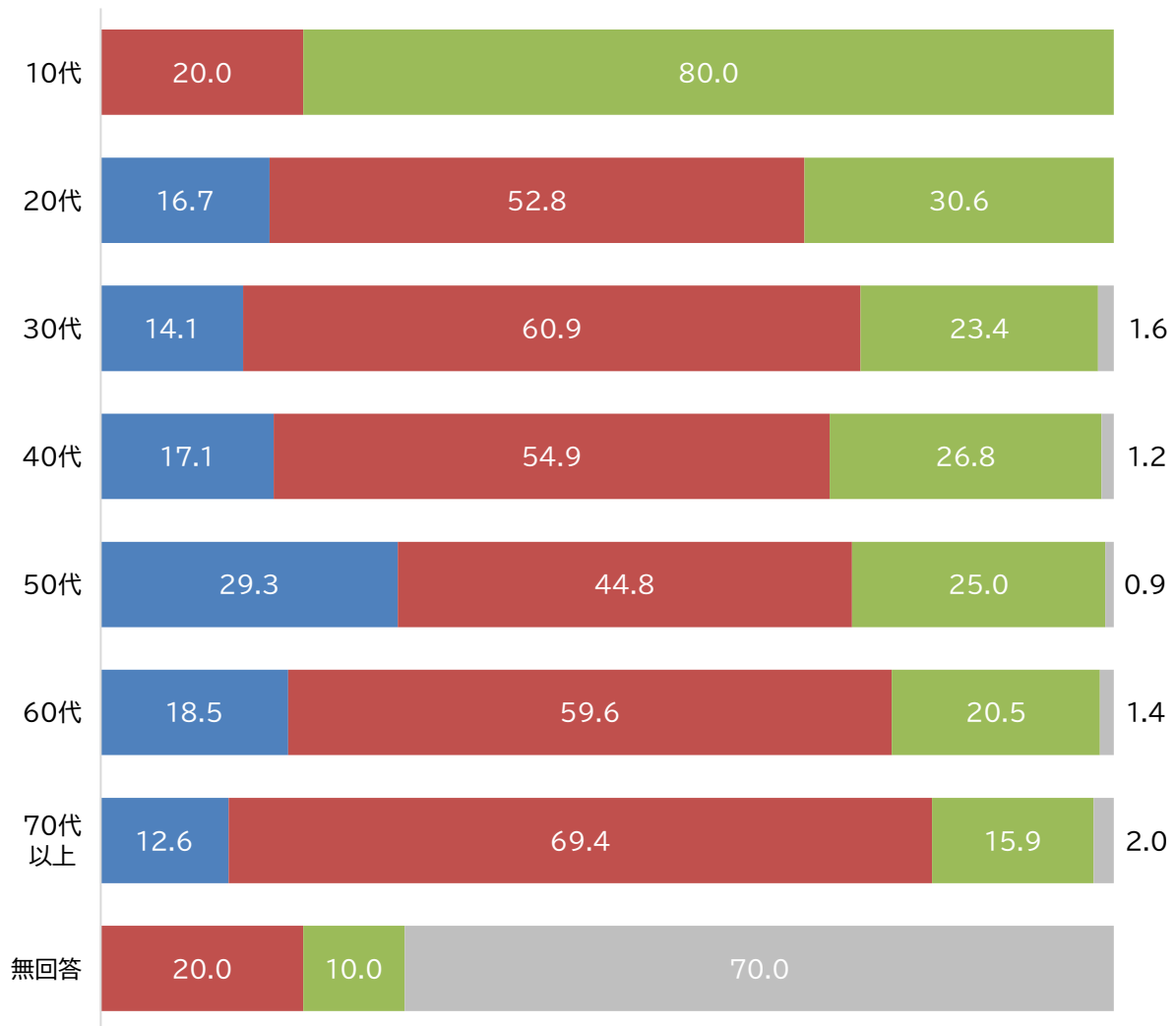


●男女比較



■ある ■ない ■分からない ■無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 「人権を侵害されたと思ったことがある」との回答が 16.8%と前回の 15.3%から 1.5 ポイント増加した。また、「ない」との回答は 59.7%で前回の 64.1%から 4.4 ポイント減少している。
- 県との比較では、県では「ある」との回答が 31.8%であり、当市の「ある」との回答とは大幅に乖離している。
- 性別では、「ある」との回答は、女性の 18.5%が男性の 15.0%を 3.5 ポイント上回った。前回は+4.4 ポイント、前々回は+4.9 ポイントであり、女性が男性よりも人権侵害を感じている実態が継続している。

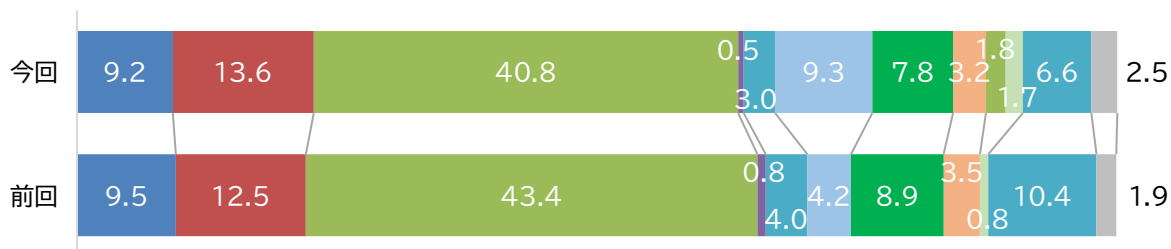
問5 自分の人権が侵害された場合、まずどのような対応をしますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 だまって我慢する	70 9.2%	34 10.0%	36 8.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	6 9.4%	6 7.3%	13 11.2%	17 11.6%	25 8.3%	0 0.0%	
2 相手に抗議する	103 13.6%	78 22.9%	24 5.9%	1 10.0%	2 40.0%	4 11.1%	9 14.1%	16 19.5%	14 12.1%	25 17.1%	33 11.0%	0 0.0%	
3 身近な人に相談する	310 40.8%	101 29.7%	207 50.5%	2 20.0%	3 60.0%	22 61.1%	30 46.9%	37 45.1%	48 41.4%	58 39.7%	111 36.9%	1 10.0%	
4 国・県・市の議員に相談する	4 0.5%	2 0.6%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	
5 弁護士に相談する	23 3.0%	13 3.8%	9 2.2%	1 10.0%	0 0.0%	1 2.8%	2 3.1%	0 0.0%	3 2.6%	5 3.4%	12 4.0%	0 0.0%	
6 法務局や人権擁護委員に相談する	71 9.3%	25 7.4%	46 11.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	7 10.9%	9 11.0%	16 13.8%	13 8.9%	23 7.6%	0 0.0%	
7 市役所や区総合事務所に相談する	59 7.8%	35 10.3%	24 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.7%	3 3.7%	6 5.2%	9 6.2%	38 12.6%	0 0.0%	
8 警察に相談する	24 3.2%	10 2.9%	13 3.2%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	4 4.9%	3 2.6%	4 2.7%	11 3.7%	1 10.0%	
9 民間の相談窓口相談する	14 1.8%	8 2.4%	6 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	1 1.6%	0 0.0%	2 1.7%	3 2.1%	6 2.0%	0 0.0%	
10 その他	13 1.7%	4 1.2%	8 2.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.1%	2 2.4%	1 0.9%	2 1.4%	5 1.7%	1 10.0%	
11 分からない	50 6.6%	24 7.1%	26 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.7%	4 4.9%	8 6.9%	6 4.1%	29 9.6%	0 0.0%	
無回答	19 2.5%	6 1.8%	9 2.2%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 0.9%	2 1.4%	8 2.7%	7 70.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

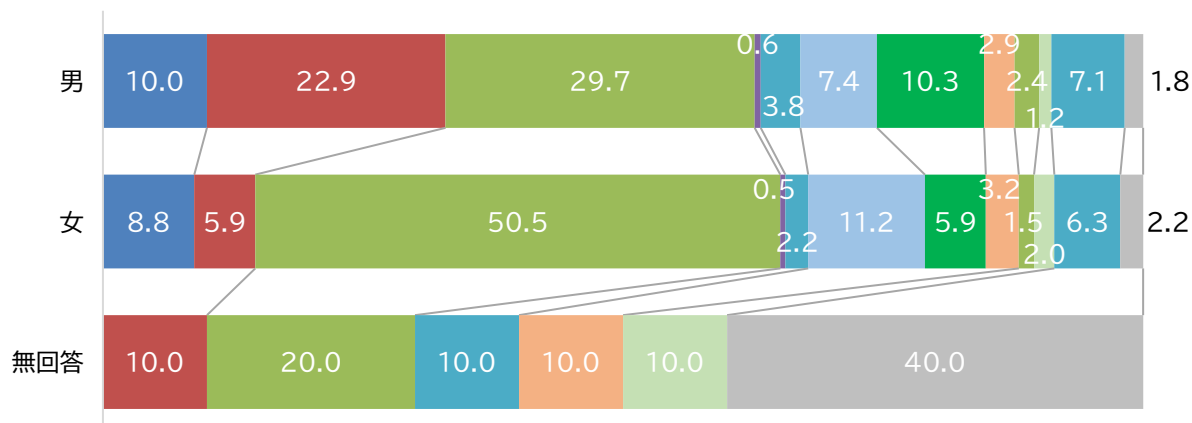
- だまって我慢する
- 相手に抗議する
- 身近な人に相談する
- 国・県・市の議員に相談する
- 弁護士に相談する
- 法務局や人権擁護委員に相談する
- 市役所や区総合事務所に相談する
- 警察に相談する
- 民間の相談窓口相談する
- その他
- 分からない
- 無回答

● 前回調査との比較

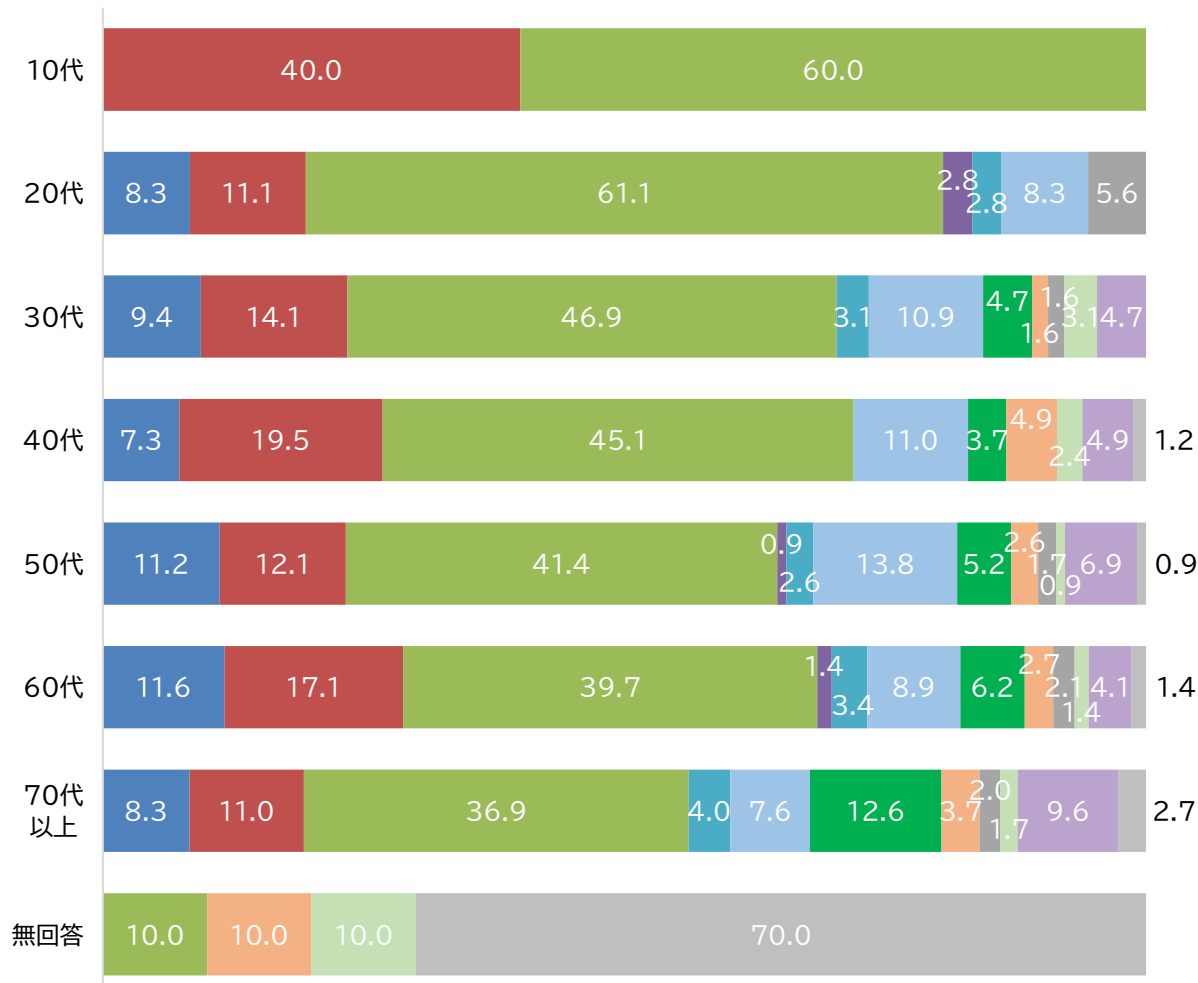


- だまって我慢する
- 相手に抗議する
- 身近な人に相談する
- 国・県・市の議員に相談する
- 弁護士に相談する
- 法務局や人権擁護委員に相談する
- 市役所や区総合事務所に相談する
- 警察に相談する
- 民間の相談窓口に相談する
- その他
- 分からない
- 無回答

● 男女比較



● 年代比較



### ●選択肢「その他」の主な内容

- ・内容によって、対応は異なります
- ・2（相手に抗議する）について…相手が一人又は身近な団体等なれば
- ・その時にならないと分からない
- ・人の行動が人と違った場合、じろじろ見ない。一言いわれた事については、だまって聞く
- ・その内容に応じて、適切なところに相談する
- ・差別の状況(種類)によって、1～9 までいずれかに
- ・内容により異なる
- ・まず民生委員さんに相談する
- ・ネット掲示板で相談する
- ・時と場合によって相談相手は考える

### 【結果の分析】

- 自分の人権が侵害された場合の対応については、「身近な人に相談する」との回答が 40.8%と最も多いものの、前回の 43.4%から 2.6 ポイント減少した。2 番目は「相手に抗議する」との回答で、前々回 11.6%、前回 12.5%、今回の調査では 13.6%と増加傾向にある。3 番目の「法務局や人権擁護委員に相談する」との回答は前回の 4.2%から今回は 9.3%と 5.1 ポイント上昇し、最も大きい伸び率となった。
- 性別では、最も回答の多かった「身近な人に相談する」と回答した男性 29.7%に対し、女性は 50.5%と 20.8 ポイントの大きな差異が生じた。またこれとは反対に、「相手に抗議する」との回答では女性の 5.9%に対し、男性は 22.9%と 17 ポイントの差異が生じている。個の状況や環境等によって人権を侵害されたときの対応方法の違いに影響しているものと思われる。
- 年齢別では、概ねすべての年代で「相談する」との回答が多いため、人権擁護委員など相談員を対象にした人権に関する研修会の充実を図るとともに、国・県・市など行政の相談窓口や人権擁護委員の相談窓口、民間の相談窓口など各種相談窓口の周知に努めるほか、市として相談しやすい環境や体制整備を進める必要がある。

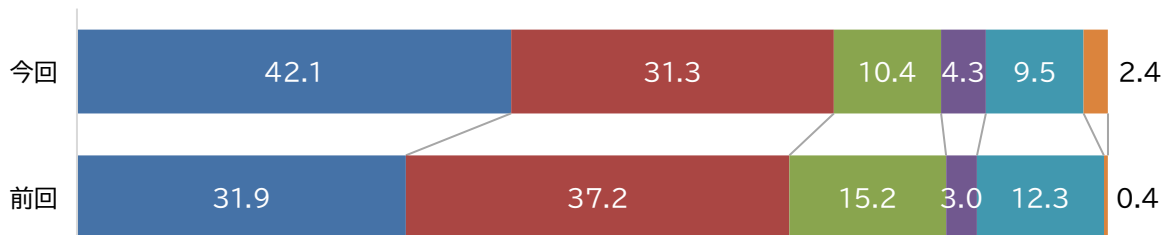
問6 本籍、出生、家族構成、国籍、思想、信条などを本人の了承を得ないで調べることを身元調査と  
 います。身元調査をすることについて、どう思いますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

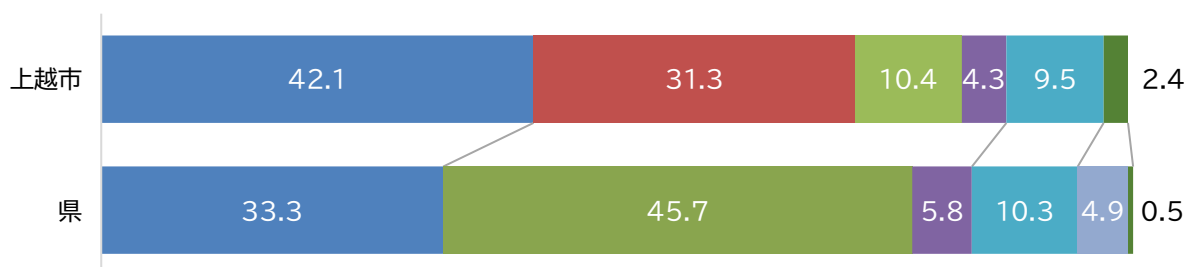
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 調査すべきではない	320 42.1%	148 43.5%	171 41.7%	1 10.0%	4 80.0%	14 38.9%	27 42.2%	37 45.1%	52 44.8%	69 47.3%	117 38.9%	0 0.0%	
2 どちらかという調査すべきではない	238 31.3%	100 29.4%	136 33.2%	2 20.0%	1 20.0%	16 44.4%	19 29.7%	24 29.3%	36 31.0%	46 31.5%	95 31.6%	1 10.0%	
3 どちらかという調査してもよい	79 10.4%	45 13.2%	33 8.0%	1 10.0%	0 0.0%	3 8.3%	9 14.1%	10 12.2%	14 12.1%	13 8.9%	29 9.6%	1 10.0%	
4 調査することは当然のこと	33 4.3%	20 5.9%	13 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	3 4.7%	3 3.7%	7 6.0%	4 2.7%	14 4.7%	0 0.0%	
5 分からない	72 9.5%	25 7.4%	45 11.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 2.8%	6 9.4%	7 8.5%	7 6.0%	12 8.2%	38 12.6%	1 10.0%	
6 無回答	18 2.4%	2 0.6%	12 2.9%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	2 1.4%	8 2.7%	7 70.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

- 調査すべきではない
- 調査すべきではない
- どちらかという調査してもよい
- 調査することは当然のこと
- 分からない
- その他

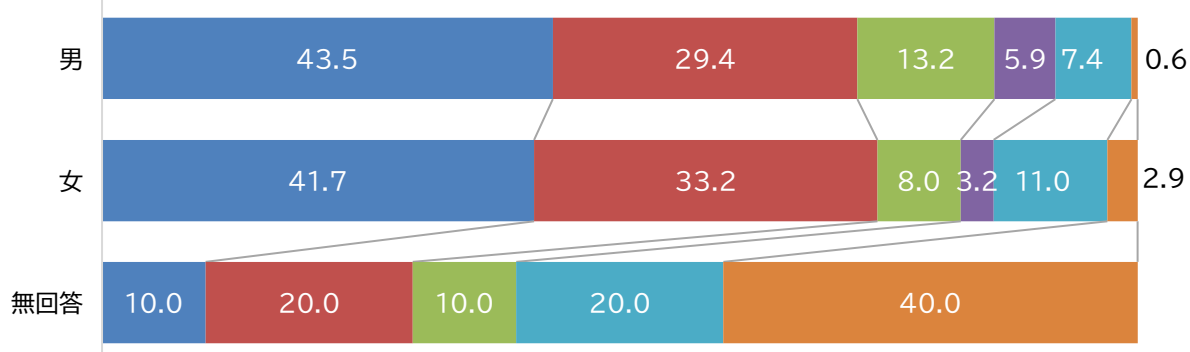
● 前回調査との比較



● 県調査との比較

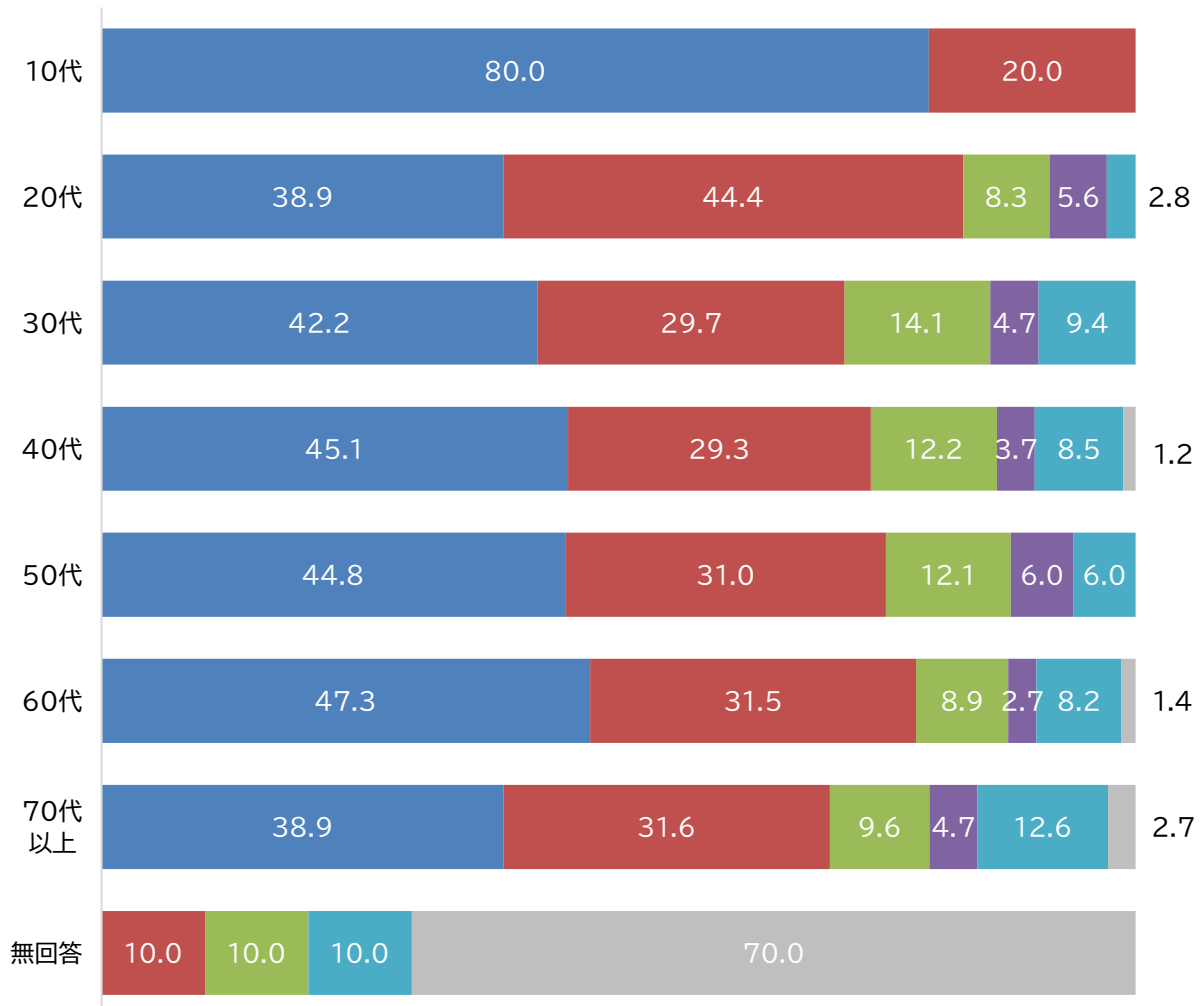


● 男女比較



- 調査すべきではない
- どちらかという調査すべきではない
- どちらかという調査してもよい
- 調査をすることは当然のこと
- 分からない
- 無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 全体では、「身元調査を容認しない」との回答が 73.4%と前回の 69.1%から 4.3 ポイント増加した。一方、「身元調査を容認する」との回答が 14.7%と前回の 18.2%から 3.5 ポイント減少している。市民啓発を図った証左と考える。
- 県の調査では、市の調査と選択肢が若干異なるが、「身元調査を容認しない」との回答が 33.3%、「ある程度はしかたがない」、「調査をすることは当然のこと」といった「身元調査を容認する」との回答は 51.5%であり、当市は全県を大きく上回る結果となった。
- 市として「身元調査は容認しない」との考えのもと、市民対象のセミナーや市職員対象の研修会などの場を活用し、悪質な身元調査の実態を説明するなど、さらなる人権意識の高揚に取り組む。

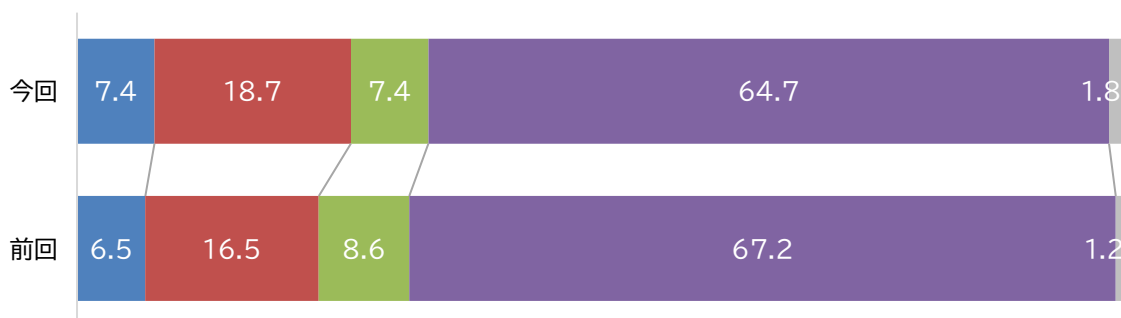
問7 上越市では「住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度」を実施しています。このことについて、該当するものを選んでください。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

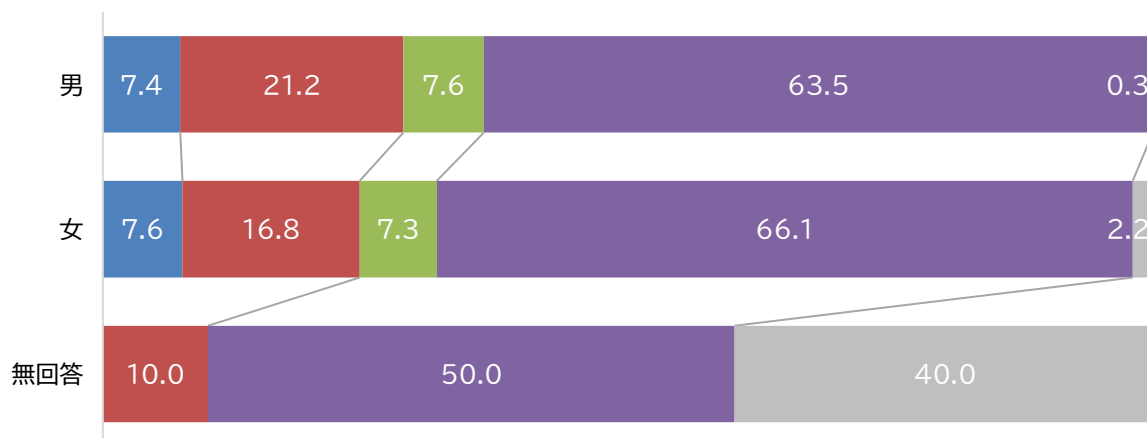
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 すでに登録している	56 7.4%	25 7.4%	31 7.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 7.8%	6 7.3%	14 12.1%	11 7.5%	19 6.3%	1 10.0%	
2 知っているし、関心もあるが登録していない	142 18.7%	72 21.2%	69 16.8%	1 10.0%	0 0.0%	6 16.7%	11 17.2%	13 15.9%	16 13.8%	32 21.9%	64 21.3%	0 0.0%	
3 知っているが、関心はない	56 7.4%	26 7.6%	30 7.3%	0 0.0%	1 20.0%	3 8.3%	8 12.5%	10 12.2%	10 8.6%	3 2.1%	21 7.0%	0 0.0%	
4 知らない	492 64.7%	216 63.5%	271 66.1%	5 50.0%	4 80.0%	27 75.0%	40 62.5%	53 64.6%	76 65.5%	98 67.1%	192 63.8%	2 20.0%	
無回答	14 1.8%	1 0.3%	9 2.2%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	5 1.7%	7 70.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

■すでに登録している ■知っているし、関心もあるが登録していない ■知っているが、関心はない ■知らない ■無回答

●前回調査との比較

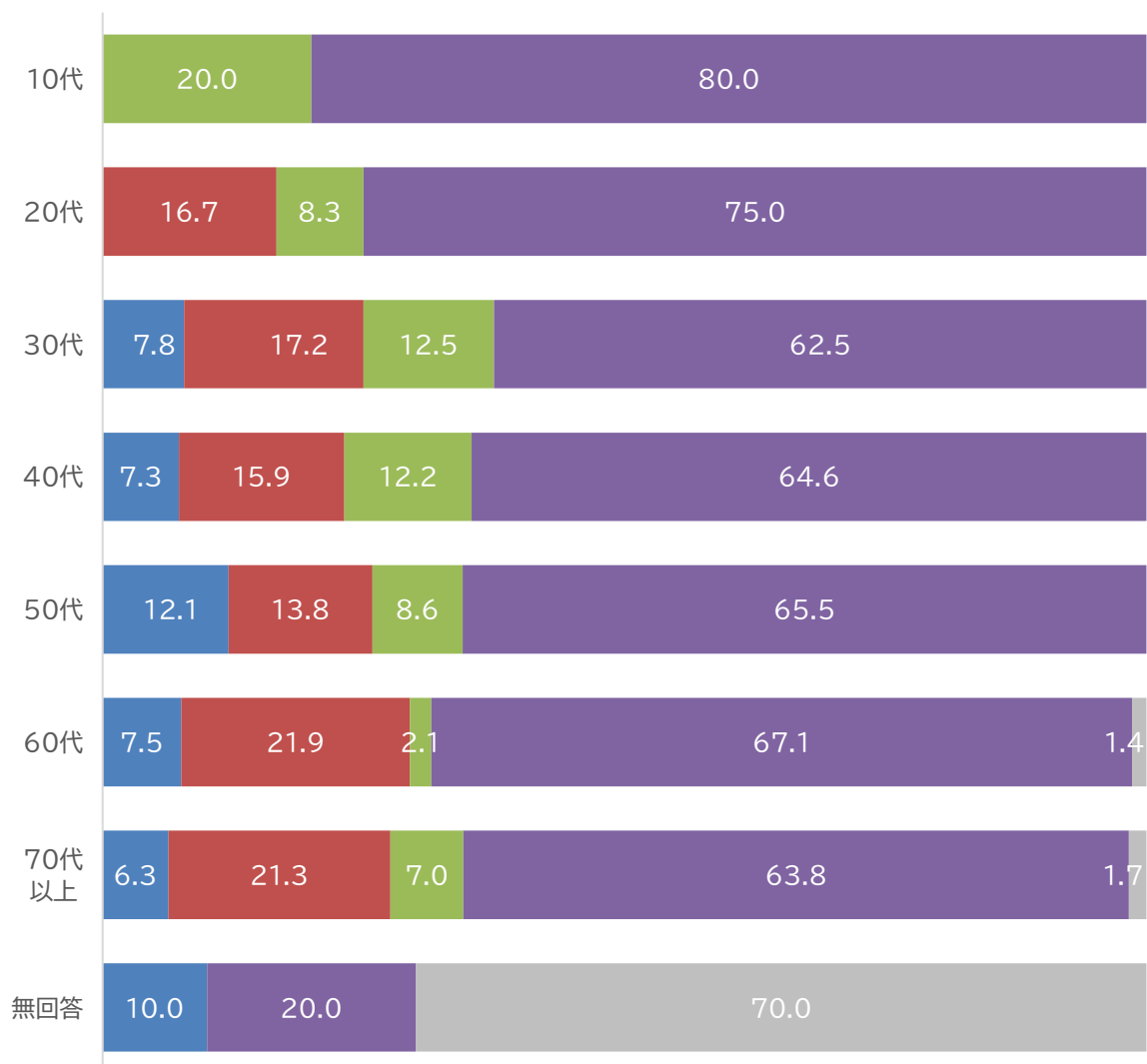


●男女比較



■すでに登録している ■知っているし、関心もあるが登録していない ■知っているが、関心はない ■知らない ■無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 「すでに登録している」との回答が7.4%と前回の6.5%から0.9ポイント微増している。また「関心もあるが登録していない」との回答は18.7%と前回の16.5%から2.2ポイント増加した。
- 「関心がない」との回答は7.4%と前回の8.6%から1.2ポイント減少している。「知らない」との回答も64.7%と前回の67.2%から2.5ポイント減少した。
- 制度の認知度については、10代・20代は2割程度、30代以上では3割から4割程度である。
- 制度の認知度は上昇しているものの全体の4割に満たないため、町内会長や民生委員の会議など大勢の参加者が集う場で、チラシや文書だけでなく対面で制度の重要性を伝えるなど、様々な機会を活用した市民啓発及び登録促進対策を行う必要がある。

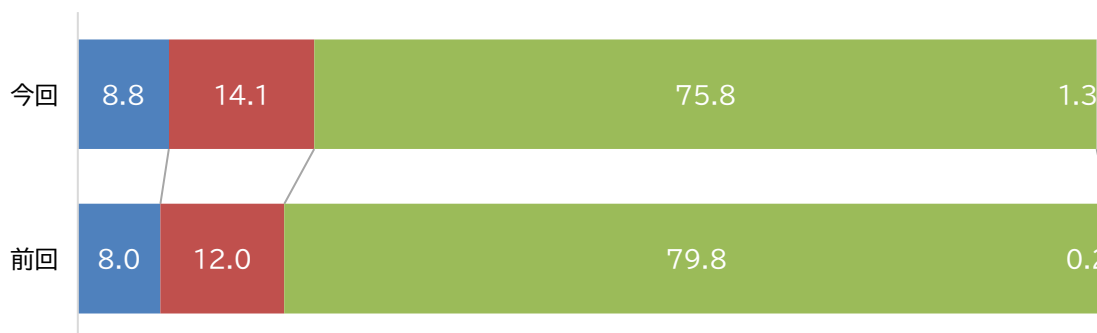
問8 人権問題に関する講演会、研修会に参加したことはありますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 3回以上参加した	67 8.8%	32 9.4%	35 8.5%	0 0.0%	1 20.0%	4 11.1%	7 10.9%	9 11.0%	12 10.3%	13 8.9%	21 7.0%	0 0.0%	
2 1~2回参加した	107 14.1%	51 15.0%	54 13.2%	2 20.0%	0 0.0%	12 33.3%	8 12.5%	17 20.7%	17 14.7%	23 15.8%	30 10.0%	0 0.0%	
3 参加したことはない	576 75.8%	256 75.3%	316 77.1%	4 40.0%	4 80.0%	20 55.6%	49 76.6%	56 68.3%	86 74.1%	109 74.7%	249 82.7%	3 30.0%	
無回答	10 1.3%	1 0.3%	5 1.2%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.7%	1 0.3%	7 70.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

■ 3回以上参加した    ■ 1~2回参加した    ■ 参加したことはない    ■ 無回答

● 前回調査との比較

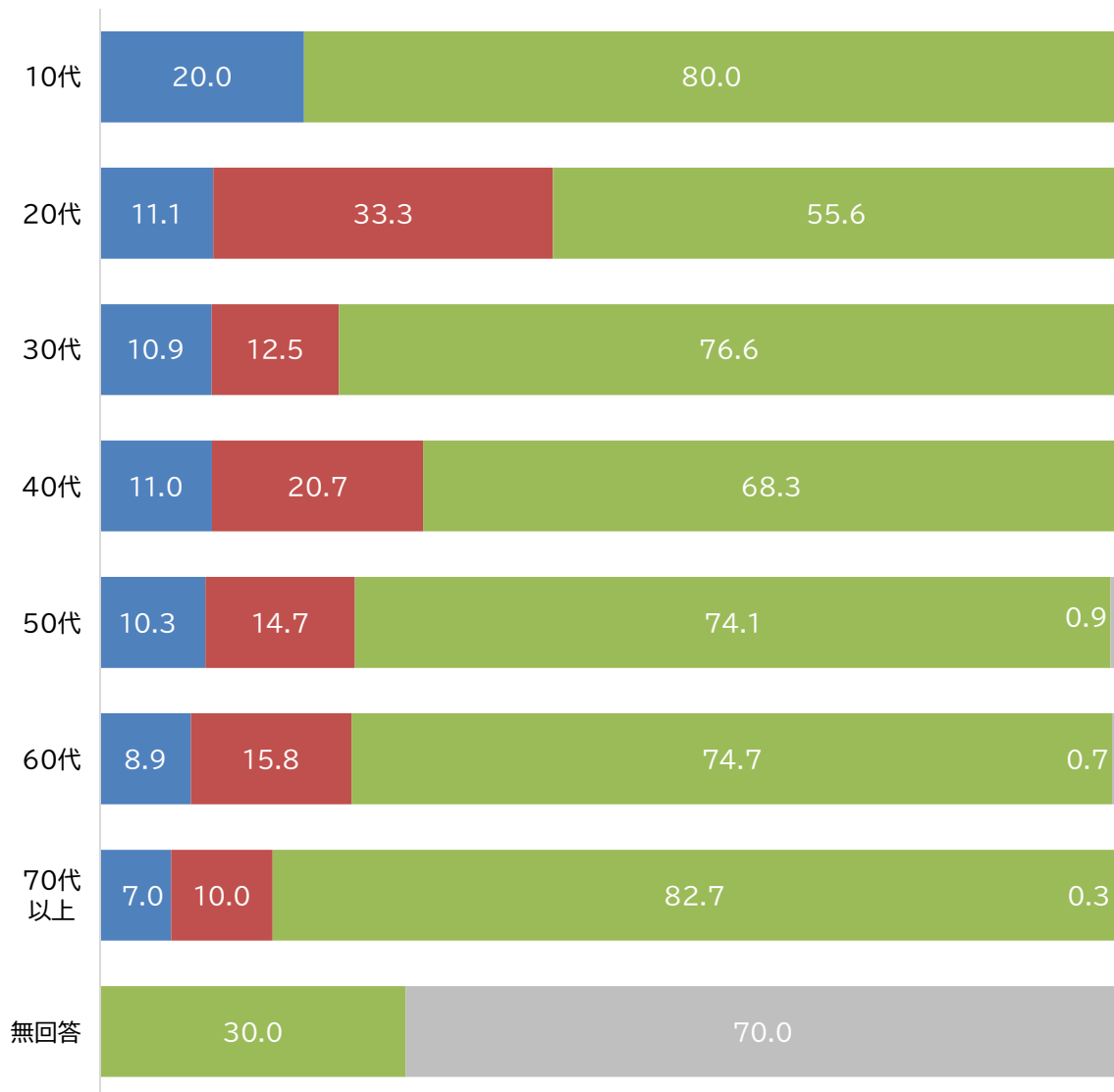


● 男女比較



■3回以上参加した ■1~2回参加した ■参加したことはない ■無回答

●年代比較



【結果の分析】

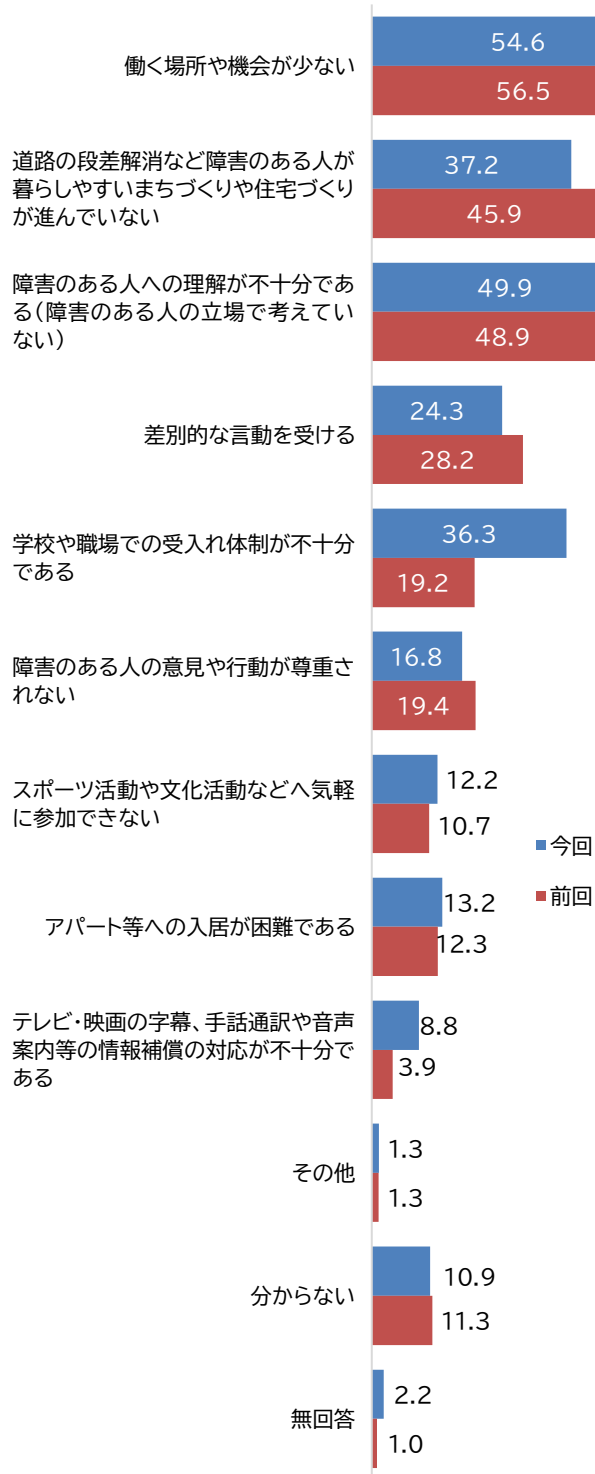
- 「3回以上参加した」との回答が8.8%と前回の8.0%から0.8ポイントの微増となった。また、「1~2回参加した」との回答では14.1%と前回の12.0%から2.1ポイント増加しているが、それぞれ、わずかである。前回同様8割近い人が「参加したことはない」と回答した。
- 全体的に参加が少ないことから、イベントの内容の検討に当たっては、関心を持ち参加したくなるような、また、気軽に参加できるような講演会や研修会となるよう、工夫していく必要がある。
- 設問の「講演会・研修会」といった文言は、堅苦しく身構えてしまう印象を持たれる懸念があるため、次回以降の設問の仕方に考慮する必要がある。

問9 障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(〇はいくつでも)

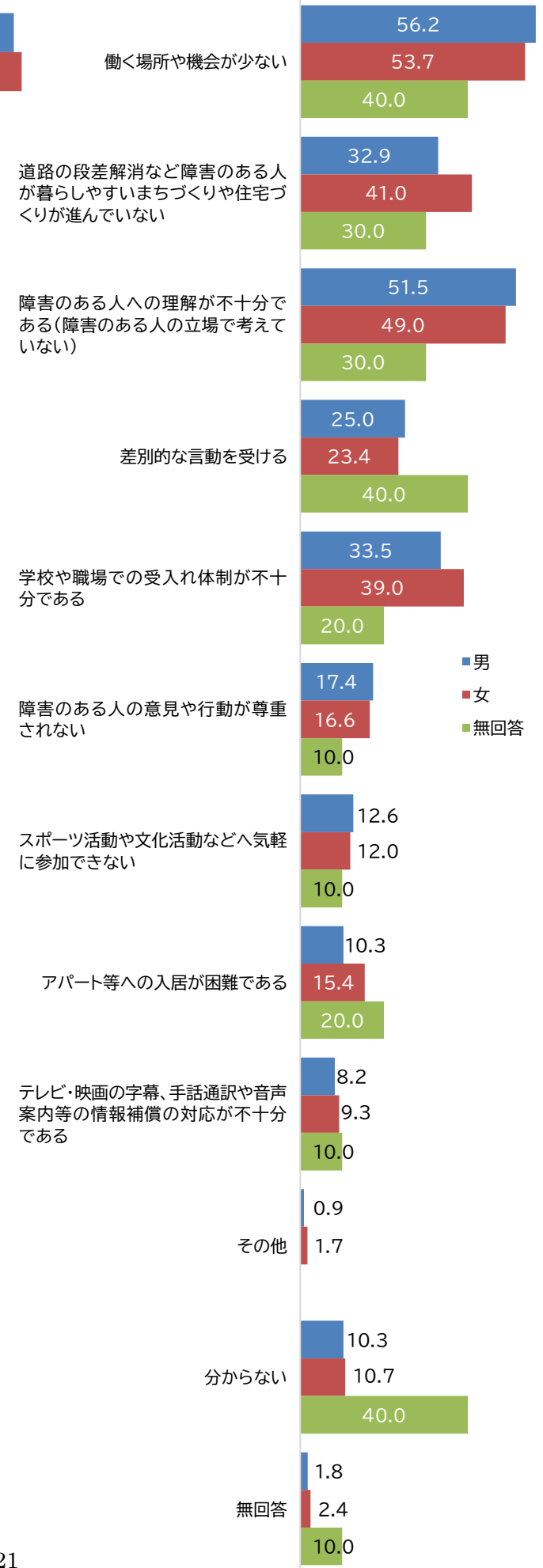
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 働く場所や機会が少ない	415 54.6%	191 56.2%	220 53.7%	4 40.0%	1 20.0%	18 50.0%	31 48.4%	42 51.2%	67 57.8%	93 63.7%	159 52.8%	4 40.0%	
2 道路の段差解消など障害のある人が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない	283 37.2%	112 32.9%	168 41.0%	3 30.0%	1 20.0%	10 27.8%	16 25.0%	27 32.9%	47 40.5%	67 45.9%	112 37.2%	3 30.0%	
3 障害のある人への理解が不十分である(障害のある人の立場で考えていない)	379 49.9%	175 51.5%	201 49.0%	3 30.0%	3 60.0%	25 69.4%	27 42.2%	39 47.6%	65 56.0%	73 50.0%	142 47.2%	5 50.0%	
4 差別的な言動を受ける	185 24.3%	85 25.0%	96 23.4%	4 40.0%	1 20.0%	12 33.3%	27 42.2%	33 40.2%	31 26.7%	28 19.2%	49 16.3%	4 40.0%	
5 学校や職場での受入れ体制が不十分である	276 36.3%	114 33.5%	160 39.0%	2 20.0%	1 20.0%	11 30.6%	34 53.1%	37 45.1%	49 42.2%	57 39.0%	84 27.9%	3 30.0%	
6 障害のある人の意見や行動が尊重されない	128 16.8%	59 17.4%	68 16.6%	1 10.0%	0 0.0%	10 27.8%	9 14.1%	11 13.4%	30 25.9%	22 15.1%	44 14.6%	2 20.0%	
7 スポーツ活動や文化活動などへ気軽に参加できない	93 12.2%	43 12.6%	49 12.0%	1 10.0%	0 0.0%	5 13.9%	7 10.9%	9 11.0%	17 14.7%	16 11.0%	38 12.6%	1 10.0%	
8 アパート等への入居が困難である	100 13.2%	35 10.3%	63 15.4%	2 20.0%	1 20.0%	3 8.3%	8 12.5%	10 12.2%	21 18.1%	20 13.7%	35 11.6%	2 20.0%	
9 テレビ・映画の字幕、手話通訳や音声案内等の情報補償の対応が不十分である	67 8.8%	28 8.2%	38 9.3%	1 10.0%	1 20.0%	3 8.3%	6 9.4%	5 6.1%	17 14.7%	10 6.8%	25 8.3%	0 0.0%	
10 その他	10 1.3%	3 0.9%	7 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	5 4.3%	2 1.4%	0 0.0%	1 10.0%	
11 分からない	83 10.9%	35 10.3%	44 10.7%	4 40.0%	0 0.0%	4 11.1%	5 7.8%	6 7.3%	9 7.8%	11 7.5%	47 15.6%	1 10.0%	
無回答	17 2.2%	6 1.8%	10 2.4%	1 10.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	1 1.2%	1 0.9%	1 0.7%	11 3.7%	2 20.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

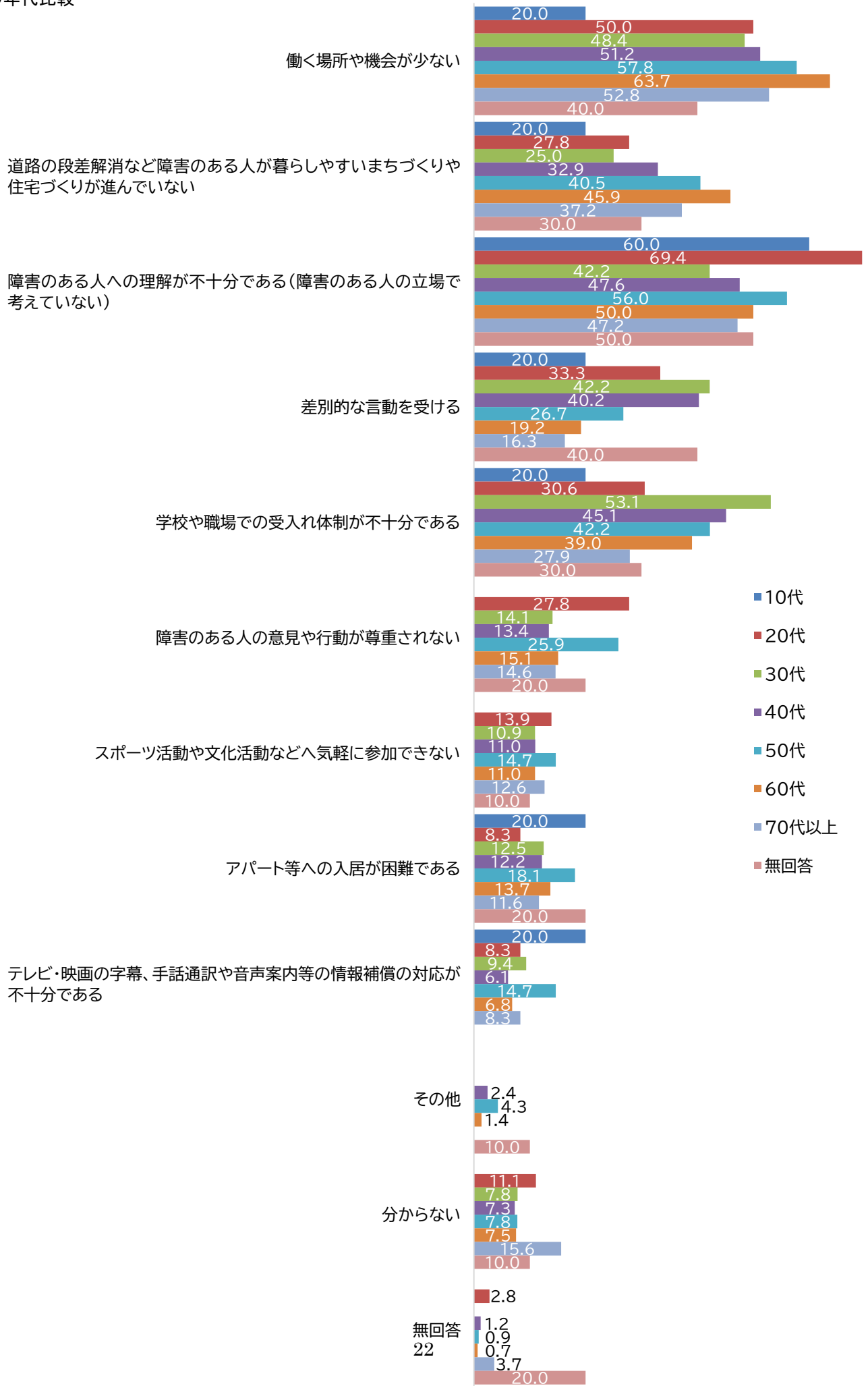
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



### ●選択肢「その他」の主な内容

- ・障害のある人が受ける福祉サービスが少ない。利用まで手続きに時間がかかり待たされる
- ・障害者が身近にいないのでよくわかりませんが、昔に比べればいろんな面で暮らしやすくなっていると思う
- ・制度が未発達
- ・区別をしない事で差別を受けている
- ・個人尊重で良いと思う
- ・尊重されている
- ・生活の行動範囲が限られる

### 【結果の分析】

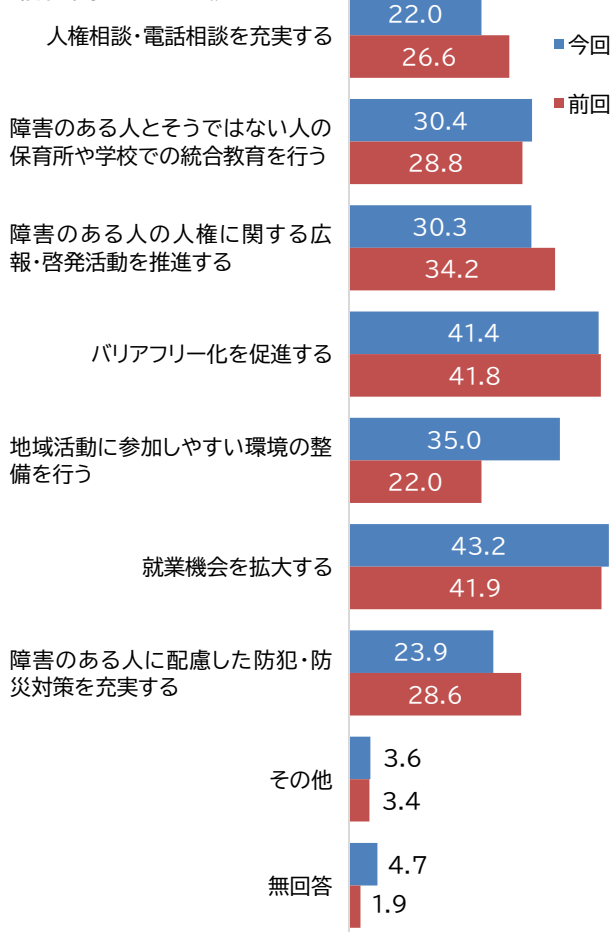
- 「働く場所や機会が少ない」との回答が54.6%と前回の56.5%から1.9ポイント減少しているものの、前回に引き続き最も高かった。次いで、「障害のある人への理解が不十分である」との回答が49.9%と2番目に多く、前回の48.9%から1.0ポイント増加した。
- このほか、「ハード面の未整備」・「学校や職場での受入れ体制が不十分」との回答が上位にあり、それぞれ37.2%・36.3%である。「学校や職場での受入れ体制が不十分」との回答については前回の19.2%から17.1ポイント大幅に増加している。
- また、「その他」の自由記載では、「障害のある人が受けるサービスが少ない」、「制度が未発達」、「生活の行動範囲が限られる」との意見がある一方で、「昔に比べれば暮らしやすい」、「尊重されている」という意見もあった。
- このことから、障害のある人の実情や課題を十分把握し、問題解決に向けた取組の必要性について、関係団体や機関等との連携を密にする必要がある。

問10 障害のある人の人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

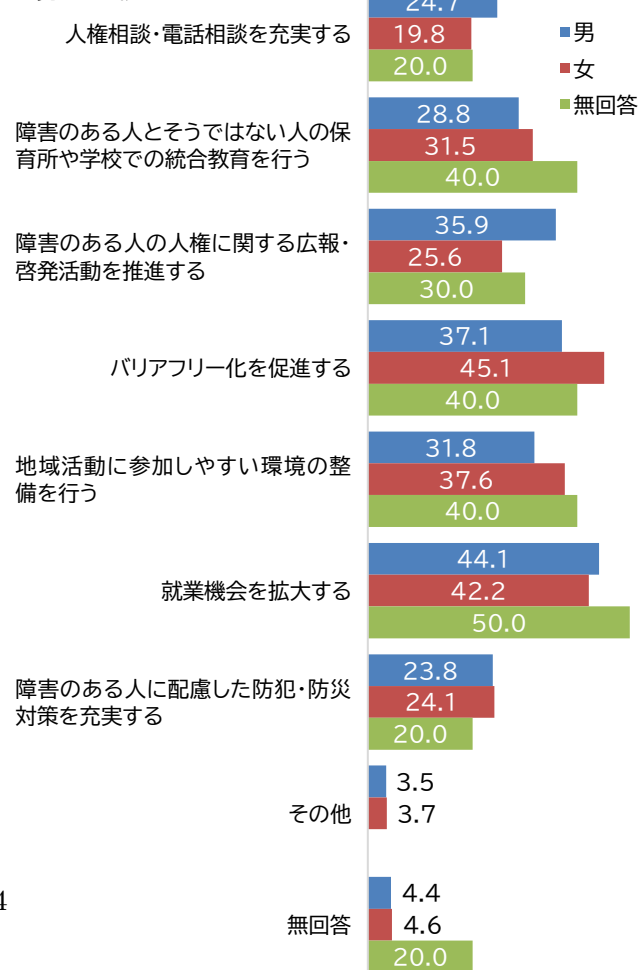
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 人権相談・電話相談を充実する	167 22.0%	84 24.7%	81 19.8%	2 20.0%	0 0.0%	9 25.0%	10 15.6%	12 14.6%	24 20.7%	26 17.8%	85 28.2%	1 10.0%	
2 障害のある人とそうではない人の保育所や学校での統合教育を行う	231 30.4%	98 28.8%	129 31.5%	4 40.0%	3 60.0%	10 27.8%	12 18.8%	22 26.8%	37 31.9%	56 38.4%	88 29.2%	3 30.0%	
3 障害のある人の人権に関する広報・啓発活動を推進する	230 30.3%	122 35.9%	105 25.6%	3 30.0%	0 0.0%	12 33.3%	24 37.5%	23 28.0%	36 31.0%	40 27.4%	93 30.9%	2 20.0%	
4 バリアフリー化を促進する	315 41.4%	126 37.1%	185 45.1%	4 40.0%	1 20.0%	13 36.1%	28 43.8%	31 37.8%	53 45.7%	67 45.9%	117 38.9%	5 50.0%	
5 地域活動に参加しやすい環境の整備を行う	266 35.0%	108 31.8%	154 37.6%	4 40.0%	0 0.0%	13 36.1%	20 31.3%	32 39.0%	41 35.3%	53 36.3%	102 33.9%	5 50.0%	
6 就業機会を拡大する	328 43.2%	150 44.1%	173 42.2%	5 50.0%	3 60.0%	15 41.7%	34 53.1%	39 47.6%	57 49.1%	74 50.7%	102 33.9%	4 40.0%	
7 障害のある人に配慮した防犯・防災対策を充実する	182 23.9%	81 23.8%	99 24.1%	2 20.0%	0 0.0%	4 11.1%	11 17.2%	22 26.8%	28 24.1%	33 22.6%	84 27.9%	0 0.0%	
8 その他	27 3.6%	12 3.5%	15 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	0 0.0%	7 8.5%	8 6.9%	6 4.1%	4 1.3%	0 0.0%	
無回答	36 4.7%	15 4.4%	19 4.6%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	6 5.2%	3 2.1%	23 7.6%	3 30.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

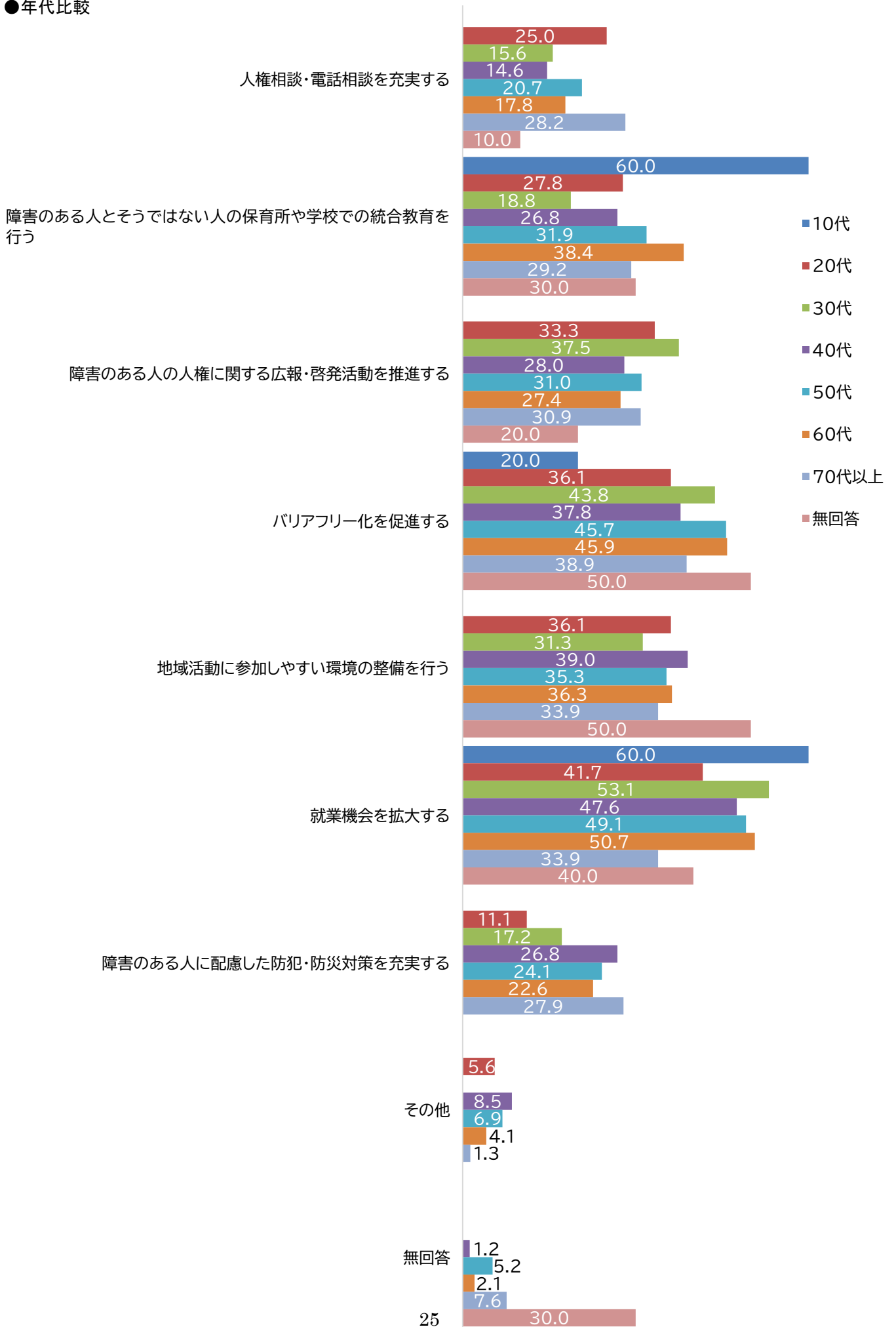
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



## ●選択肢「その他」の主な内容

- ・障害のある人にしかわからない事なので、簡単には言えない
- ・障害福祉サービスに従事する人を育て守ること
- ・身近な人になんでも相談できる環境
- ・人によって考え方（障害のある人）が異なるので一概には言えない
- ・必要以上に統合しないこと
- ・行政の理解不足の解消
- ・充実しているかは分からない
- ・ひとくくりに障害と言う事が人権が尊重されていない
- ・寄り添う気持ち
- ・現状でよい
- ・個人の意識を高める
- ・双方それぞれの教育を行う（2の統合教育ではない）
- ・学習する場
- ・就業に当たり行政が積極的に支援する仕組み
- ・世の中には目に見えない障害のある人がいることを知ってもらう
- ・どの世代においても人権・倫理に関する教育が必要。特別に考えなくても自然に受け入れられる（風土になる）ことが必要
- ・教育の機会・知る機会を増やす
- ・受け入れ体制の促進が必要

## 【結果の分析】

- 前問の回答を反映し、「就業機会の拡大」との回答が 43.2%と前回の 41.9%から 1.3 ポイント上昇し、前回に引き続き最も高かった。次いで、「バリアフリー化を促進する」との回答が 41.4%と前回の 41.8%から 0.4 ポイント微減したものの 2 番目に高い。
- 以降は、「地域活動に参加しやすい環境の整備を行う」との回答が 35.0%と前回の 22.0%から 13.0 ポイント上昇し、順位も 7 番目から 3 番目となった。
- 公共職業安定所と連携した企業に対する雇用の促進や合理的配慮の提供の徹底の呼びかけに努めるとともに、障害は誰にでも起こりうることであり、共生社会のあり方等に関する理解を深めるため、市民啓発に取り組む必要がある。

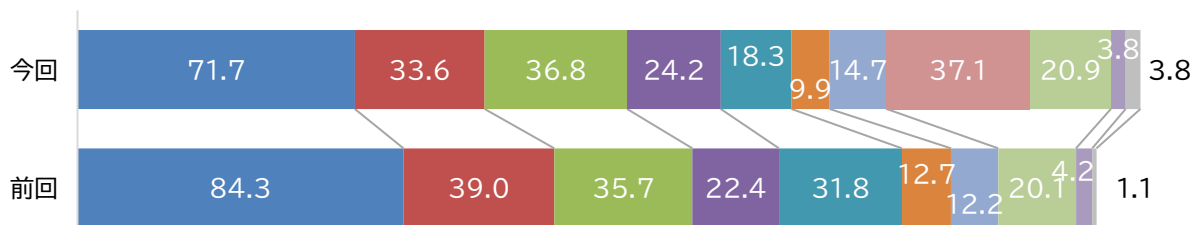
問 11 女性の人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 仕事と家庭の両立ができるよう、社会の仕組みを充実する	545 71.7%	223 65.6%	315 76.8%	7 70.0%	3 60.0%	28 77.8%	53 82.8%	66 80.5%	88 75.9%	111 76.0%	189 62.8%	7 70.0%	
2 保育所や学校、地域での男女平等教育を充実する	255 33.6%	114 33.5%	141 34.4%	0 0.0%	2 40.0%	8 22.2%	31 48.4%	34 41.5%	38 32.8%	52 35.6%	89 29.6%	1 10.0%	
3 あらゆる暴力を許さない社会をつくる	280 36.8%	109 32.1%	165 40.2%	6 60.0%	1 20.0%	11 30.6%	18 28.1%	37 45.1%	50 43.1%	46 31.5%	111 36.9%	6 60.0%	
4 会社や官公庁の重要な地位へ女性を登用する	184 24.2%	88 25.9%	94 22.9%	2 20.0%	0 0.0%	10 27.8%	16 25.0%	23 28.0%	24 20.7%	46 31.5%	62 20.6%	3 30.0%	
5 男女共同参画を推進するための広報・啓発活動を実施する	139 18.3%	75 22.1%	63 15.4%	1 10.0%	0 0.0%	7 19.4%	4 6.3%	8 9.8%	17 14.7%	27 18.5%	75 24.9%	1 10.0%	
6 新聞、テレビなどマスメディアの表現や番組内容に配慮する	75 9.9%	30 8.8%	44 10.7%	1 10.0%	0 0.0%	3 8.3%	8 12.5%	10 12.2%	12 10.3%	13 8.9%	28 9.3%	1 10.0%	
7 人権相談・電話相談を充実する	112 14.7%	53 15.6%	58 14.1%	1 10.0%	0 0.0%	6 16.7%	7 10.9%	10 12.2%	16 13.8%	13 8.9%	60 19.9%	0 0.0%	
8 家庭や地域、職場に根強いアンコンシャス・バイアス(性別による無意識の思い込みや偏見)の解消に向けた取組を推進する	282 37.1%	114 33.5%	166 40.5%	2 20.0%	1 20.0%	14 38.9%	25 39.1%	35 42.7%	46 39.7%	69 47.3%	89 29.6%	3 30.0%	
9 女性の政治家や議員を増やす	159 20.9%	67 19.7%	90 22.0%	2 20.0%	3 60.0%	9 25.0%	16 25.0%	14 17.1%	27 23.3%	23 15.8%	64 21.3%	3 30.0%	
10 その他	29 3.8%	12 3.5%	15 3.7%	2 20.0%	0 0.0%	2 5.6%	5 7.8%	6 7.3%	7 6.0%	5 3.4%	4 1.3%	0 0.0%	
無回答	29 3.8%	12 3.5%	16 3.9%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.2%	2 1.7%	4 2.7%	19 6.3%	2 20.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

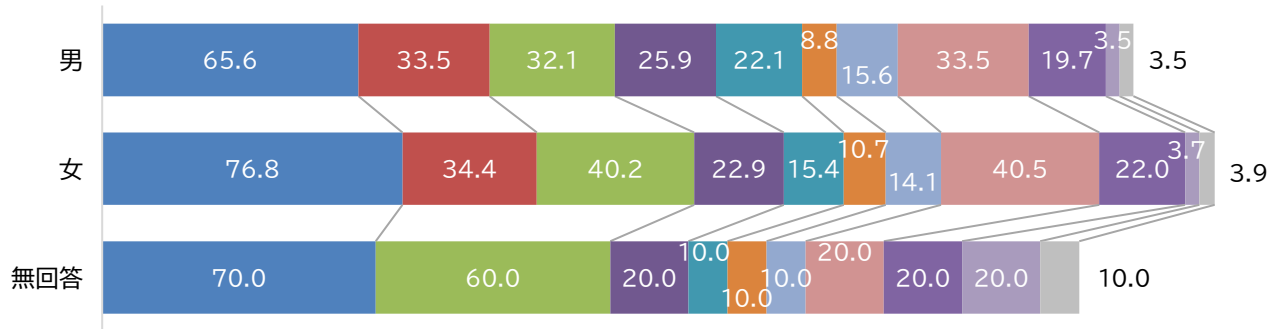
- 仕事と家庭の両立ができるよう、社会の仕組みを充実する
- 保育所や学校、地域での男女平等教育を充実する
- あらゆる暴力を許さない社会をつくる
- 会社や官公庁の重要な地位へ女性を登用する
- 男女共同参画を推進するための広報・啓発活動を実施する
- 新聞、テレビなどマスメディアの表現や番組内容に配慮する
- 人権相談・電話相談を充実する
- 家庭や地域、職場に根強いアンコンシャス・バイアス(性別による無意識の思い込みや偏見)の解消に向けた取組を推進する
- 女性の政治家や議員を増やす
- その他
- 無回答

● 前回調査との比較

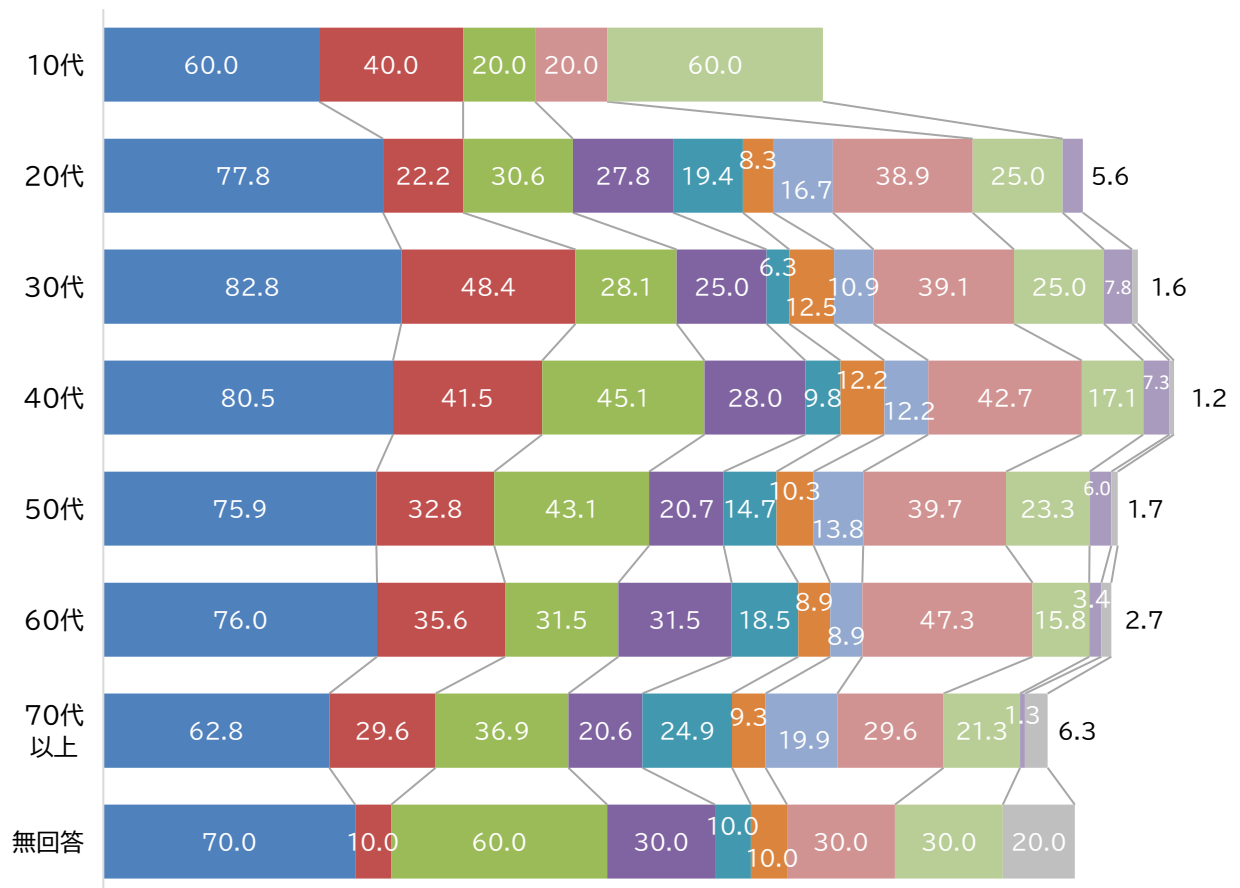


- 仕事と家庭の両立ができるよう、社会の仕組みを充実する
- 保育所や学校、地域での男女平等教育を充実する
- あらゆる暴力を許さない社会をつくる
- 会社や官公庁の重要な地位へ女性を登用する
- 男女共同参画を推進するための広報・啓発活動を実施する
- 新聞、テレビなどマスメディアの表現や番組内容に配慮する
- 人権相談・電話相談を充実する
- 家庭や地域、職場に根強いアンコンシャス・バイアス(性別による無意識の思い込みや偏見)の解消に向けた取組を推進する
- 女性の政治家や議員を増やす
- その他
- 無回答

●男女比較



●年代比較



## ●選択肢「その他」の主な内容

- ・職場や地域・学校で教育的研修を受ける努力義務化
- ・性犯罪の厳罰化
- ・女性自身の意識改革
- ・ない
- ・家庭内で話題にできるよう幼少時から保育園や小学校教師のかかわり方に関心を持つ
- ・子育てが時間に余裕をもってできる環境
- ・性別が違うと体の作りも違い、男女違ってあたりまえ。表面上の平等ではなくお互いにリスペクトする。教育や取組を推進する。個々の考えを尊重しやすくする環境作り
- ・相談をしてもその場の対応だけ。解決に至る何らかの対応がなければ相談する人は増えない
- ・日本の伝統文化の再考
- ・尊重されている
- ・適正に機能したパワハラ委員会など
- ・性別に限定していることじたい、差別だと思えます
- ・「女性の人権」と強調しすぎていると思う。男女別のものであるから同じにはならない。違う生き物として考えるべき。「女性の人権」と同時に「男性に人権」も発信すべき
- ・出産、育児、家事、仕事、介護等女性ばかり負担を強いられない社会
- ・当然であるという教育(2番ではない)
- ・男性も女性もほぼ同じレベルの家事・育児・介護をするべきだと思う
- ・2(保育所や学校、地域での男女平等教育を充実する)について…どの年代にも必要。若者が変わっても、年配者が変わらない。
- ・分からない
- ・1の意見のように家事は女のするものという考えをなくす

## 【結果の分析】

- 「仕事と家庭の両立ができるよう、社会の仕組みを充実する」との回答が 71.7%と前回の 84.3%から 12.6 ポイント減少したものの、前回に引き続き最も高かった。
- 次いで、今回新たに追加した選択肢「家庭や地域、職場に根強いアンコンシャス・バイアス(性別による無意識の思い込みや偏見)の解消に向けた取組を推進する」との回答が 37.1%と高く、世相を反映して回答数が多くなったものと推察する。
- 以降は、「あらゆる暴力を許さない社会をつくる」との回答が 36.8% (前回 35.7%)、「保育所や学校、地域での男女平等教育を充実する」との回答が 33.6% (前回 39.0%)が続いている。
- 年代でも大きな差異は見られなかったが、前回に引き続き、年代が上がるにつれ「男女共同参画を推進するための広報・啓発活動を実施する」との回答が増加し、啓発活動を重要視している傾向が伺える。
- 男女共同参画社会の実現に向けては広報紙を活用したり、育児環境に対する取組を紹介するなど、市民啓発に取り組む必要がある。
- 男女の比較では、「仕事と家庭の両立ができるよう、社会の仕組みを充実する」との回答が 11.2 ポイントと最も大きな差が生じている。2番目に「あらゆる暴力を許さない社会をつくる」との回答で 8.1 ポイント、3番目に「家庭や地域、職場に根強いアンコンシャス・バイアス(性別による無意識の思い込みや偏見)の解消に向けた取組を推進する」との回答が 7.0 ポイントの差が生じている。今後、アンコンシャス・バイアスの解消に向けて、市民の意識啓発に取り組む必要がある。

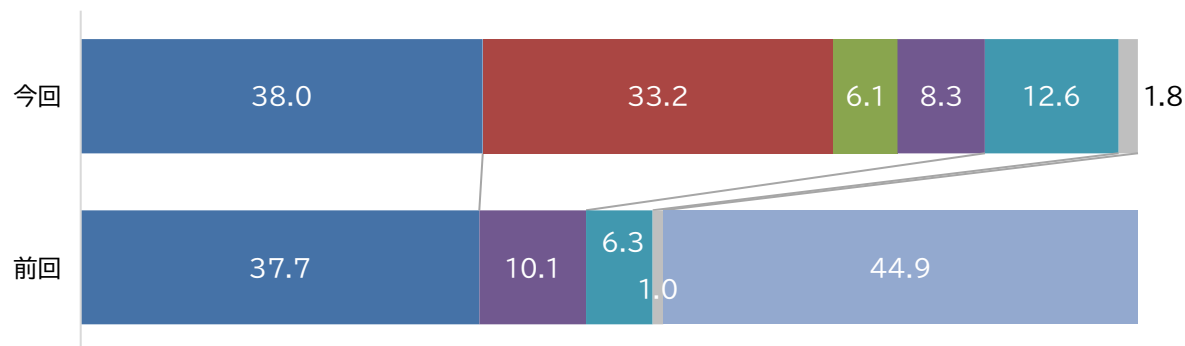
問 12 外国人市民の方が外国人であることを理由にアパート等への入居を断られることは、差別に当たると思われますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答数、下段：回答率)

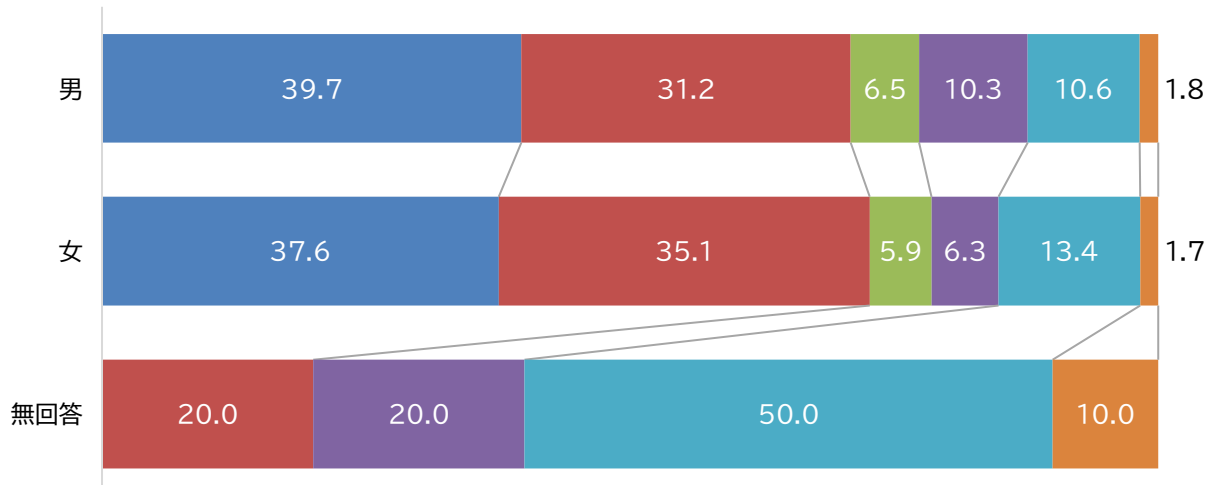
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 差別に当たる	289 38.0%	135 39.7%	154 37.6%	0 0.0%	2 40.0%	11 30.6%	22 34.4%	33 40.2%	39 33.6%	63 43.2%	118 39.2%	1 10.0%	
2 どちらかといえば差別に当たる	252 33.2%	106 31.2%	144 35.1%	2 20.0%	1 20.0%	10 27.8%	19 29.7%	29 35.4%	40 34.5%	54 37.0%	96 31.9%	3 30.0%	
3 どちらかといえば差別に当たらない	46 6.1%	22 6.5%	24 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	7 10.9%	5 6.1%	9 7.8%	6 4.1%	15 5.0%	1 10.0%	
4 差別に当たらない	63 8.3%	35 10.3%	26 6.3%	2 20.0%	2 40.0%	8 22.2%	7 10.9%	7 8.5%	13 11.2%	10 6.8%	14 4.7%	2 20.0%	
5 分からない	96 12.6%	36 10.6%	55 13.4%	5 50.0%	0 0.0%	4 11.1%	9 14.1%	7 8.5%	14 12.1%	12 8.2%	49 16.3%	1 10.0%	
無回答	14 1.8%	6 1.8%	7 1.7%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 0.9%	1 0.7%	9 3.0%	2 20.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

- 差別に当たる
- 差別に当たらない
- どちらかといえば差別に当たる
- どちらかといえば差別に当たらない
- 分からない
- 無回答
- いちがいにはいえない

●前回調査との比較

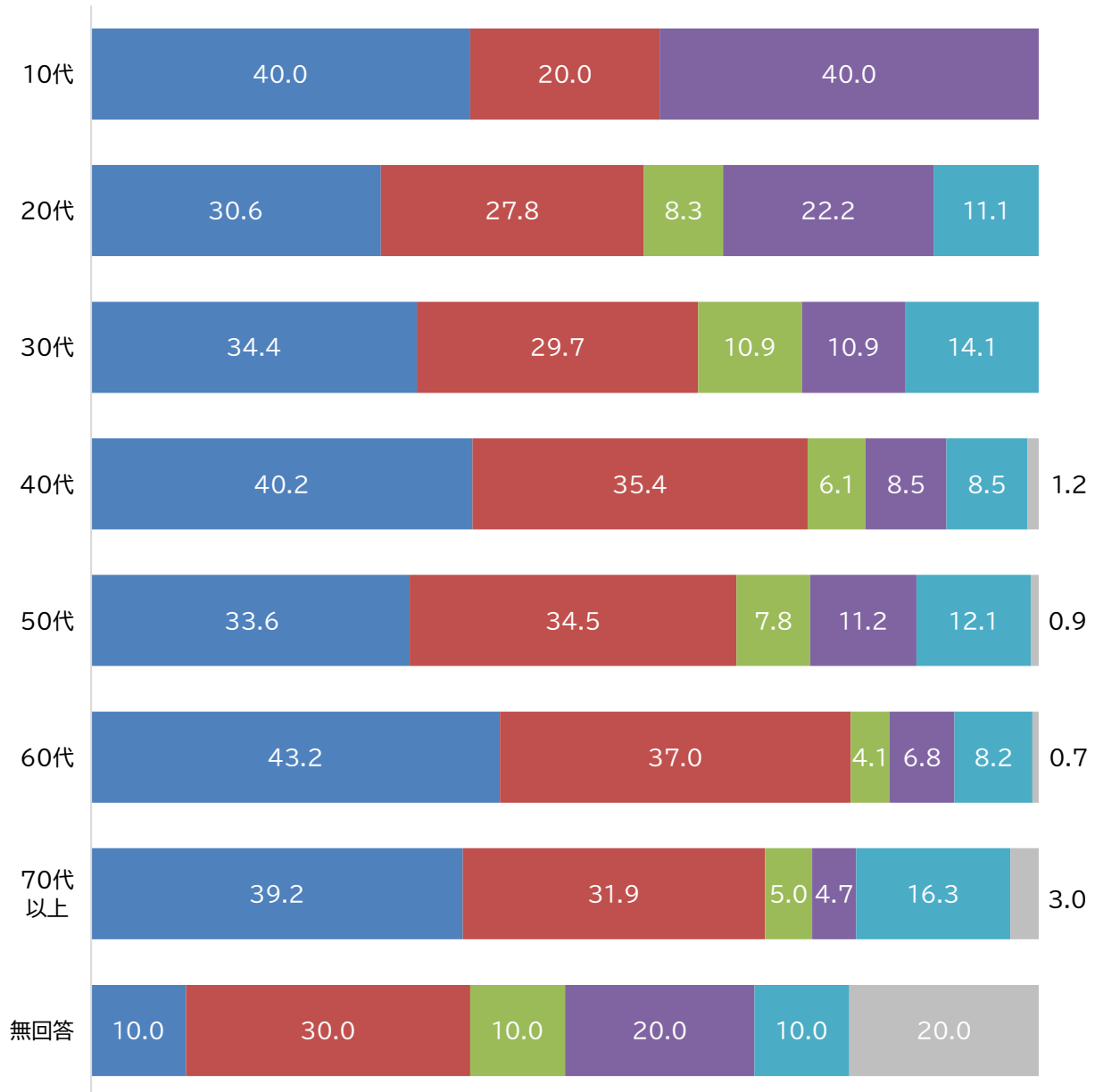


●男女比較



- 差別に当たる
- 差別に当たらない
- どちらかといえば差別に当たる
- どちらかといえば差別に当たらない
- 分からない
- 無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 「差別に当たる」との回答が 38.0%で、今回新たに設けた選択肢「どちらかといえば差別に当たる」との回答 33.2%を合わせると 71.2%が差別であると回答している。
- 一方、「差別に当たらない」との回答は 8.3%で、「どちらかといえば差別に当たらない」との回答 6.1%を合わせると 14.4%が差別ではないと回答した。
- 「差別である」との回答が 7 割あるものの、「差別に当たらない」と認識している回答は 2 割弱であることから、多文化共生社会の実現に向けた外国人の人権に関する市民啓発に取り組む必要がある。
- なお、前回まで使用していた選択肢「いちがいにいえない」については、その言葉の意味が不明瞭であり、別に「分からない」との選択肢もあることから、今回は選択肢を一部修正して調査した。

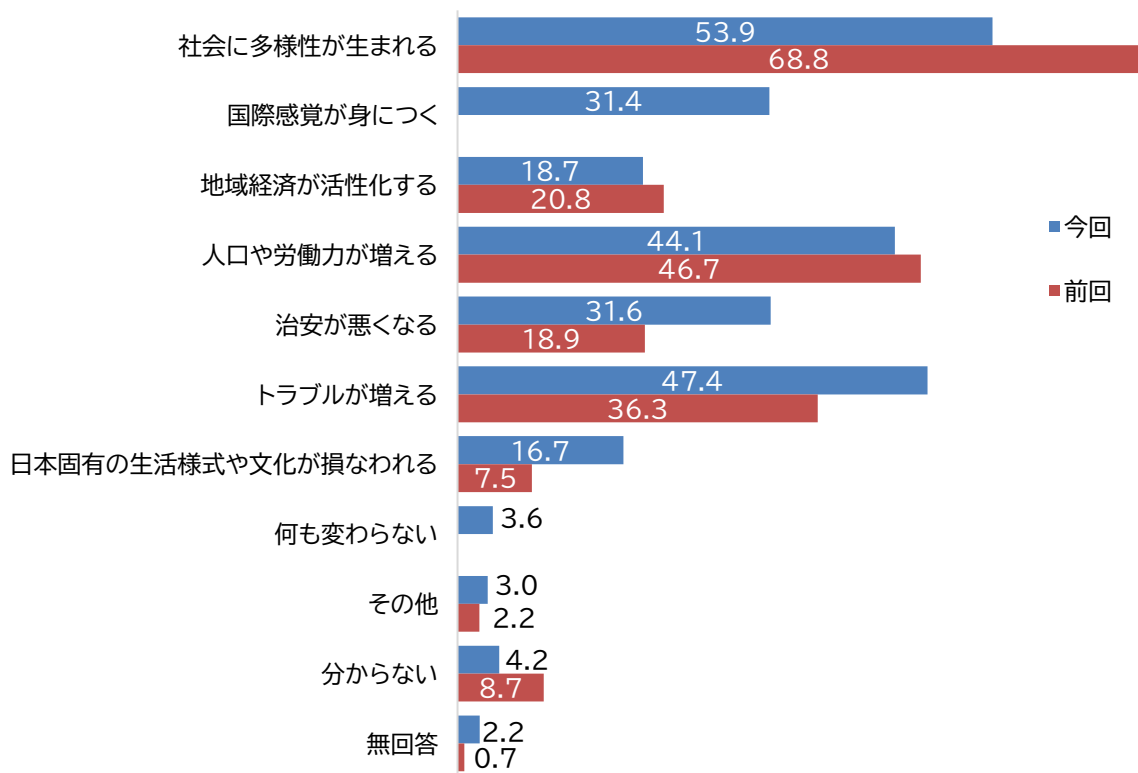
問 13 地域や職場に外国人市民が増えることで、地域社会にどのような影響があると思いますか。

(○はいくつでも)

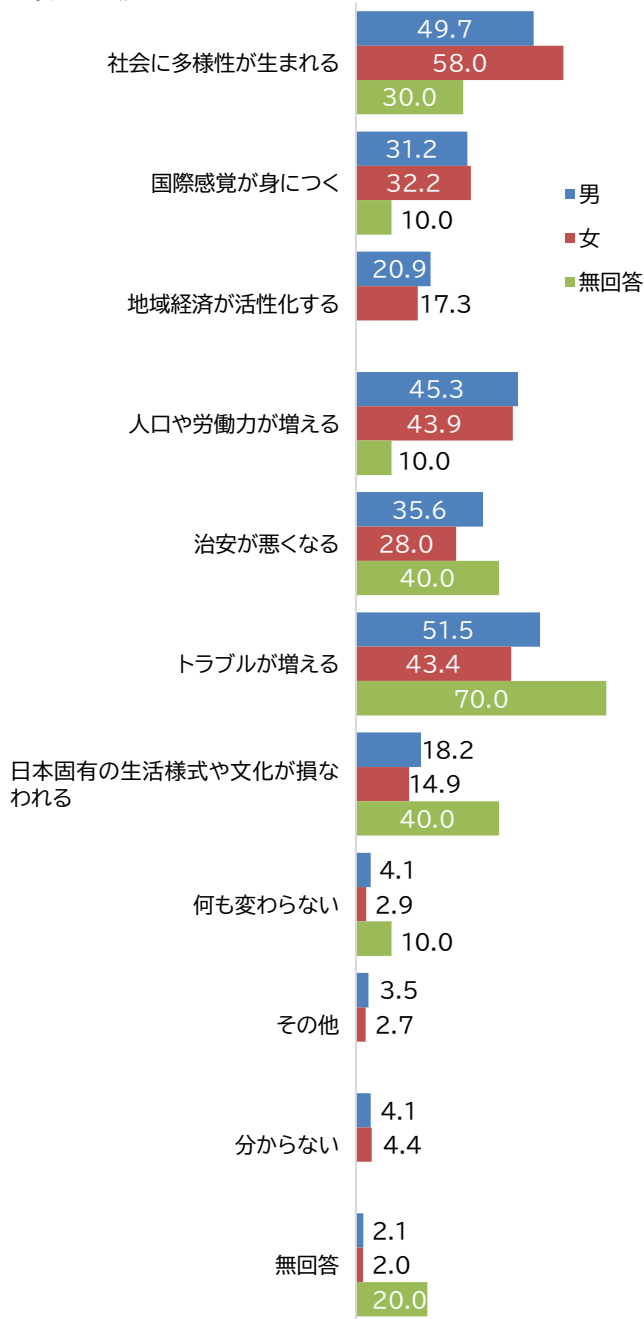
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 社会に多様性が生まれる	410 53.9%	169 49.7%	238 58.0%	3 30.0%	2 40.0%	18 50.0%	37 57.8%	48 58.5%	75 64.7%	84 57.5%	142 47.2%	4 40.0%	
2 国際感覚が身につく	239 31.4%	106 31.2%	132 32.2%	1 10.0%	0 0.0%	15 41.7%	19 29.7%	33 40.2%	49 42.2%	54 37.0%	69 22.9%	0 0.0%	
3 地域経済が活性化する	142 18.7%	71 20.9%	71 17.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 13.9%	12 18.8%	12 14.6%	31 26.7%	29 19.9%	53 17.6%	0 0.0%	
4 人口や労働力が増える	335 44.1%	154 45.3%	180 43.9%	1 10.0%	1 20.0%	20 55.6%	29 45.3%	40 48.8%	53 45.7%	73 50.0%	119 39.5%	0 0.0%	
5 治安が悪くなる	240 31.6%	121 35.6%	115 28.0%	4 40.0%	1 20.0%	15 41.7%	24 37.5%	31 37.8%	39 33.6%	41 28.1%	86 28.6%	3 30.0%	
6 トラブルが増える	360 47.4%	175 51.5%	178 43.4%	7 70.0%	1 20.0%	26 72.2%	34 53.1%	44 53.7%	71 61.2%	67 45.9%	112 37.2%	5 50.0%	
7 日本固有の生活様式や文化が損なわれる	127 16.7%	62 18.2%	61 14.9%	4 40.0%	1 20.0%	11 30.6%	14 21.9%	24 29.3%	20 17.2%	16 11.0%	39 13.0%	2 20.0%	
8 何も変わらない	27 3.6%	14 4.1%	12 2.9%	1 10.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 7.8%	1 1.2%	4 3.4%	2 1.4%	14 4.7%	0 0.0%	
9 その他	23 3.0%	12 3.5%	11 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	1 1.6%	2 2.4%	4 3.4%	9 6.2%	4 1.3%	0 0.0%	
10 分からない	32 4.2%	14 4.1%	18 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	1 1.6%	2 2.4%	3 2.6%	4 2.7%	20 6.6%	0 0.0%	
無回答	17 2.2%	7 2.1%	8 2.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 0.9%	1 0.7%	11 3.7%	3 30.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

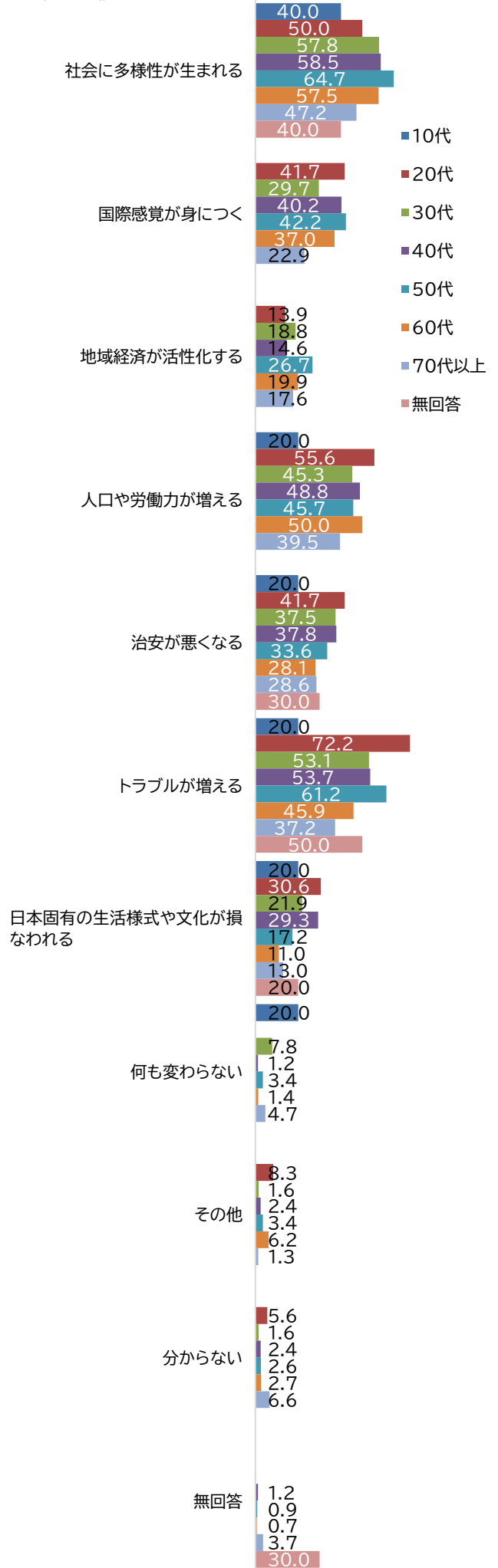
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



## ●選択肢「その他」の主な内容

- ・ごみ集積所への出し方・分別についてわからない
- ・日本の保障が(社会保険・年金が)不正に受給される
- ・価値観や習慣の違いを避けられない
- ・外国人市民を増やす前に観光客、インバウンドを呼び込む魅力ある町づくりを
- ・日本文化や生活様式を尊重してくれる外国人ならよいが、治安を悪くする民族は市民になってほしくない。スパイをする人もお断り。「義の心」をわかる人がよい。
- ・良いイメージがない
- ・程度の問題でもある
- ・日本社会のルールを教育すべき
- ・外国人としてひとくくりにはできない
- ・外国人が増えても、労働力を増えるよりも、日本人の負担が増える
- ・外国人の数(人口の割合)にもよる
- ・日本人間の意見の対立が起こる
- ・今までとは違う今までなかったトラブルが増えるかもしれない
- ・外国人に優遇しすぎ
- ・生活習慣が違うのでむずかしい。6(トラブルが増える)について…コミュニケーションがうまくとれない

## 【結果の分析】

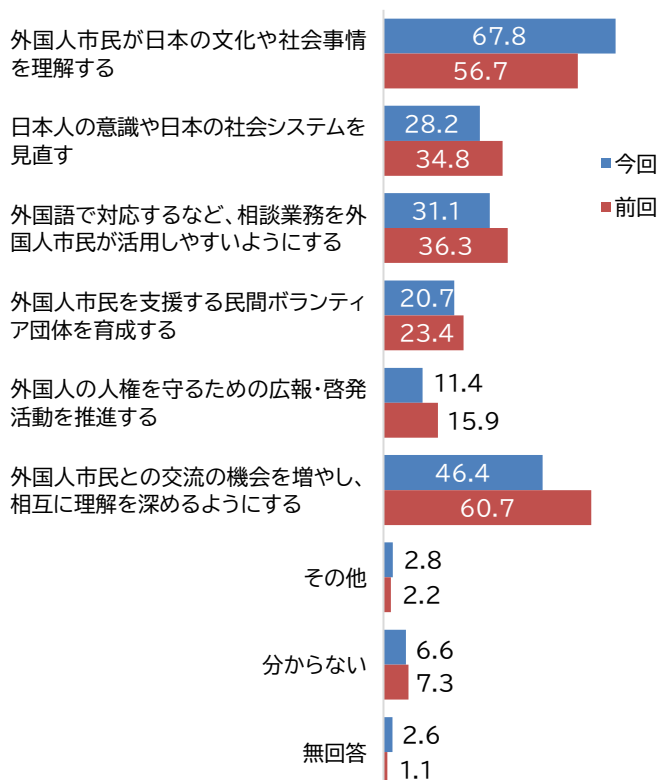
- 前回から新たに設けた設問である。
- 「社会に多様性が生まれる」との回答が 53.9%と前回の 68.8%から 14.9 ポイント減少したものの、前回に引き続き最も高かった。また、「人口や労働力が増える」といった外国人に対する友好的な回答が 44.1%ある一方、「トラブルが増える」、「治安が悪くなる」とのマイナスイメージの回答もそれぞれ 47.4%、31.6%と上位を占めている。
- 外国人に対する地域社会・地域経済の活性化への期待値は大きいものの、外国人に起因するトラブル・治安の悪化といった風評を信じ、効果への期待と生活環境の変化への不安が同時に存在し、市民の意識が二極化している。
- 引き続き、地域住民と外国人住民の日常的なつながりの創出に取り組むなど国際交流団体や関係する企業、町内会等との連携のもと外国人の受け入れ体制の整備や外国人に対する理解促進、また、悪影響を及ぼすという偏見を払拭するため、実践的な調整の場を広げていくことが重要である。

問 14 外国人市民の人権問題を解決するには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

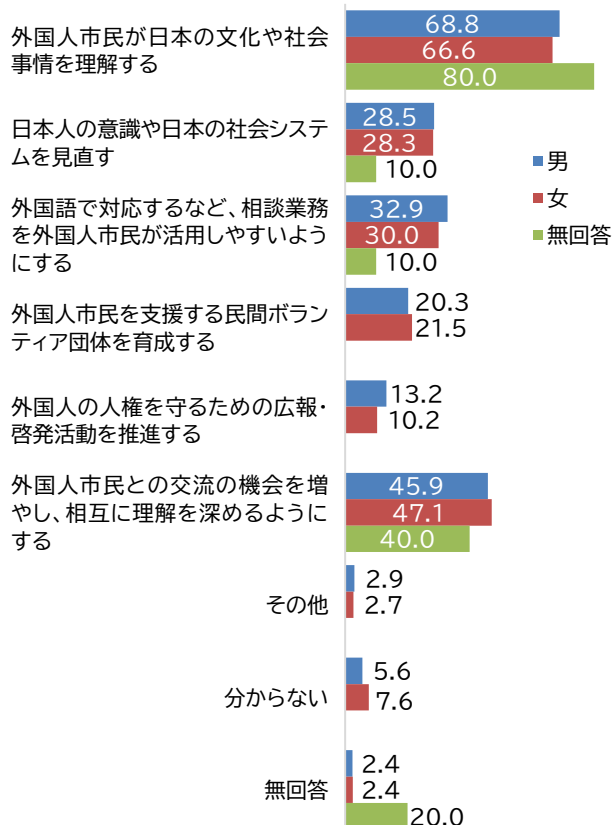
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 外国人市民が日本の文化や社会事情を理解する	515 67.8%	234 68.8%	273 66.6%	8 80.0%	5 100.0%	24 66.7%	48 75.0%	64 78.0%	83 71.6%	105 71.9%	179 59.5%	7 70.0%	
2 日本人の意識や日本の社会システムを見直す	214 28.2%	97 28.5%	116 28.3%	1 10.0%	0 0.0%	12 33.3%	22 34.4%	29 35.4%	32 27.6%	58 39.7%	59 19.6%	2 20.0%	
3 外国語で対応するなど、相談業務を外国人市民が活用しやすいようにする	236 31.1%	112 32.9%	123 30.0%	1 10.0%	0 0.0%	8 22.2%	22 34.4%	18 22.0%	44 37.9%	50 34.2%	93 30.9%	1 10.0%	
4 外国人市民を支援する民間ボランティア団体を育成する	157 20.7%	69 20.3%	88 21.5%	0 0.0%	0 0.0%	7 19.4%	6 9.4%	10 12.2%	24 20.7%	32 21.9%	77 25.6%	1 10.0%	
5 外国人の人権を守るための広報・啓発活動を推進する	87 11.4%	45 13.2%	42 10.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 16.7%	4 6.3%	7 8.5%	15 12.9%	15 10.3%	40 13.3%	0 0.0%	
6 外国人市民との交流の機会を増やし、相互に理解を深めるようにする	353 46.4%	156 45.9%	193 47.1%	4 40.0%	0 0.0%	13 36.1%	22 34.4%	37 45.1%	54 46.6%	68 46.6%	155 51.5%	4 40.0%	
7 その他	21 2.8%	10 2.9%	11 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	2 3.1%	2 2.4%	6 5.2%	4 2.7%	4 1.3%	1 10.0%	
8 分からない	50 6.6%	19 5.6%	31 7.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	4 6.3%	4 4.9%	6 5.2%	9 6.2%	24 8.0%	0 0.0%	
無回答	20 2.6%	8 2.4%	10 2.4%	2 20.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	1 1.2%	1 0.9%	2 1.4%	12 4.0%	3 30.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

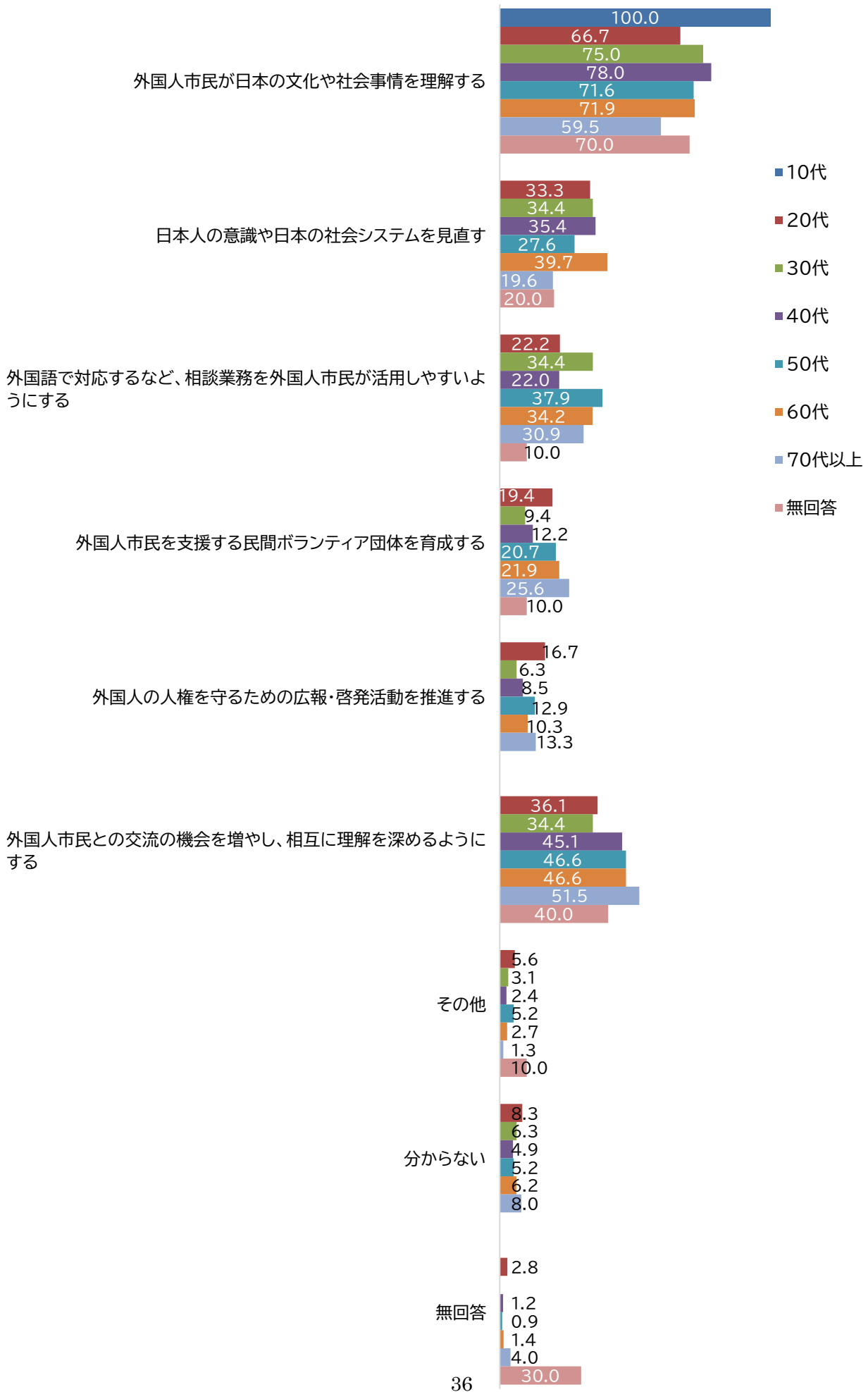
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



## ●選択肢「その他」の主な内容

- ・外国人にわかりやすい日本語（ひらがな等）の表示
- ・日本で生活する外国人市民が支払う保険料があることを全市民に周知し、悪いイメージを払拭する
- ・近隣に住む人と朝夕の挨拶を交わす事が第一歩だと思います
- ・日本にいる限り、日本の習慣にしたがって行動してもらいたい
- ・必要以上に受け入れない、制限をしっかり作る
- ・登録支援機関の質改善
- ・受け入れ側の理解、外国人側にもある程度の努力が必要
- ・問題のない人のみを入国させる為、入国以前に日本の法律・習慣等を勉強してもらおう
- ・日本は、礼儀や格式を重んじる文化であることを十分にわかってもらわないと、長い滞在や居心地が悪くなると思う
- ・TVでもやってる様だ
- ・問題はない
- ・日本で暮らすためのマナーなどを教育してほしい
- ・日本人がその国の文化や社会事情を理解する
- ・日本人が外国に行くときのように、外国人も先人を尊重するべきだと思う
- ・自分の周りに全くいないので、よく分からない

## 【結果の分析】

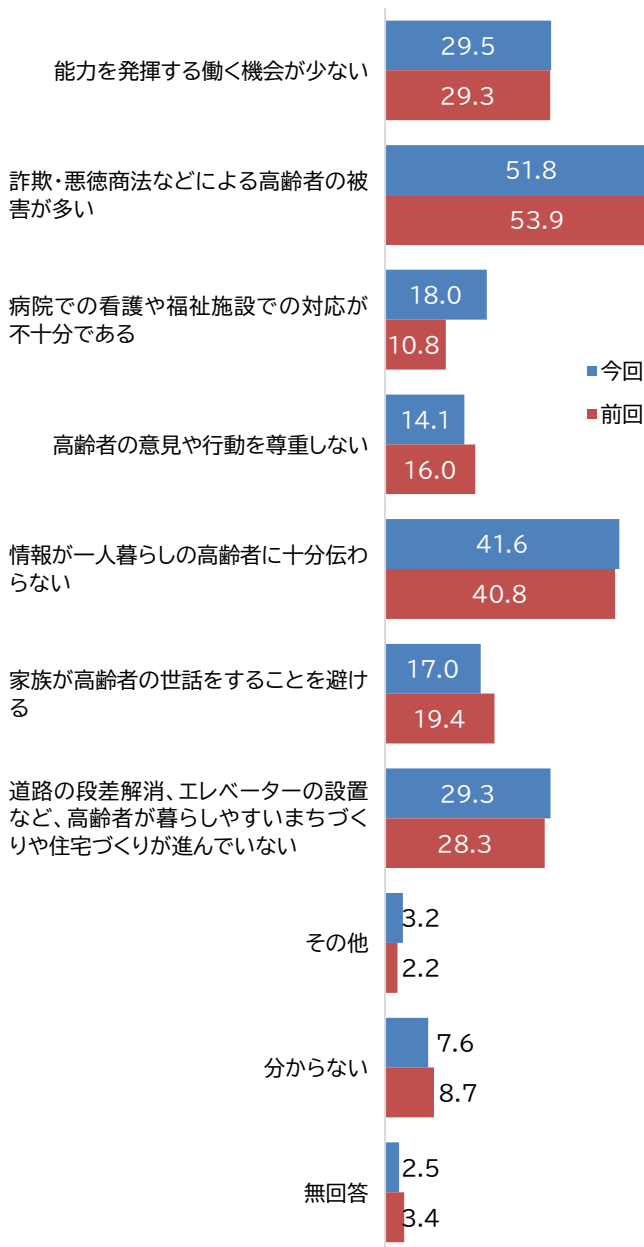
- 「外国人市民が日本の文化や社会事情を理解する」との回答が 67.8%と前回の 56.7%から 11.1 ポイント増加し、前回到引き続き最も高かった。次いで「外国人市民との交流の機会を増やし、相互に理解を深めるようにする」との回答が 46.4%と前回の 60.7%から 14.3 ポイント減少している。
- 以降は、「外国語で対応するなど、相談業務を外国人市民が活用しやすいようにする」、「日本人の意識や日本の社会システムを見直す」、「外国人市民を支援する民間ボランティア団体を育成する」、「外国人の人権を守るための広報・啓発活動を推進する」との順であるが、いずれも前回の回答よりポイントは減少している。
- 「外国人市民が日本の文化や社会事情を理解する」といった外国人側に変化を求める回答が約 7 割と多く、これに比べ相互理解に資する回答は軒並み減少しており、共生のあり方が改めて問われる結果となった。
- 国・県・市が推し進める多文化共生社会の実現に向け、相互理解を基本とした市民セミナーや交流イベント、各種会合を活用した研修会の開催などにより、引き続き外国人の人権啓発に取り組む必要がある。

問 15 高齢者の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(〇はいくつでも)

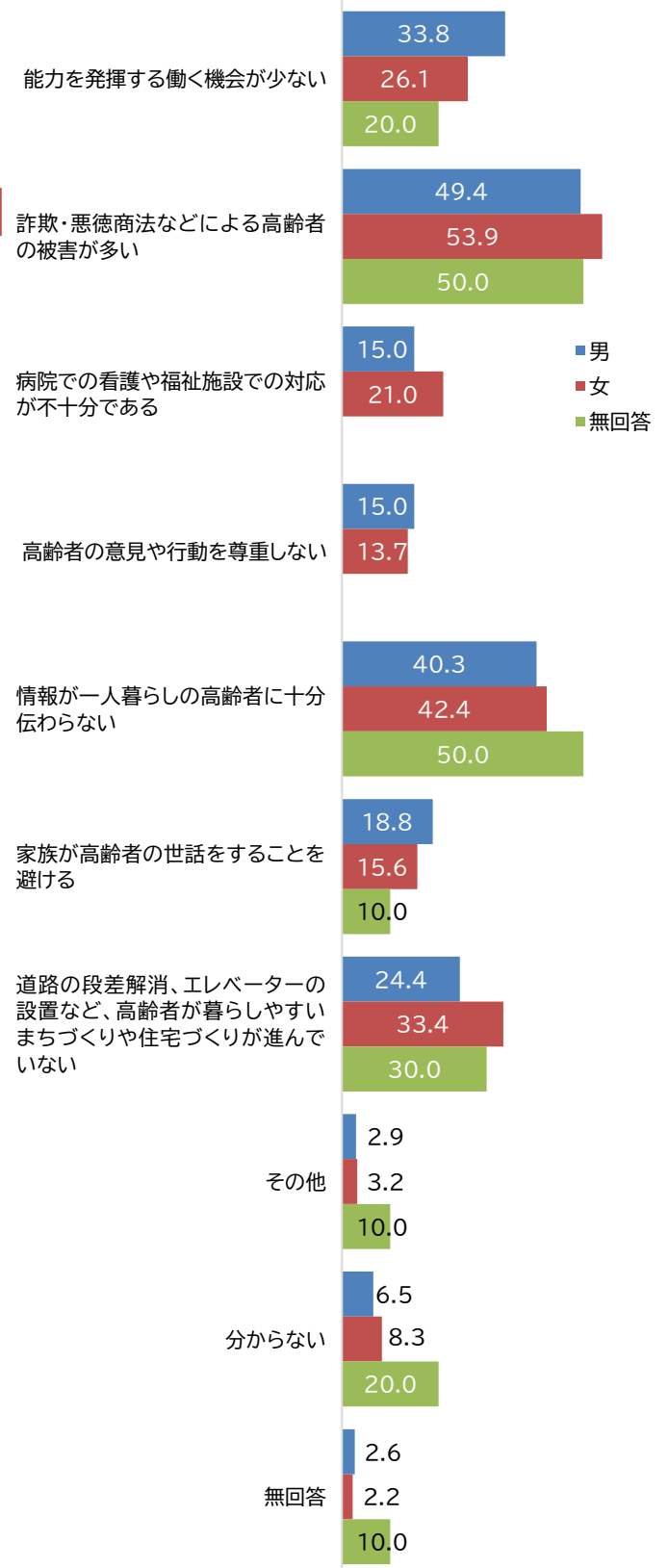
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 能力を発揮する働く機会が少ない	224 29.5%	115 33.8%	107 26.1%	2 20.0%	0 0.0%	8 22.2%	16 25.0%	22 26.8%	40 34.5%	51 34.9%	84 27.9%	3 30.0%	
2 詐欺・悪徳商法などによる高齢者の被害が多い	394 51.8%	168 49.4%	221 53.9%	5 50.0%	2 40.0%	20 55.6%	35 54.7%	45 54.9%	55 47.4%	74 50.7%	158 52.5%	5 50.0%	
3 病院での看護や福祉施設での対応が不十分である	137 18.0%	51 15.0%	86 21.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.1%	9 14.1%	12 14.6%	34 29.3%	28 19.2%	50 16.6%	0 0.0%	
4 高齢者の意見や行動を尊重しない	107 14.1%	51 15.0%	56 13.7%	0 0.0%	1 20.0%	3 8.3%	6 9.4%	10 12.2%	21 18.1%	24 16.4%	41 13.6%	1 10.0%	
5 情報が一人暮らしの高齢者に十分伝わらない	316 41.6%	137 40.3%	174 42.4%	5 50.0%	2 40.0%	20 55.6%	28 43.8%	33 40.2%	47 40.5%	63 43.2%	118 39.2%	5 50.0%	
6 家族が高齢者の世話をすることを避ける	129 17.0%	64 18.8%	64 15.6%	1 10.0%	0 0.0%	11 30.6%	9 14.1%	13 15.9%	21 18.1%	28 19.2%	46 15.3%	1 10.0%	
7 道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない	223 29.3%	83 24.4%	137 33.4%	3 30.0%	0 0.0%	10 27.8%	15 23.4%	17 20.7%	40 34.5%	43 29.5%	94 31.2%	4 40.0%	
8 その他	24 3.2%	10 2.9%	13 3.2%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.1%	5 6.1%	4 3.4%	7 4.8%	6 2.0%	0 0.0%	
9 分からない	58 7.6%	22 6.5%	34 8.3%	2 20.0%	1 20.0%	6 16.7%	5 7.8%	8 9.8%	8 6.9%	6 4.1%	23 7.6%	1 10.0%	
無回答	19 2.5%	9 2.6%	9 2.2%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.2%	2 1.7%	4 2.7%	9 3.0%	2 20.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

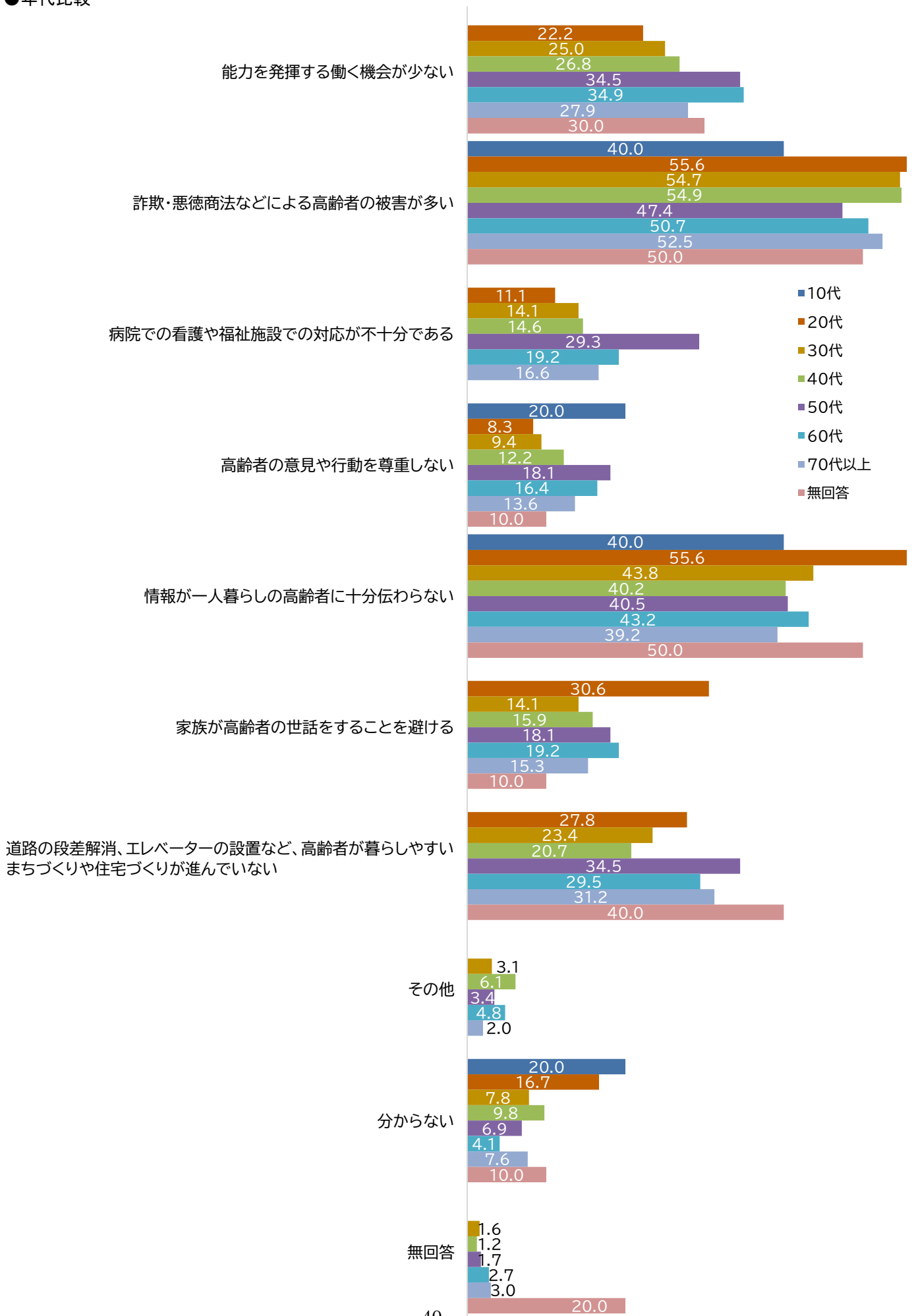
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



## ●選択肢「その他」の主な内容

- ・交流の場が無い
- ・高齢者の認知症への理解がない
- ・高齢者が高齢者と自覚がない。親切や尊重をバカにしている。年寄り扱いしている、差別を受けたと思っている。自覚して受け入れたら、もっと良いのに
- ・金銭的配慮
- ・自由に出かけるための移動手段。介護タクシー等の料金も高くなって、通院にも支障が出ている
- ・尊重されている
- ・女性とか高齢者といった区別以前に、人権は等しく補償されているものでは？
- ・国の制度が充実していると思う
- ・公共交通が不便で外出が困難
- ・高齢者自身が障害のある人に感じる。加齢の為
- ・高齢者の人権は尊重されていると思う
- ・免許書更新講習は不要
- ・高齢者が交通事故を起こすと免許を返納しろなどといわれてしまう社会
- ・免許証返納は仕方ないが、返納後の交通手段が不十分
- ・カタカナ英語での説明が多く情報が明確に伝わらない。難しい言葉が多く理解しづらい
- ・車がなくても生活できる環境
- ・7（道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない）について…地方は特に進んでいない

## 【結果の分析】

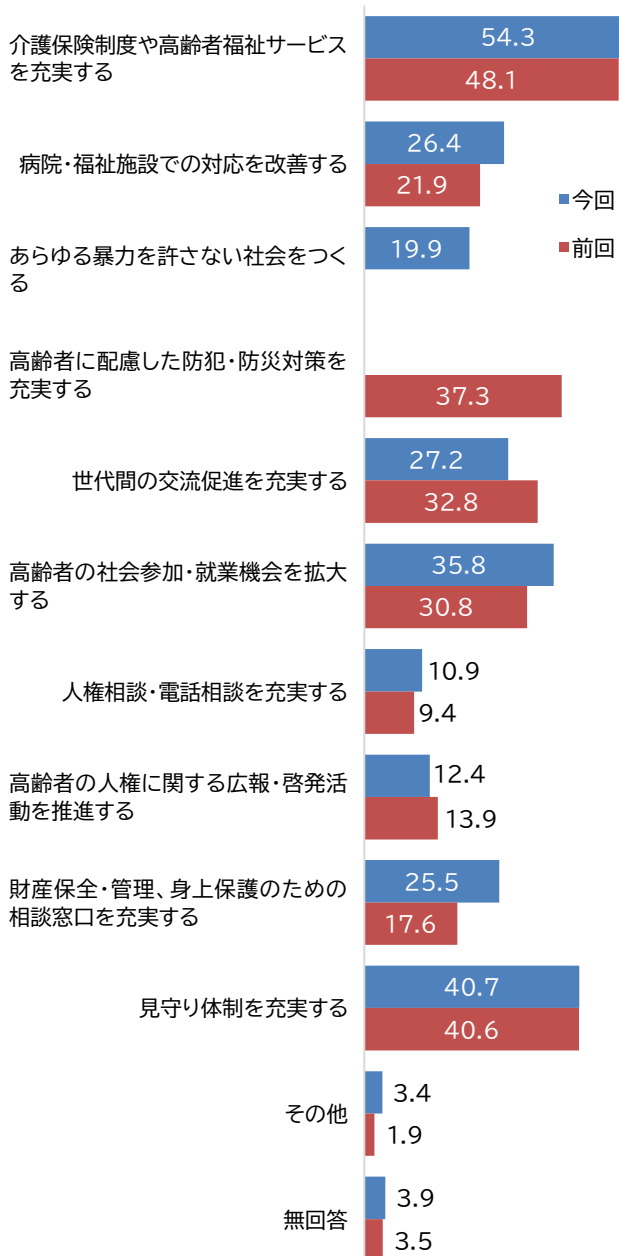
- 「詐欺・悪徳商法などによる高齢者の被害が多い」との回答が 51.8%と前回の 53.9%から 2.1ポイント減少したものの、前回に引き続き最も高かった。
- 次いで、「情報が一人暮らしの高齢者に十分伝わらない」との回答が 41.6%、「能力を發揮する働く機会が少ない」との回答が 29.5%、「道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない」との回答が 29.3%と続いている。
- 高齢者を取り巻く社会は多くの課題を抱えており、家族が見守ること、行政が支援すること、民間がサポートできることを、できる限り分かりやすく市民へ情報提供し続けることが必要である。

問 16 高齢者の人権が尊重されるには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

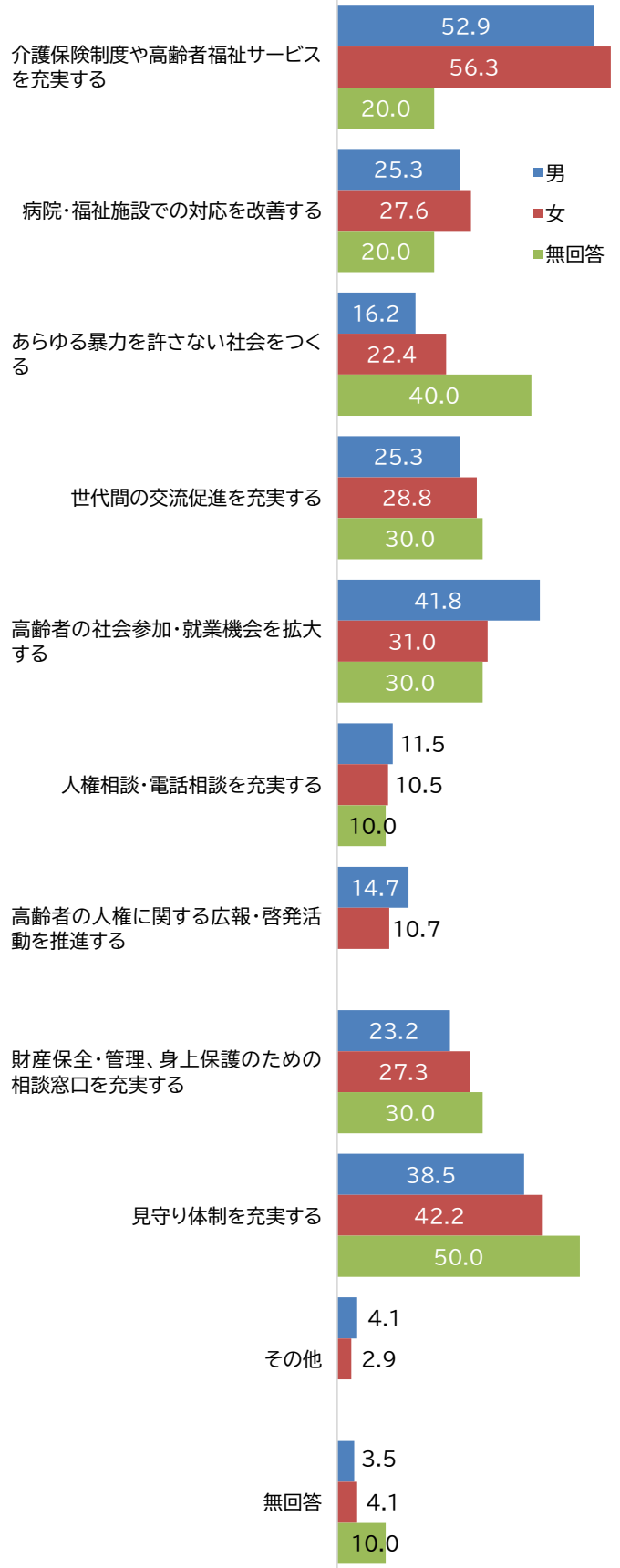
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較							
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
1 介護保険制度や高齢者福祉サービスを充実する	413 54.3%	180 52.9%	231 56.3%	2 20.0%	1 20.0%	18 50.0%	32 50.0%	41 50.0%	65 56.0%	79 54.1%	174 57.8%	3 30.0%
2 病院・福祉施設での対応を改善する	201 26.4%	86 25.3%	113 27.6%	2 20.0%	3 60.0%	8 22.2%	14 21.9%	17 20.7%	42 36.2%	37 25.3%	77 25.6%	3 30.0%
3 あらゆる暴力を許さない社会をつくる	151 19.9%	55 16.2%	92 22.4%	4 40.0%	1 20.0%	7 19.4%	15 23.4%	21 25.6%	25 21.6%	24 16.4%	55 18.3%	3 30.0%
4 世代間の交流促進を充実する	207 27.2%	86 25.3%	118 28.8%	3 30.0%	0 0.0%	12 33.3%	15 23.4%	22 26.8%	32 27.6%	46 31.5%	76 25.2%	4 40.0%
5 高齢者の社会参加・就業機会を拡大する	272 35.8%	142 41.8%	127 31.0%	3 30.0%	0 0.0%	9 25.0%	24 37.5%	30 36.6%	48 41.4%	63 43.2%	95 31.6%	3 30.0%
6 人権相談・電話相談を充実する	83 10.9%	39 11.5%	43 10.5%	1 10.0%	0 0.0%	5 13.9%	3 4.7%	7 8.5%	9 7.8%	12 8.2%	46 15.3%	1 10.0%
7 高齢者の人権に関する広報・啓発活動を推進する	94 12.4%	50 14.7%	44 10.7%	0 0.0%	1 20.0%	4 11.1%	4 6.3%	8 9.8%	15 12.9%	18 12.3%	44 14.6%	0 0.0%
8 財産保全・管理、身上保護のための相談窓口を充実する	194 25.5%	79 23.2%	112 27.3%	3 30.0%	1 20.0%	9 25.0%	18 28.1%	24 29.3%	25 21.6%	41 28.1%	73 24.3%	3 30.0%
9 見守り体制を充実する	309 40.7%	131 38.5%	173 42.2%	5 50.0%	0 0.0%	19 52.8%	23 35.9%	34 41.5%	47 40.5%	60 41.1%	122 40.5%	4 40.0%
10 その他	26 3.4%	14 4.1%	12 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	3 4.7%	5 6.1%	11 9.5%	6 4.1%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	30 3.9%	12 3.5%	17 4.1%	1 10.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 1.6%	1 1.2%	4 3.4%	5 3.4%	16 5.3%	2 20.0%
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10

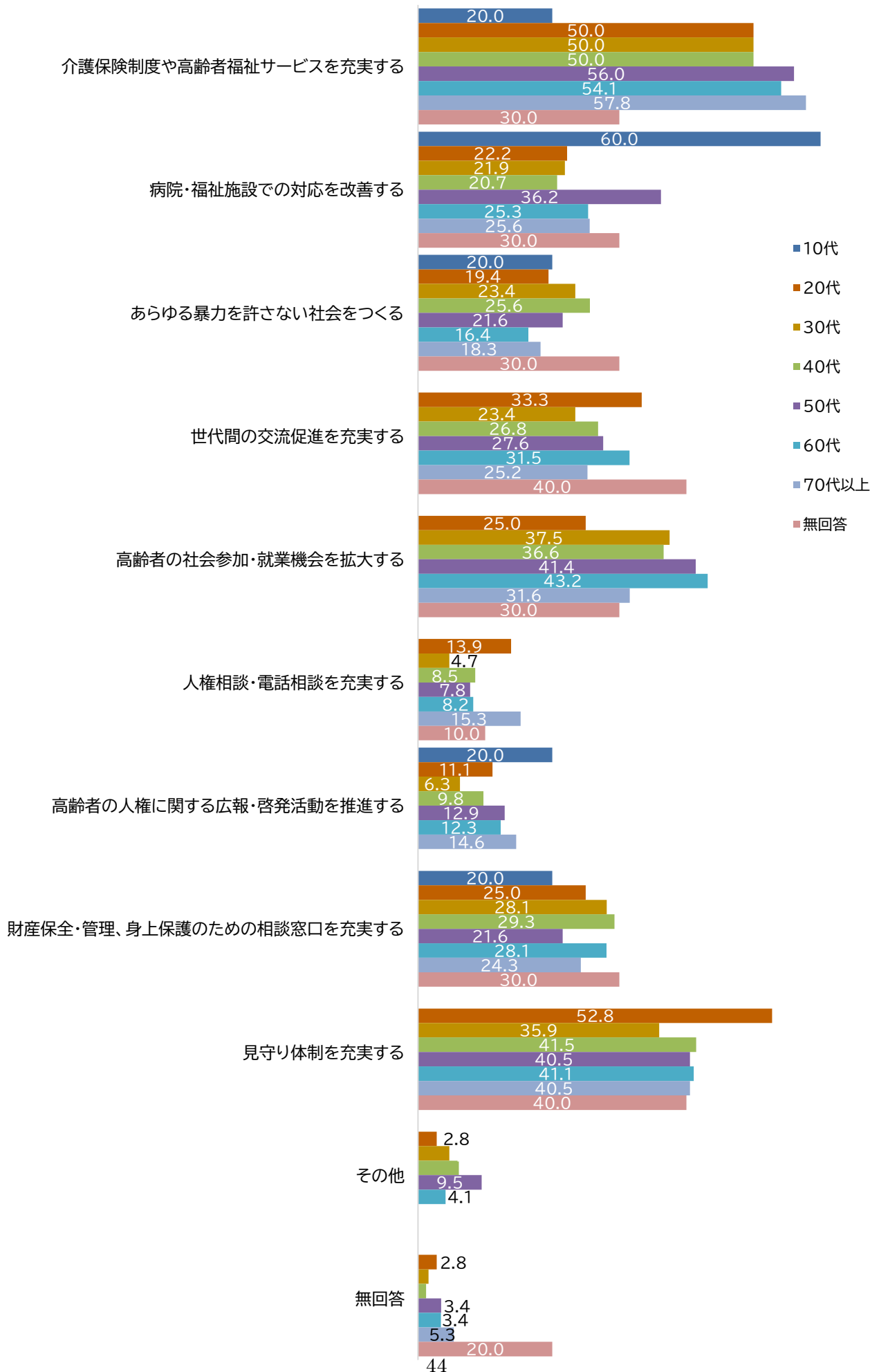
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



## ●選択肢「その他」の主な内容

- ・高齢者自身の努力
- ・独居・高齢世帯において医療につながるタイミングが遅い
- ・免許返納後の外出支援
- ・高齢者それぞれの生きがいに寄りそう姿勢
- ・尊重されている
- ・人権というなら、法改正してことこまかく決めたら？
- ・高齢者自身がみずから守るべき人権を学ぶ機会をつくる
- ・老害をなくする事も考える
- ・高齢者個々が抱える問題に相談があった場合に相談できる市や地域の場所があれば
- ・介護保険制度が複雑で高齢者が理解しにくい
- ・運転免許の無い高齢者の外出支援
- ・バス等の利便向上
- ・高齢者にも時代に合った考え方を理解してもらう
- ・高齢者の人権は尊重されていると思う
- ・本人の自覚・行動
- ・受入れ施設の確保

## 【結果の分析】

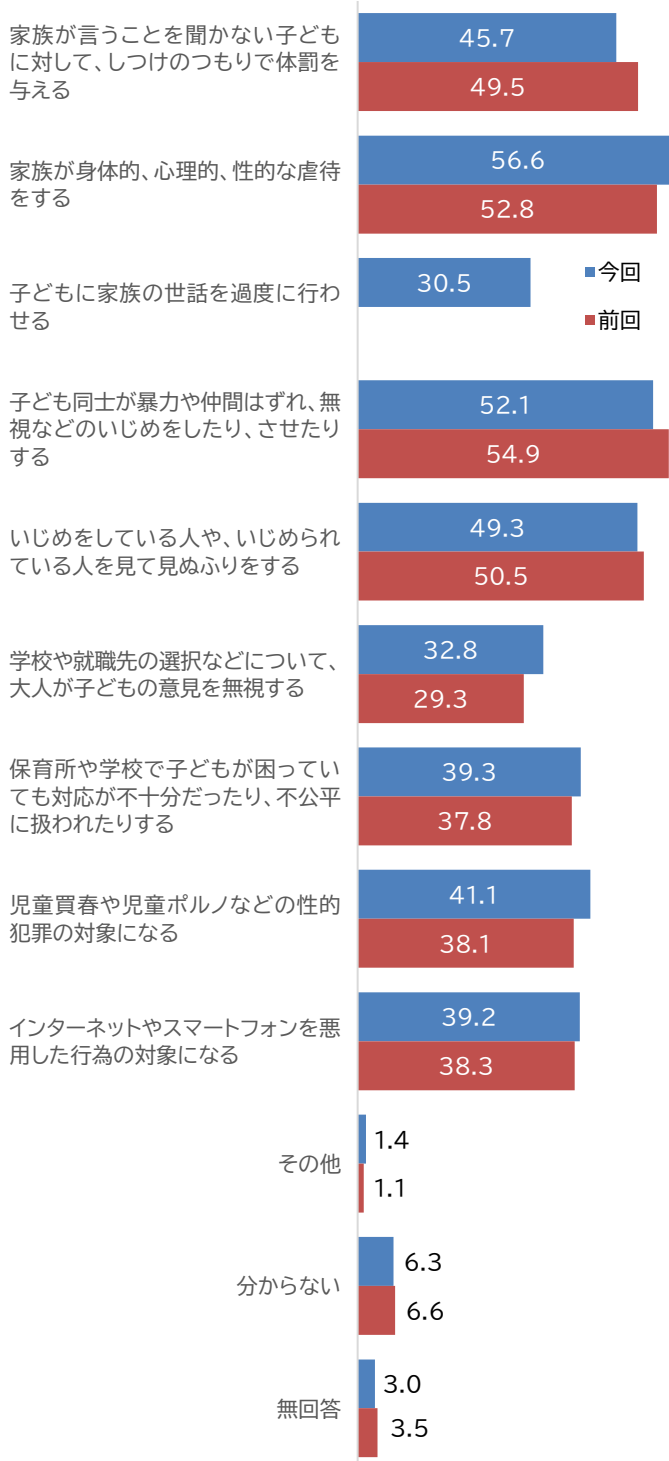
- 「介護保険制度や高齢者福祉サービスを充実する」との回答が 54.3%と前回の 48.1%から 6.2ポイント上昇し、回答率は最も高い。次いで、「見守り体制を充実する」との回答が 40.7%と前回の 40.6%から微増し 2 番目であり、福祉施策の充実が求められている。
- 続いて、「高齢者の社会参加・就業機会を拡大する」、「世代間の交流促進を充実する」との回答が続いており、これからますます高齢化が進んでいく中で高齢者のニーズに呼応する仕組みづくりが求められているものと考ええる。
- 回答の状況から、高齢者の人権問題に関するニーズは、問題解決に向けた理念ではなく、直接的な支援を望んでいることが分かる。行政を中心とした取組の充実を図るとともに、社会福祉団体との連携を密にすることが求められる。

問17 子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(〇はいくつでも)

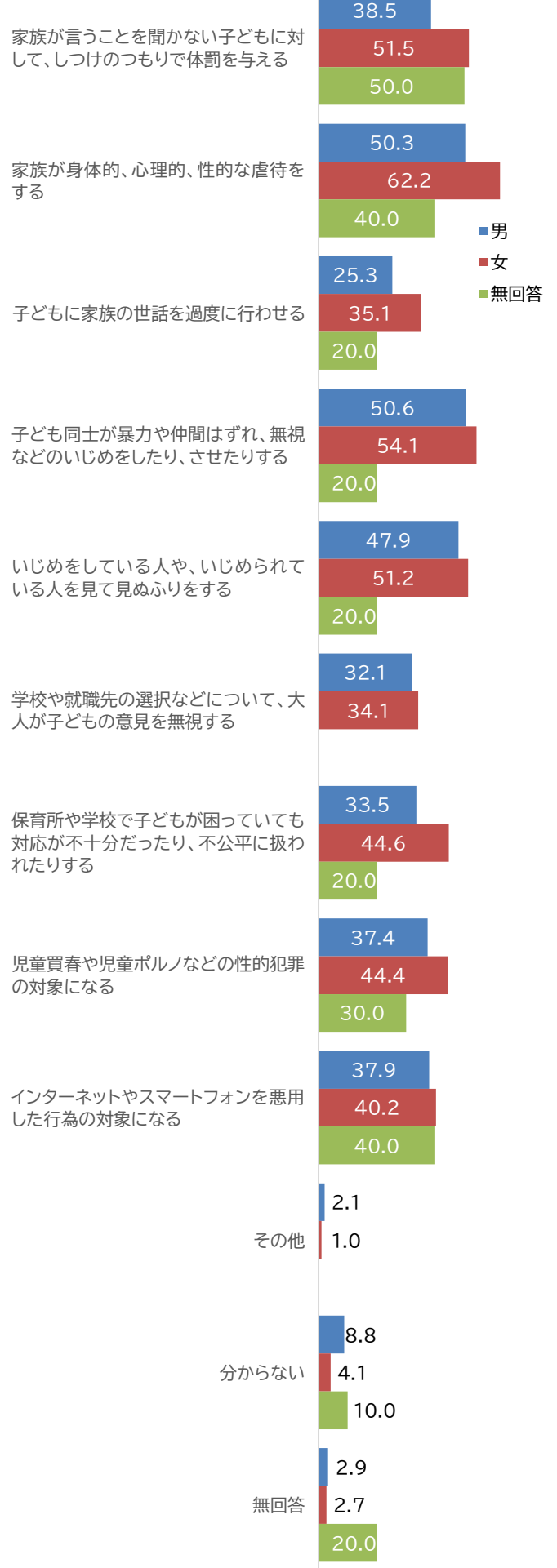
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較			年代別比較							
			男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
1	家族が言うことを聞かない子どもに対して、しつけのつもりで体罰を与える	347 45.7%	131 38.5%	211 51.5%	5 50.0%	3 60.0%	20 55.6%	26 40.6%	46 56.1%	58 50.0%	74 50.7%	114 37.9%	6 60.0%
2	家族が身体的、心理的、性的な虐待をする	430 56.6%	171 50.3%	255 62.2%	4 40.0%	3 60.0%	28 77.8%	43 67.2%	54 65.9%	84 72.4%	92 63.0%	121 40.2%	5 50.0%
3	子どもに家族の世話を過度に行わせる	232 30.5%	86 25.3%	144 35.1%	2 20.0%	2 40.0%	18 50.0%	28 43.8%	33 40.2%	50 43.1%	43 29.5%	56 18.6%	2 20.0%
4	子ども同士が暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをしたり、させたりする	396 52.1%	172 50.6%	222 54.1%	2 20.0%	1 20.0%	23 63.9%	37 57.8%	43 52.4%	69 59.5%	79 54.1%	141 46.8%	3 30.0%
5	いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする	375 49.3%	163 47.9%	210 51.2%	2 20.0%	2 40.0%	19 52.8%	31 48.4%	47 57.3%	70 60.3%	74 50.7%	129 42.9%	3 30.0%
6	学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視する	249 32.8%	109 32.1%	140 34.1%	0 0.0%	1 20.0%	22 61.1%	27 42.2%	42 51.2%	51 44.0%	37 25.3%	68 22.6%	1 10.0%
7	保育所や学校で子どもが困っていても対応が不十分だったり、不公平に扱われたりする	299 39.3%	114 33.5%	183 44.6%	2 20.0%	2 40.0%	18 50.0%	33 51.6%	34 41.5%	57 49.1%	52 35.6%	101 33.6%	2 20.0%
8	児童買春や児童ポルノなどの性的犯罪の対象になる	312 41.1%	127 37.4%	182 44.4%	3 30.0%	2 40.0%	17 47.2%	30 46.9%	44 53.7%	60 51.7%	64 43.8%	93 30.9%	2 20.0%
9	インターネットやスマートフォンを悪用した行為の対象になる	298 39.2%	129 37.9%	165 40.2%	4 40.0%	1 20.0%	13 36.1%	25 39.1%	40 48.8%	54 46.6%	62 42.5%	98 32.6%	5 50.0%
10	その他	11 1.4%	7 2.1%	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	2 2.4%	4 3.4%	2 1.4%	2 0.7%	0 0.0%
11	分からない	48 6.3%	30 8.8%	17 4.1%	1 10.0%	0 0.0%	1 2.8%	3 4.7%	3 3.7%	5 4.3%	7 4.8%	29 9.6%	0 0.0%
無回答		23 3.0%	10 2.9%	11 2.7%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.2%	1 0.9%	2 1.4%	16 5.3%	2 20.0%
回答者合計		760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10

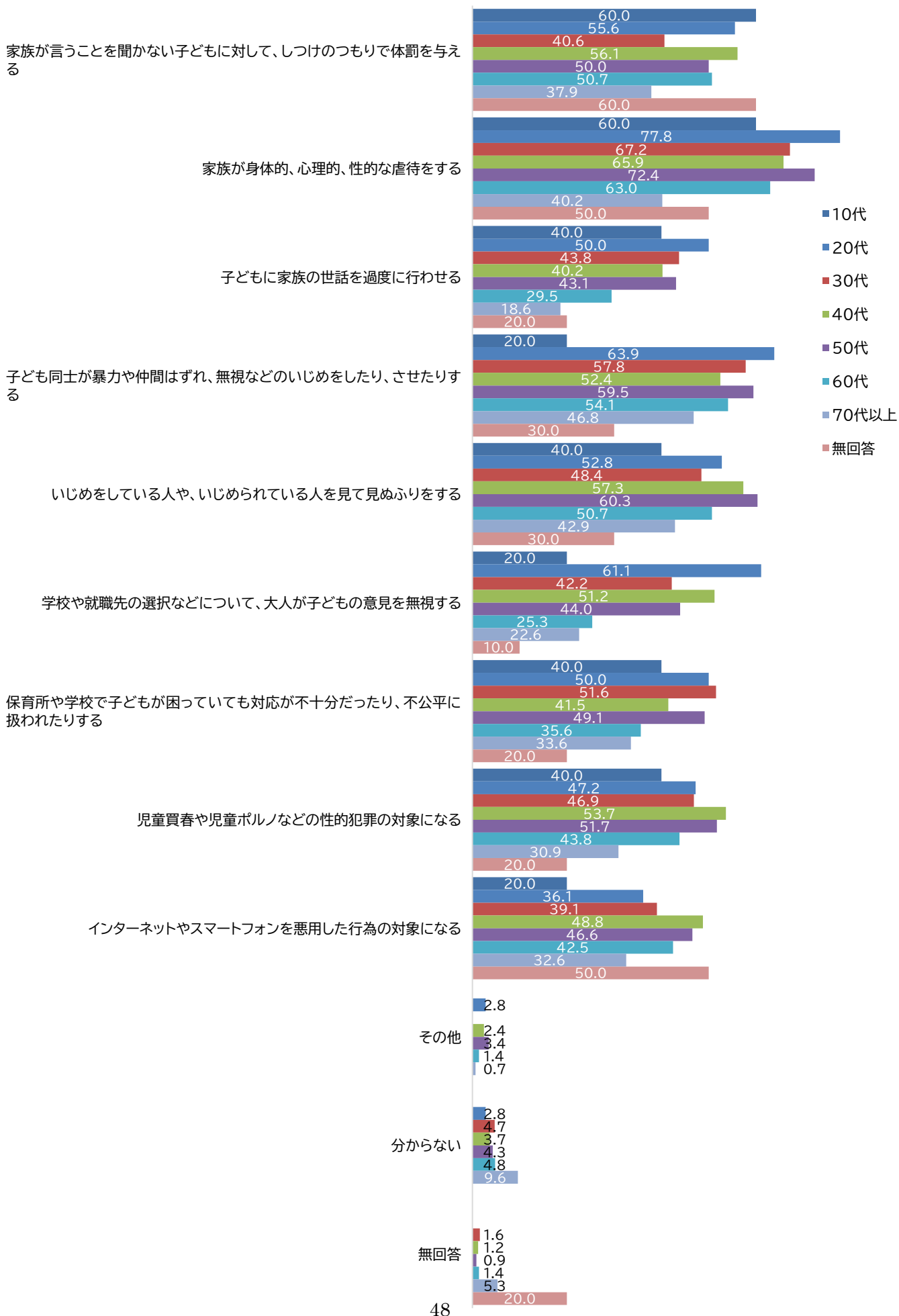
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



### ●選択肢「その他」の主な内容

- ・子どもが心身に苦痛を感じている
- ・子どもにきちんと教育、しつけができない親をみたとき
- ・児童虐待に対する罰則がゆるすぎる
- ・子どもを守る体制が出来ていない
- ・学校で不公平な対応があった際に、説明や対応が不十分だった
- ・尊重されている
- ・言葉の暴力、言葉のセクハラ

### 【結果の分析】

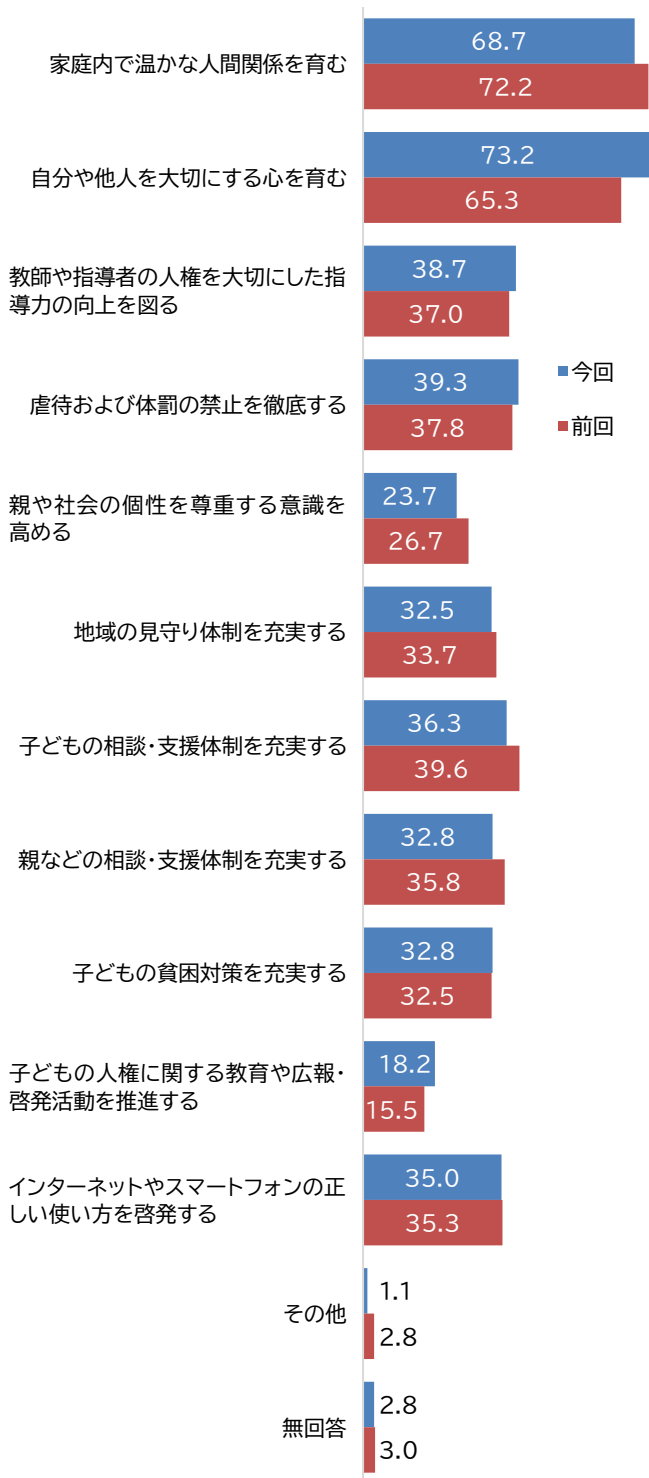
- 総じて各選択肢の回答率は高い。
- 「家族が身体的、心理的、性的な虐待をする」との回答が 56.6%と前回の 52.8%から 3.8 ポイント上昇し、最も高かった。次いで、「子ども同士が暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをしたり、させたりする」との回答が 52.1%、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」との回答が 49.3%、「家族が言うことを聞かない子どもに対して、しつけのつもりで体罰を与える」との回答が 45.7%と続いている。
- 上位 4 番目までを見ると、家族が子どもに対する行為と、いじめに関連するものに二分しており、引き続き子どもの人権侵害に対する早期発見や発生時の早期救済、子どもの権利学習プログラム『えがお』を使用した学習を通じた子ども自身の権利を学ぶ取組と学習の内容を保護者にも波及させる取組、そして、子どもの育ちを支えるための親への支援などの予防策に取り組む必要がある。
- また、インターネット環境を悪用し、子どもが犯罪に巻き込まれる事案も発生していることから、インターネットの正しい使い方、犯罪に巻き込まれない方策を広く市民へ伝えるなど、周知と啓発に取り組む必要がある。

問 18 子どもの人権が尊重されるには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

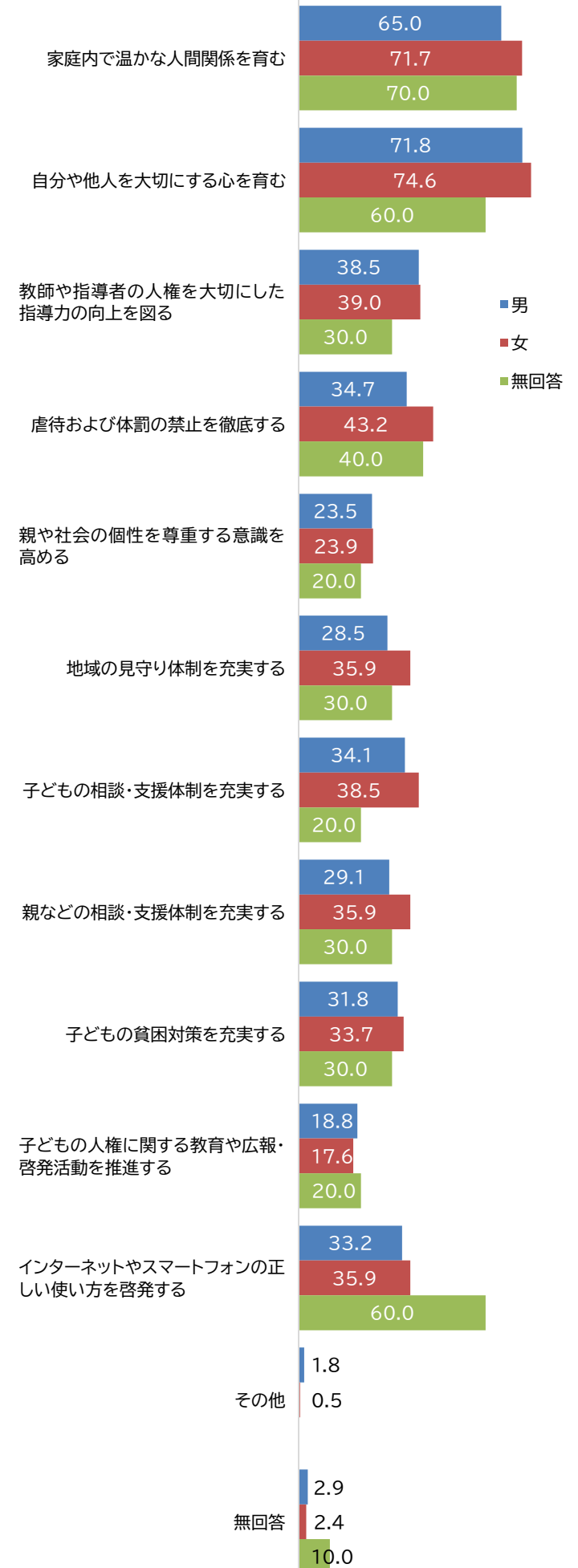
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1	家庭内で温かな人間関係を育む	522 68.7%	221 65.0%	294 71.7%	7 70.0%	3 60.0%	22 61.1%	38 59.4%	64 78.0%	71 61.2%	106 72.6%	211 70.1%	7 70.0%
2	自分や他人を大切にすることを育む	556 73.2%	244 71.8%	306 74.6%	6 60.0%	2 40.0%	27 75.0%	47 73.4%	65 79.3%	92 79.3%	103 70.5%	213 70.8%	7 70.0%
3	教師や指導者の人権を大切にされた指導力の向上を図る	294 38.7%	131 38.5%	160 39.0%	3 30.0%	1 20.0%	11 30.6%	28 43.8%	35 42.7%	47 40.5%	54 37.0%	115 38.2%	3 30.0%
4	虐待および体罰の禁止を徹底する	299 39.3%	118 34.7%	177 43.2%	4 40.0%	2 40.0%	14 38.9%	33 51.6%	38 46.3%	54 46.6%	52 35.6%	103 34.2%	3 30.0%
5	親や社会の個性を尊重する意識を高める	180 23.7%	80 23.5%	98 23.9%	2 20.0%	2 40.0%	13 36.1%	17 26.6%	23 28.0%	34 29.3%	27 18.5%	63 20.9%	1 10.0%
6	地域の見守り体制を充実する	247 32.5%	97 28.5%	147 35.9%	3 30.0%	1 20.0%	15 41.7%	26 40.6%	30 36.6%	42 36.2%	44 30.1%	86 28.6%	3 30.0%
7	子どもの相談・支援体制を充実する	276 36.3%	116 34.1%	158 38.5%	2 20.0%	0 0.0%	18 50.0%	29 45.3%	29 35.4%	52 44.8%	56 38.4%	91 30.2%	1 10.0%
8	親などの相談・支援体制を充実する	249 32.8%	99 29.1%	147 35.9%	3 30.0%	1 20.0%	17 47.2%	33 51.6%	39 47.6%	48 41.4%	46 31.5%	63 20.9%	2 20.0%
9	子どもの貧困対策を充実する	249 32.8%	108 31.8%	138 33.7%	3 30.0%	2 40.0%	13 36.1%	27 42.2%	33 40.2%	48 41.4%	55 37.7%	68 22.6%	3 30.0%
10	子どもの人権に関する教育や広報・啓発活動を推進する	138 18.2%	64 18.8%	72 17.6%	2 20.0%	0 0.0%	8 22.2%	14 21.9%	14 17.1%	26 22.4%	31 21.2%	44 14.6%	1 10.0%
11	インターネットやスマートフォンの正しい使い方を啓発する	266 35.0%	113 33.2%	147 35.9%	6 60.0%	2 40.0%	17 47.2%	32 50.0%	35 42.7%	46 39.7%	38 26.0%	91 30.2%	5 50.0%
12	その他	8 1.1%	6 1.8%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 1.6%	1 1.2%	2 1.7%	3 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	21 2.8%	10 2.9%	10 2.4%	1 10.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	1 0.7%	15 5.0%	2 20.0%
	回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10

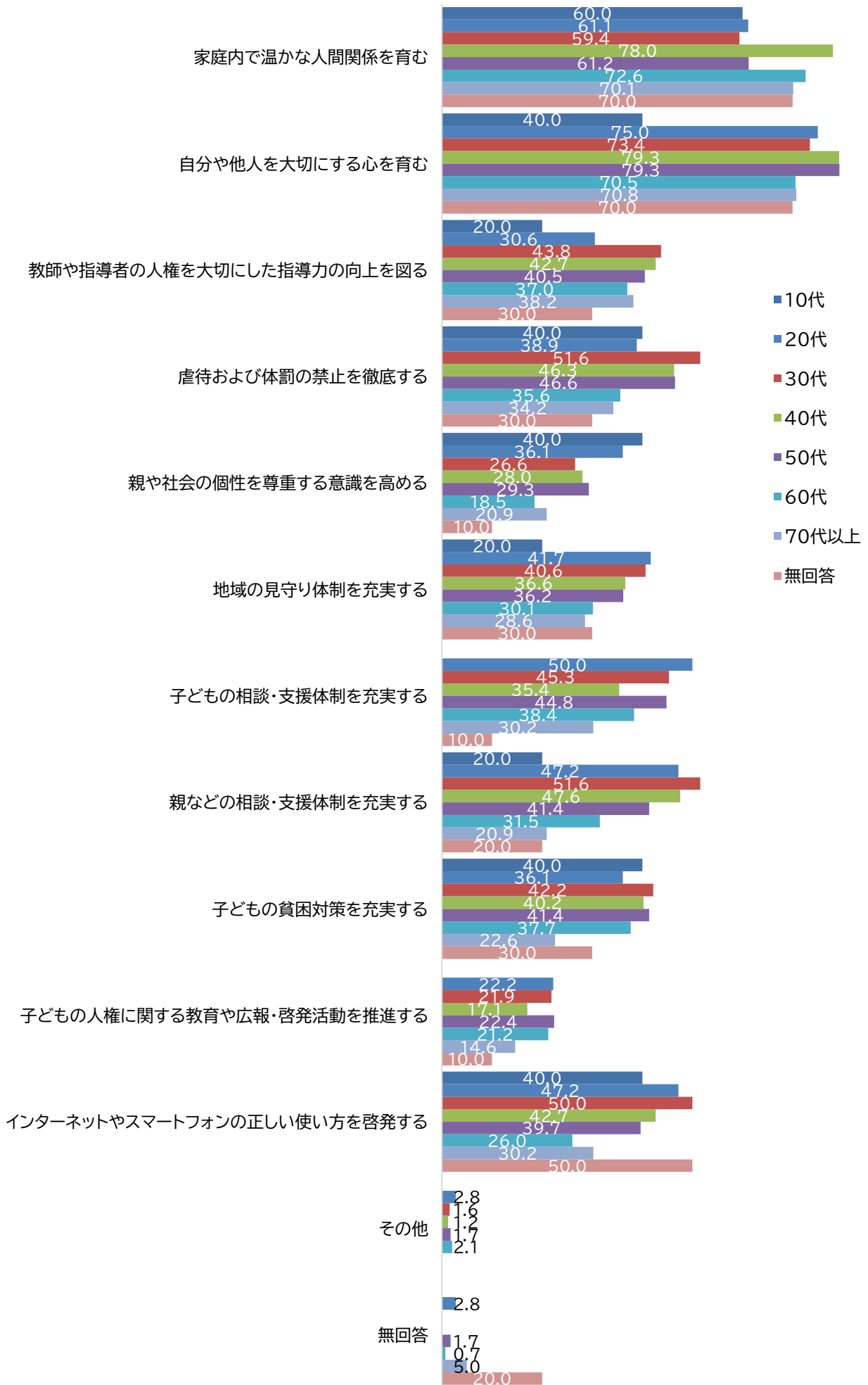
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の主な内容

- ・保護者への支援も必要
- ・甘やかさない(体罰は論外)
- ・子供手当や医療費などの助成など甘すぎる。何でもただで生活できると思う様になる。親も子も我慢できない子供が多すぎる
- ・尊重されている
- ・子供が悩みを話しやすい環境を大人が作る

【結果の分析】

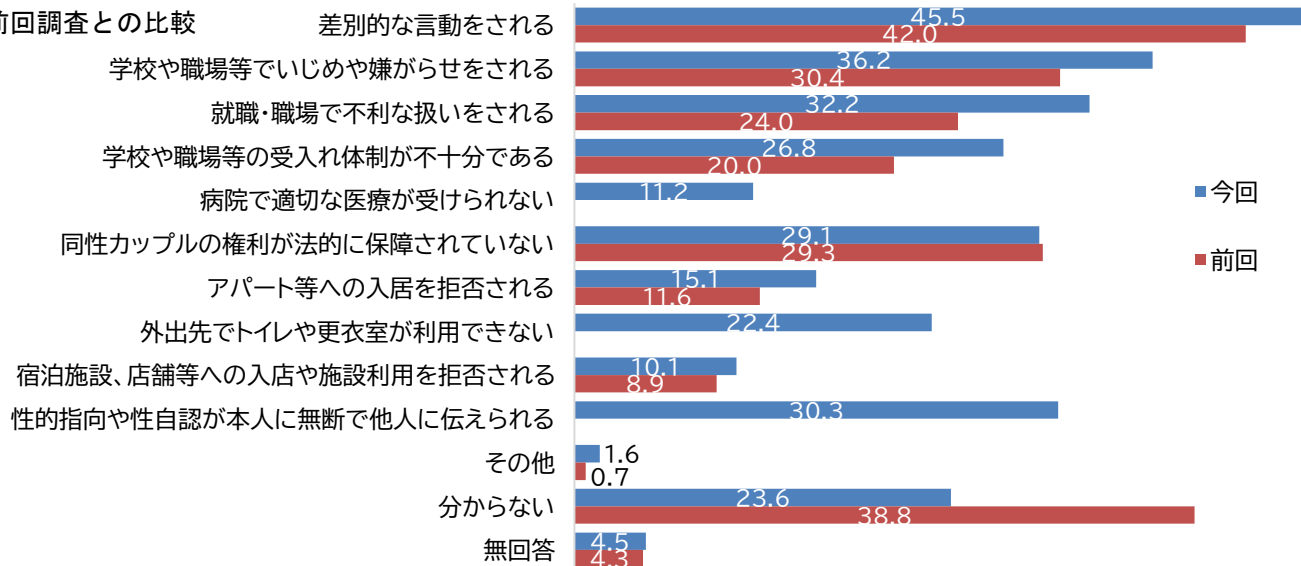
- 「自分や他人を大切にすることを育む」との回答が73.2%と前回の65.3%から7.9ポイント上昇し、最も高かった。次いで、「家庭内で温かな人間関係を育む」との回答が68.7%と前回の72.2%から3.5ポイント減少したものの2番目となった。
- 以降、おおむね回答率が30%台であり、「虐待および体罰の禁止を徹底する」との回答が39.3%、「教師や指導者の人権を大切にしたい指導力の向上を図る」との回答が38.7%、「子どもの相談・支援体制を充実する」との回答が36.3%となっている。
- このことから、引き続き人とのつながりを大切にする関係づくりや自他を尊重する態度を育成する取組を進めながら、地域が必要とする実効性のある施策を実施していく必要がある。

問19 LGBTQなどの性的マイノリティの人の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(〇はいくつでも)

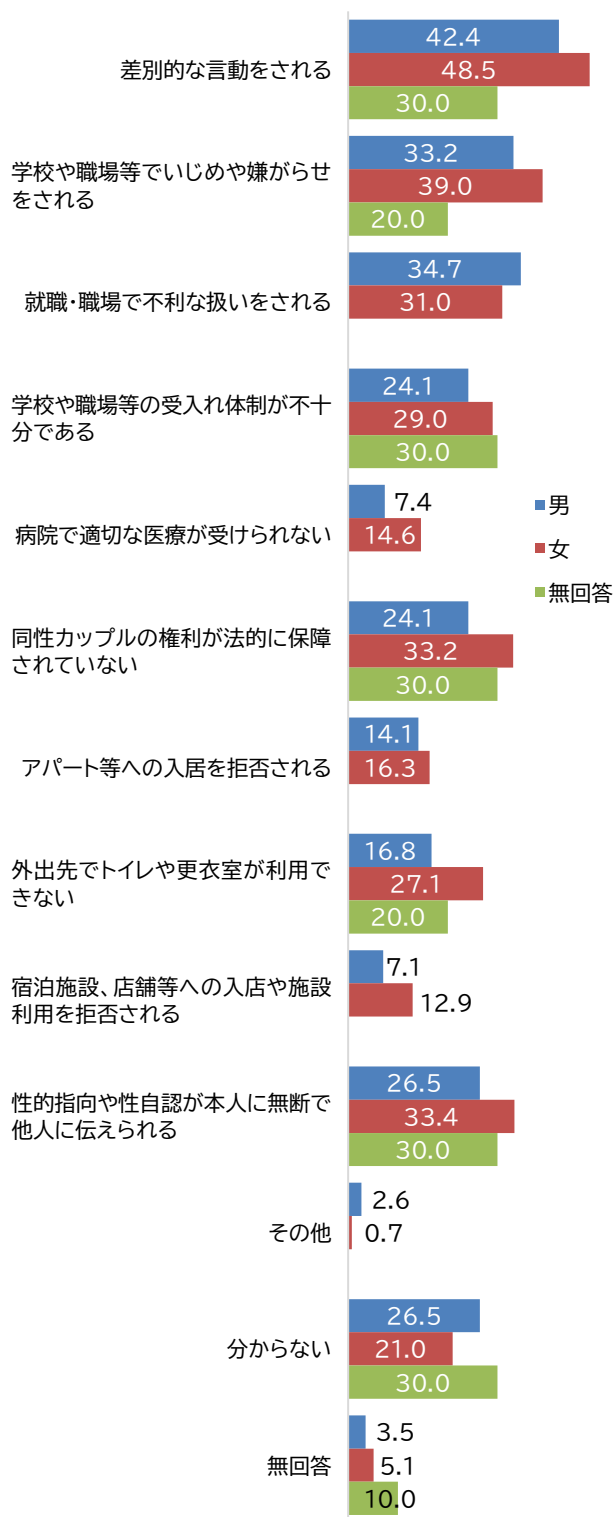
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 差別的な言動をされる	346 45.5%	144 42.4%	199 48.5%	3 30.0%	0 0.0%	17 47.2%	33 51.6%	55 67.1%	56 48.3%	68 46.6%	114 37.9%	3 30.0%	
2 学校や職場等でいじめや嫌がらせをされる	275 36.2%	113 33.2%	160 39.0%	2 20.0%	2 40.0%	17 47.2%	33 51.6%	39 47.6%	49 42.2%	43 29.5%	90 29.9%	2 20.0%	
3 就職・職場で不利な扱いをされる	245 32.2%	118 34.7%	127 31.0%	0 0.0%	2 40.0%	11 30.6%	24 37.5%	33 40.2%	48 41.4%	43 29.5%	82 27.2%	2 20.0%	
4 学校や職場等の受入れ体制が不十分である	204 26.8%	82 24.1%	119 29.0%	3 30.0%	1 20.0%	13 36.1%	23 35.9%	21 25.6%	35 30.2%	40 27.4%	69 22.9%	2 20.0%	
5 病院で適切な医療が受けられない	85 11.2%	25 7.4%	60 14.6%	0 0.0%	0 0.0%	8 22.2%	7 10.9%	13 15.9%	14 12.1%	16 11.0%	27 9.0%	0 0.0%	
6 同性カップルの権利が法的に保障されていない	221 29.1%	82 24.1%	136 33.2%	3 30.0%	2 40.0%	17 47.2%	27 42.2%	34 41.5%	37 31.9%	41 28.1%	61 20.3%	2 20.0%	
7 アパート等への入居を拒否される	115 15.1%	48 14.1%	67 16.3%	0 0.0%	0 0.0%	9 25.0%	9 14.1%	20 24.4%	22 19.0%	21 14.4%	32 10.6%	2 20.0%	
8 外出先でトイレや更衣室が利用できない	170 22.4%	57 16.8%	111 27.1%	2 20.0%	2 40.0%	8 22.2%	18 28.1%	26 31.7%	25 21.6%	34 23.3%	55 18.3%	2 20.0%	
9 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否される	77 10.1%	24 7.1%	53 12.9%	0 0.0%	0 0.0%	7 19.4%	5 7.8%	16 19.5%	15 12.9%	13 8.9%	20 6.6%	1 10.0%	
10 性的指向や性自認が本人に無断で他人に伝えられる	230 30.3%	90 26.5%	137 33.4%	3 30.0%	2 40.0%	13 36.1%	26 40.6%	32 39.0%	45 38.8%	45 30.8%	65 21.6%	2 20.0%	
11 その他	12 1.6%	9 2.6%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	2 2.4%	3 2.6%	3 2.1%	3 1.0%	0 0.0%	
12 分からない	179 23.6%	90 26.5%	86 21.0%	3 30.0%	0 0.0%	4 11.1%	7 10.9%	8 9.8%	22 19.0%	40 27.4%	96 31.9%	2 20.0%	
無回答	34 4.5%	12 3.5%	21 5.1%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.2%	2 1.7%	4 2.7%	24 8.0%	2 20.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

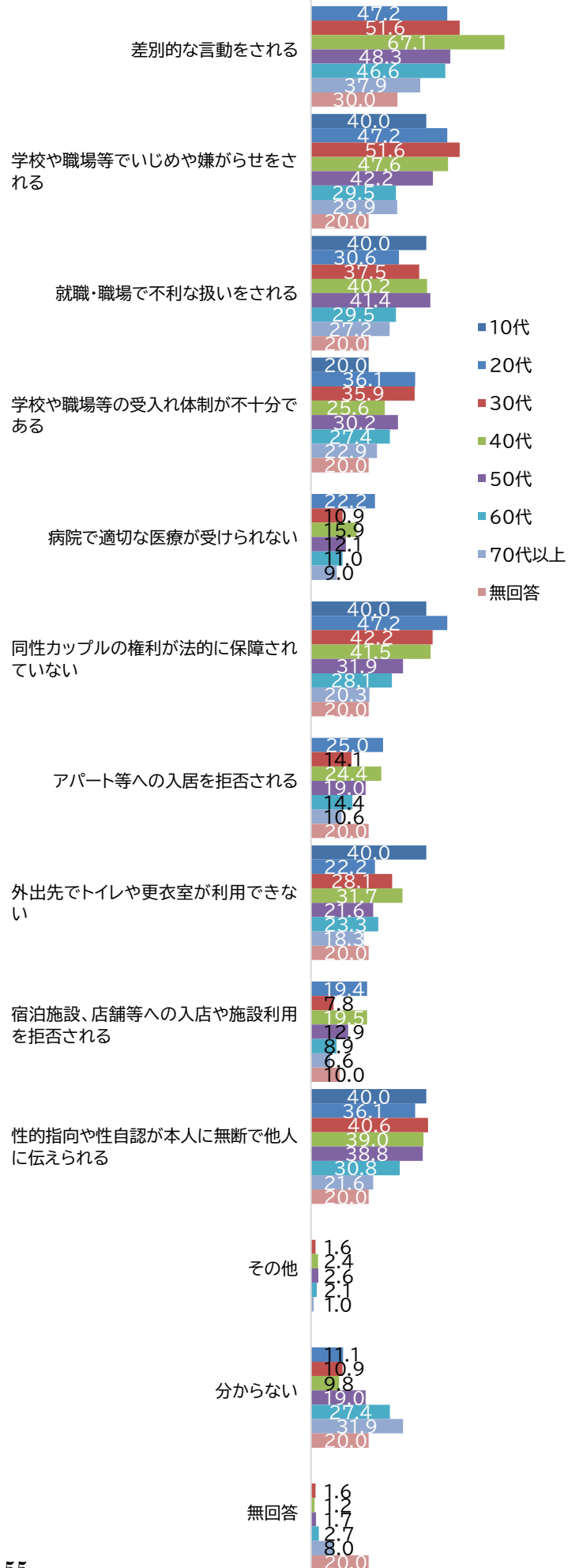
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



### ●選択肢「その他」の主な内容

- ・LGBTQ を特別視すること自体人権を尊重していないが、女性は絶対に受け入れられないと思いますよ
- ・身近で感じる事が今はないのでわからない
- ・尊重の必要がない。特別意識を持たない
- ・トイレ。更衣室等は難しい
- ・LGBTQ のことばがわからない
- ・基本的にLGBTQ はおかしい

### 【結果の分析】

- 近年、顕在化している人権問題として前回から設けた設問である。
- 「差別的な言動をされる」との回答が 45.5%と前回の 42.0%から 3.5 ポイント上昇し、最も高い回答率である。次いで、「学校や職場等でいじめや嫌がらせをされる」との回答が 36.2%と前回より 5.8 ポイント上昇した。また、「就職・職場で不利な扱いをされる」との回答が 32.2%と前回より 8.2 ポイント上昇している。
- 年代別では、若年層から 50 代まではこの人権問題に理解を示す一方、60 代以上では回答率が少ない。「分からない」との回答も 60 代では 27.4%、70 歳以上では 31.9%と若年層の約 3 倍も理解が薄い結果になっている。
- いずれの選択肢も回答率が上昇している。性的マイノリティ、多様性などに関しては注目されている人権課題であると言える。
- 今後も正しい理解を深めるため若年層及び企業向けの啓発活動を行うほか、回答率が若干低めの 60 代以上の市民への啓発活動を行うとともに、学習の機会を提供していく必要がある。

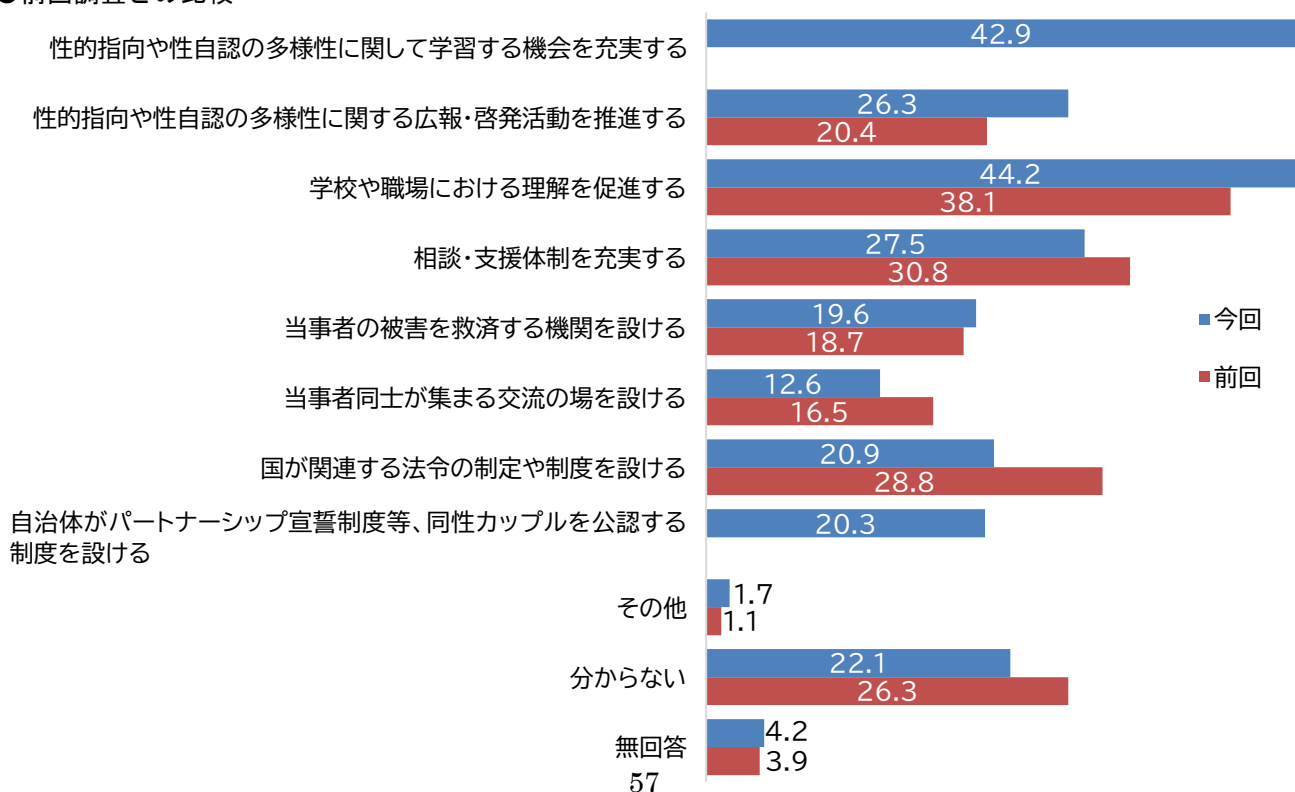
問20 LGBTQなどの性的マイノリティの人の人権が尊重されるためには、何が必要だと思いますか。

(〇はいくつでも)

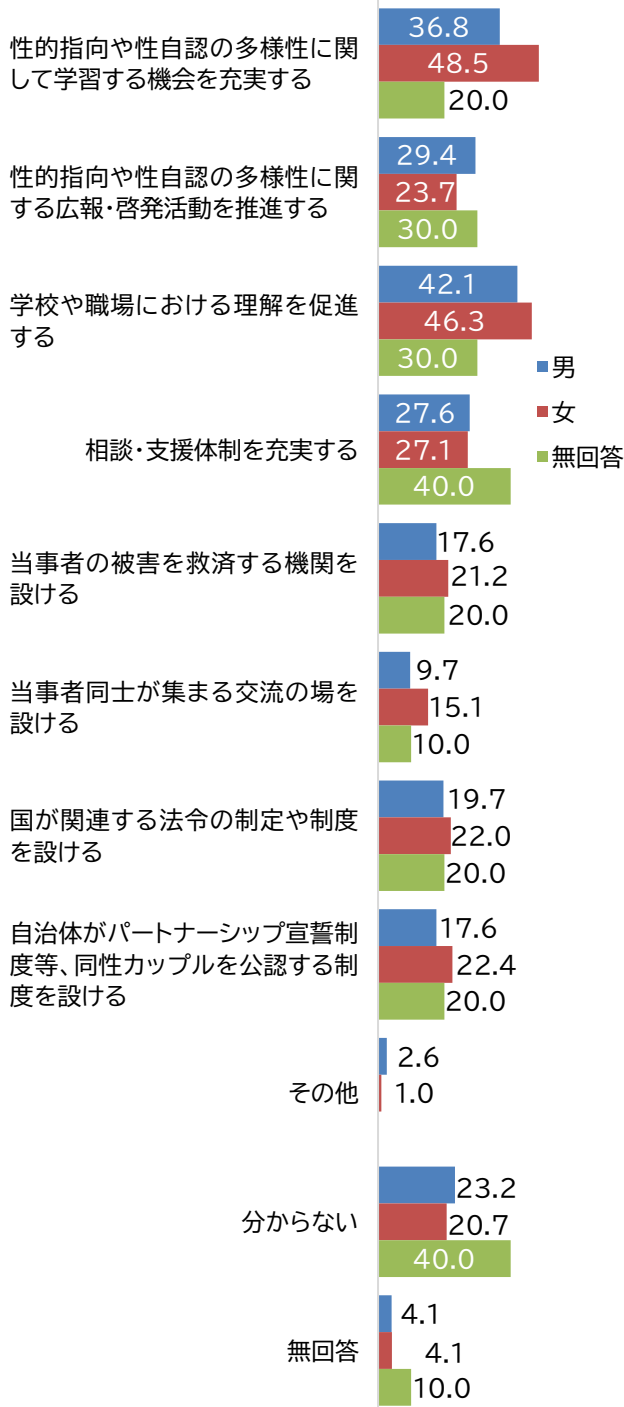
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 性的指向や性自認の多様性に関して学習する機会を充実する	326 42.9%	125 36.8%	199 48.5%	2 20.0%	3 60.0%	15 41.7%	38 59.4%	48 58.5%	55 47.4%	64 43.8%	101 33.6%	2 20.0%	
2 性的指向や性自認の多様性に関する広報・啓発活動を推進する	200 26.3%	100 29.4%	97 23.7%	3 30.0%	1 20.0%	5 13.9%	18 28.1%	25 30.5%	34 29.3%	42 28.8%	72 23.9%	3 30.0%	
3 学校や職場における理解を促進する	336 44.2%	143 42.1%	190 46.3%	3 30.0%	2 40.0%	17 47.2%	33 51.6%	43 52.4%	64 55.2%	66 45.2%	108 35.9%	3 30.0%	
4 相談・支援体制を充実する	209 27.5%	94 27.6%	111 27.1%	4 40.0%	1 20.0%	15 41.7%	17 26.6%	24 29.3%	34 29.3%	39 26.7%	76 25.2%	3 30.0%	
5 当事者の被害を救済する機関を設ける	149 19.6%	60 17.6%	87 21.2%	2 20.0%	1 20.0%	8 22.2%	13 20.3%	20 24.4%	24 20.7%	33 22.6%	49 16.3%	1 10.0%	
6 当事者同士が集まる交流の場を設ける	96 12.6%	33 9.7%	62 15.1%	1 10.0%	2 40.0%	9 25.0%	14 21.9%	10 12.2%	14 12.1%	19 13.0%	27 9.0%	1 10.0%	
7 国が関連する法令の制定や制度を設ける	159 20.9%	67 19.7%	90 22.0%	2 20.0%	0 0.0%	10 27.8%	13 20.3%	19 23.2%	34 29.3%	37 25.3%	44 14.6%	2 20.0%	
8 自治体がパートナーシップ宣誓制度等、同性カップルを公認する制度を設ける	154 20.3%	60 17.6%	92 22.4%	2 20.0%	0 0.0%	13 36.1%	22 34.4%	22 26.8%	30 25.9%	26 17.8%	40 13.3%	1 10.0%	
9 その他	13 1.7%	9 2.6%	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.1%	1 1.6%	4 4.9%	2 1.7%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	
10 分からない	168 22.1%	79 23.2%	85 20.7%	4 40.0%	1 20.0%	5 13.9%	5 7.8%	11 13.4%	22 19.0%	31 21.2%	90 29.9%	3 30.0%	
無回答	32 4.2%	14 4.1%	17 4.1%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.2%	3 2.6%	4 2.7%	21 7.0%	2 20.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

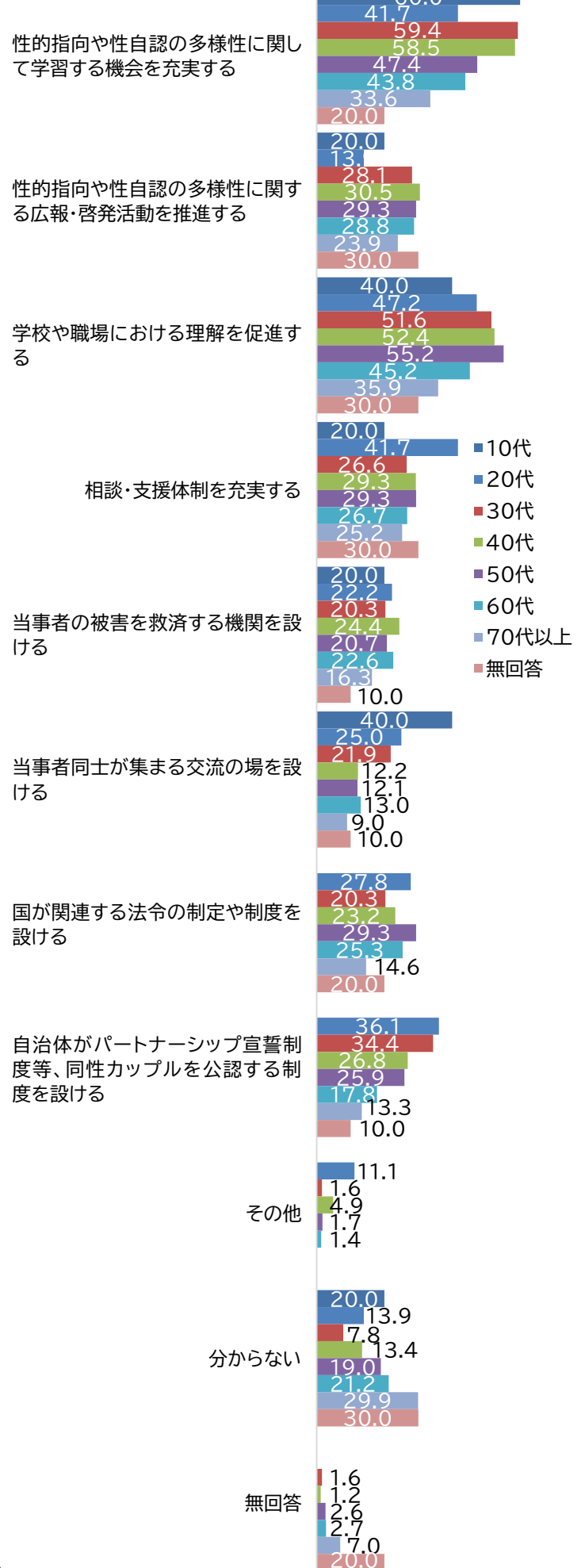
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



### ●選択肢「その他」の主な内容

- ・当事者のマナーや行動を見直す
- ・生物としての性別でしっかり区別すること
- ・やさしい心を持つ。相手を認める
- ・性的マイノリティの人とそうでない人のどちらの人権も尊重する。そうでない人の権利が侵害される場合もあるので
- ・そっとしておく
- ・そっとしておいてあげた方がよい
- ・病気認定すること
- ・施設・設備の充実も
- ・当事者達との交流の場を作る

### 【結果の分析】

- 「学校や職場における理解を促進する」との回答が44.2%と前回の38.1%から6.1ポイント上昇し、前回に引き続き最も高い回答率となった。次いで「性的指向や性自認の多様性に関して学習する機会を充実する」との回答が42.9%、「相談・支援体制を充実する」との回答が27.5%となっている。
- 総体的にみると、法令や制度の整備よりも、理解の促進、学習の機会の充実、周知啓発を求める声が増加している。
- 自由記載には、性的マイノリティの人に対する偏見・否定・無理解と思われる回答があることから、正しい知識の普及啓発に取り組む必要がある。

【新規】

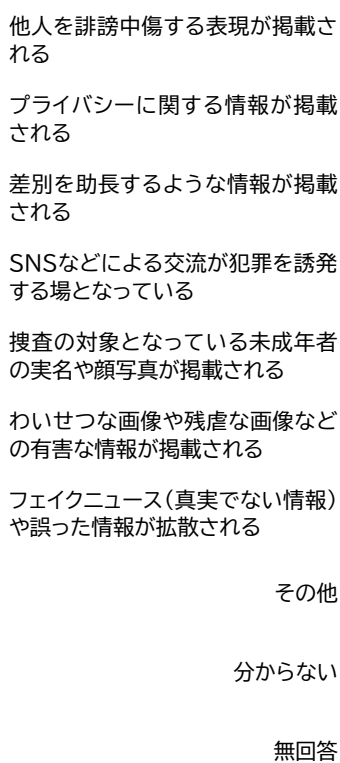
問 21 インターネットによる人権侵害が起きていると感じるのは、どのようなときですか。

(〇はいくつでも)

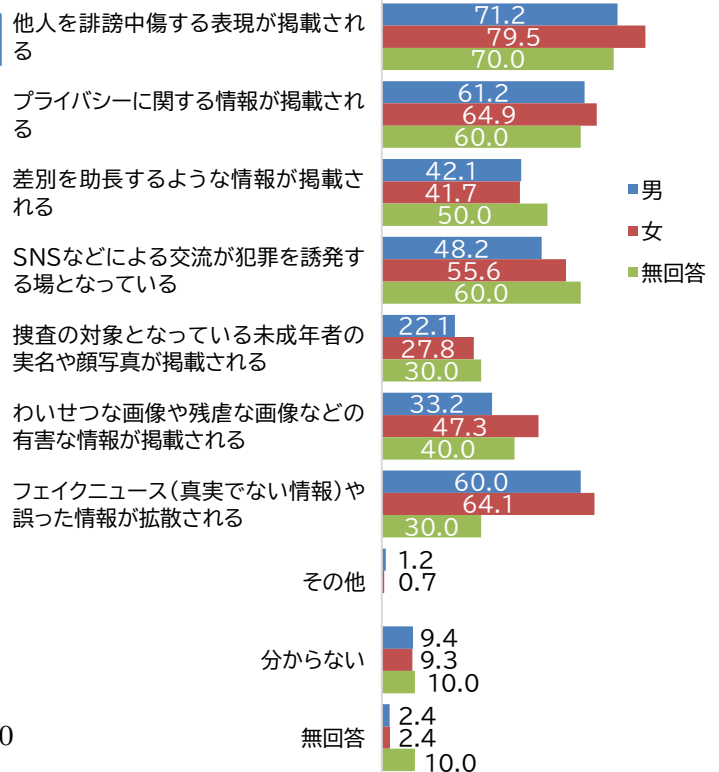
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 他人を誹謗中傷する表現が掲載される	575 75.7%	242 71.2%	326 79.5%	7 70.0%	4 80.0%	30 83.3%	52 81.3%	71 86.6%	102 87.9%	116 79.5%	193 64.1%	7 70.0%	
2 プライバシーに関する情報が掲載される	480 63.2%	208 61.2%	266 64.9%	6 60.0%	3 60.0%	26 72.2%	54 84.4%	63 76.8%	89 76.7%	93 63.7%	146 48.5%	6 60.0%	
3 差別を助長するような情報が掲載される	319 42.0%	143 42.1%	171 41.7%	5 50.0%	3 60.0%	17 47.2%	32 50.0%	44 53.7%	65 56.0%	69 47.3%	86 28.6%	3 30.0%	
4 SNSなどによる交流が犯罪を誘発する場となっている	398 52.4%	164 48.2%	228 55.6%	6 60.0%	2 40.0%	17 47.2%	34 53.1%	52 63.4%	63 54.3%	87 59.6%	137 45.5%	6 60.0%	
5 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載される	192 25.3%	75 22.1%	114 27.8%	3 30.0%	4 80.0%	15 41.7%	15 23.4%	26 31.7%	38 32.8%	40 27.4%	52 17.3%	2 20.0%	
6 わいせつな画像や残虐な画像などの有害な情報が掲載される	311 40.9%	113 33.2%	194 47.3%	4 40.0%	3 60.0%	25 69.4%	32 50.0%	43 52.4%	54 46.6%	58 39.7%	92 30.6%	4 40.0%	
7 フェイクニュース(真実でない情報)や誤った情報が拡散される	470 61.8%	204 60.0%	263 64.1%	3 30.0%	2 40.0%	24 66.7%	43 67.2%	50 61.0%	89 76.7%	102 69.9%	156 51.8%	4 40.0%	
8 その他	7 0.9%	4 1.2%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.2%	0 0.0%	2 1.4%	3 1.0%	0 0.0%	
9 分からない	71 9.3%	32 9.4%	38 9.3%	1 10.0%	0 0.0%	1 2.8%	3 4.7%	1 1.2%	4 3.4%	12 8.2%	50 16.6%	0 0.0%	
無回答	19 2.5%	8 2.4%	10 2.4%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	2 1.7%	0 0.0%	14 4.7%	2 20.0%	
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10	

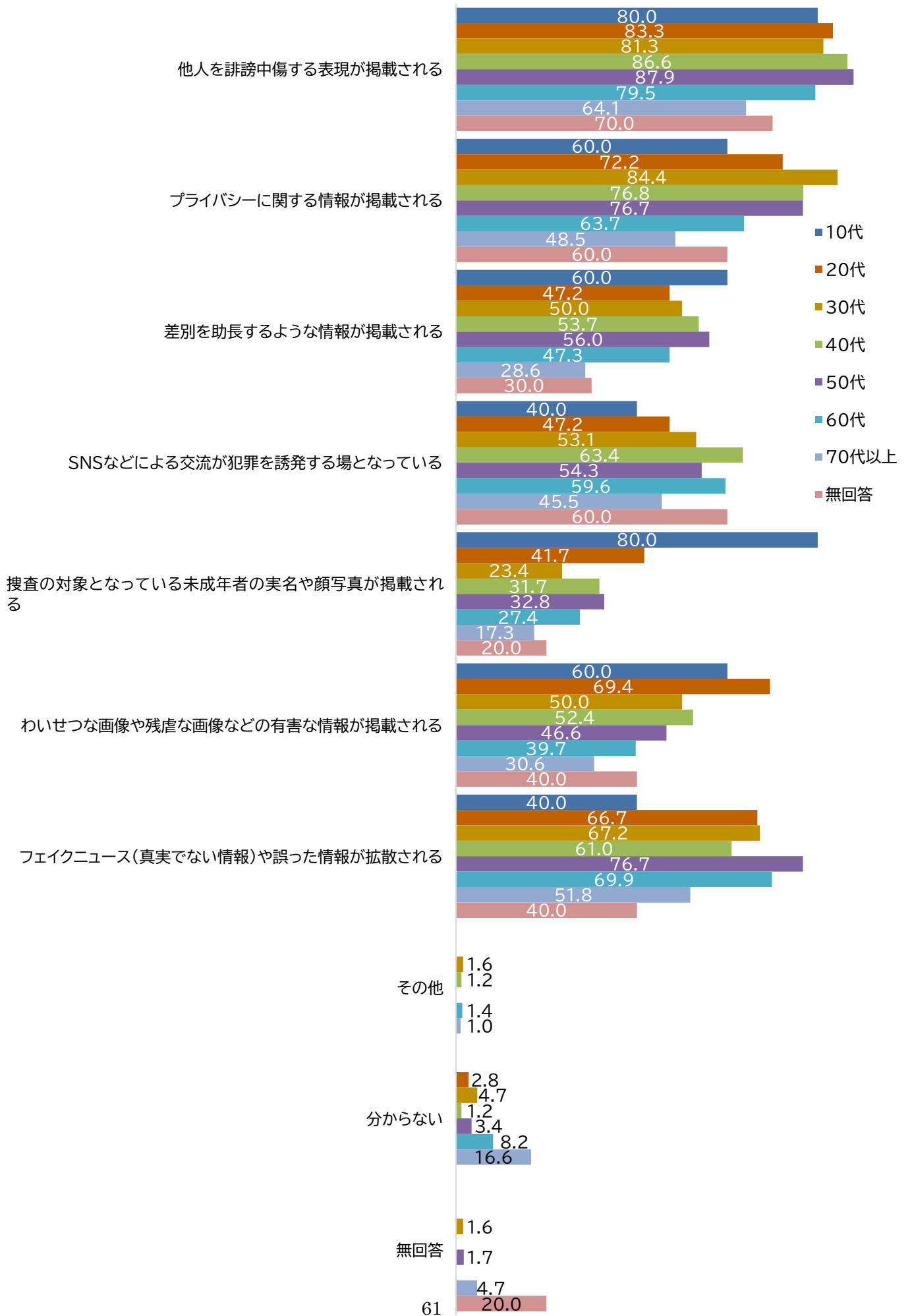
●今回の調査結果



●男女比較



●年代比較



### ●選択肢「その他」の主な内容

- ・分からない事が多い(自分自身には今のところ実例なし)
- ・悪質なものを発信しないように(郵便局?)などで止められないのか
- ・極右など片寄った動画意見だけが掲載されている。アンチなコメントは削除されるよう
- ・手段であること自体、理解すべき
- ・たとえフェイクであっても、見てもらおうと収入になる制度を正すべき

### 【結果の分析】

- 近年、顕在化している人権問題として今回新たに設けた設問である。
- 「他人を誹謗中傷する表現が掲載される」との回答が 75.7%と最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載される」との回答が 63.2%、「フェイクニュース（真実でない情報）や誤った情報が拡散される」との回答が 61.8%、「SNSなどによる交流が犯罪を誘発する場となっている」との回答が 52.4%といずれの回答も高い回答率になっており、インターネットによる人権侵害が大きな問題になり社会現象を起こしていることを裏付けている。
- インターネットによる人権侵害・差別問題については、すでに法務局に対して削除要請を依頼しているが、情報は常に拡散されているため、引き続きインターネットのサイト内検索（モニタリング）を行うとともに、インターネットの正しい利用方法と人権、プライバシーの重要性を改めて周知するなど市民への啓発に取り組む必要がある。

【新規】

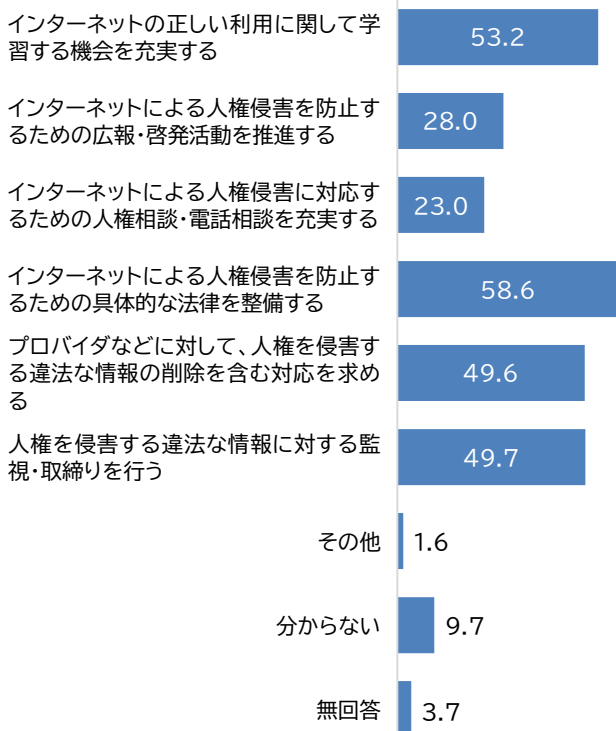
問 22 インターネットによる人権侵害を解決するためには、何が重要だと思いますか。

(〇はいくつでも)

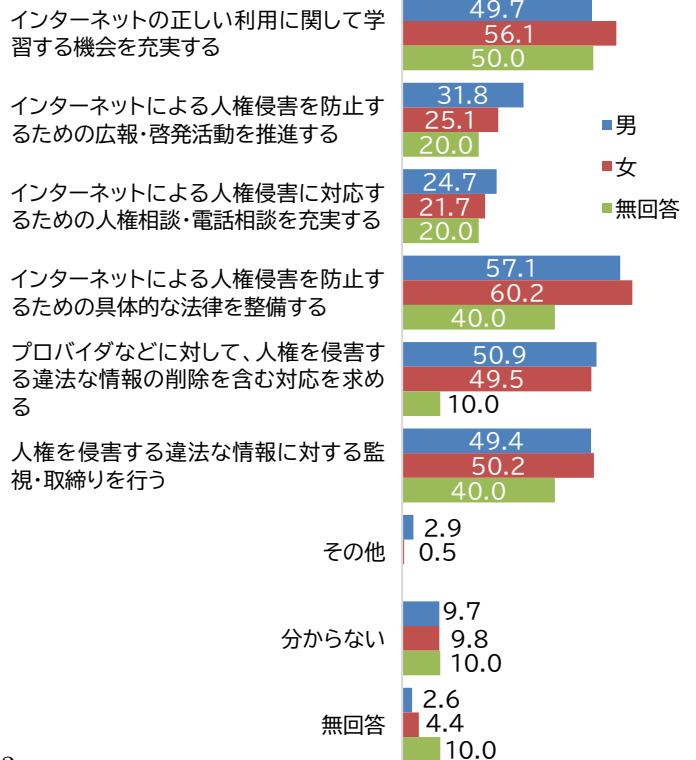
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較							
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
1 インターネットの正しい利用に関して学習する機会を充実する	404 53.2%	169 49.7%	230 56.1%	5 50.0%	2 40.0%	27 75.0%	40 62.5%	52 63.4%	75 64.7%	69 47.3%	135 44.9%	4 40.0%
2 インターネットによる人権侵害を防止するための広報・啓発活動を推進する	213 28.0%	108 31.8%	103 25.1%	2 20.0%	1 20.0%	11 30.6%	14 21.9%	27 32.9%	37 31.9%	41 28.1%	80 26.6%	2 20.0%
3 インターネットによる人権侵害に対応するための人権相談・電話相談を充実する	175 23.0%	84 24.7%	89 21.7%	2 20.0%	0 0.0%	13 36.1%	14 21.9%	21 25.6%	31 26.7%	33 22.6%	62 20.6%	1 10.0%
4 インターネットによる人権侵害を防止するための具体的な法律を整備する	445 58.6%	194 57.1%	247 60.2%	4 40.0%	3 60.0%	18 50.0%	44 68.8%	53 64.6%	83 71.6%	93 63.7%	148 49.2%	3 30.0%
5 プロバイダなどに対して、人権を侵害する違法な情報の削除を含む対応を求める	377 49.6%	173 50.9%	203 49.5%	1 10.0%	2 40.0%	17 47.2%	33 51.6%	43 52.4%	77 66.4%	86 58.9%	119 39.5%	0 0.0%
6 人権を侵害する違法な情報に対する監視・取締りを行う	378 49.7%	168 49.4%	206 50.2%	4 40.0%	1 20.0%	17 47.2%	30 46.9%	45 54.9%	66 56.9%	83 56.8%	133 44.2%	3 30.0%
7 その他	12 1.6%	10 2.9%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	2 3.1%	2 2.4%	2 1.7%	2 1.4%	3 1.0%	0 0.0%
8 分からない	74 9.7%	33 9.7%	40 9.8%	1 10.0%	0 0.0%	2 5.6%	2 3.1%	4 4.9%	6 5.2%	8 5.5%	51 16.9%	1 10.0%
無回答	28 3.7%	9 2.6%	18 4.4%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 0.9%	4 2.7%	18 6.0%	4 40.0%
回答者合計	760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10

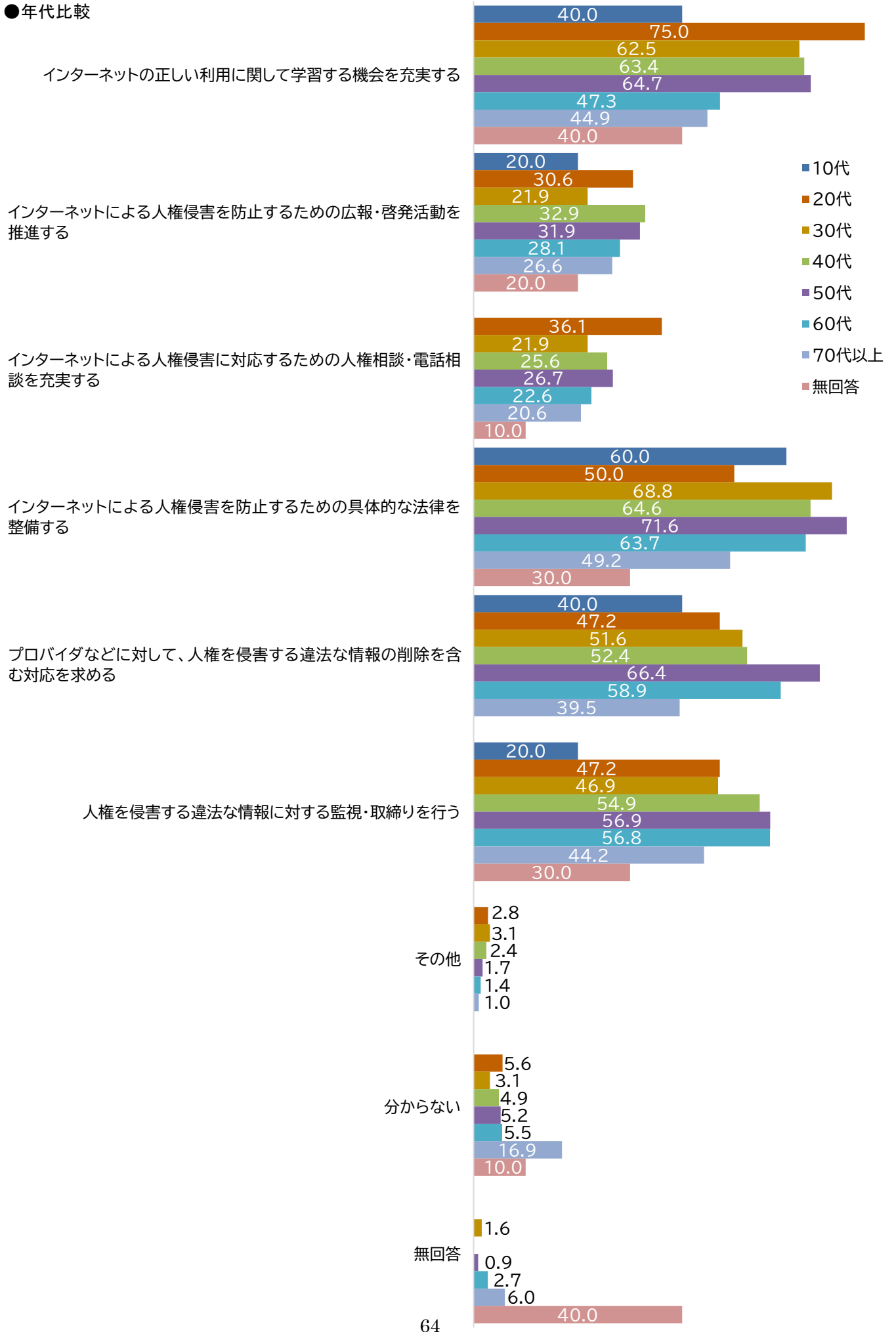
●今回の調査結果



●男女比較



●年代比較



## ●選択肢「その他」の主な内容

- ・親が学ぶ機会をつくる
- ・AI の積極的利用
- ・中間共同体の再生
- ・気にしない
- ・「フェイク」を野放しにさせない法律の整備が必要
- ・罰則規定
- ・匿名制が問題になっていると思う。自分の正体を明かさないので何を言ってもいいと思っている人が多い
- ・個人の意思
- ・マスコミがまともな情報を流す

## 【結果の分析】

- 今回新たに設けたインターネットに関する設問である。
- 「インターネットによる人権侵害を防止するための具体的な法律を整備する」との回答が 58.6%と最も高く、次いで「インターネットの正しい利用に関して学習する機会を充実する」との回答が 53.2%、「人権を侵害する違法な情報に対する監視・取締りを行う」との回答が 49.7%、「プロバイダなどに対して、人権を侵害する違法な情報の削除を含む対応を求める」との回答が 49.6%と続いている。
- インターネットを取り巻く環境には悪質な利用者・サイト管理者がいることから、官民・団体・個人を問わず、その使用に当たっては細心の注意を払う必要がある。
- インターネットは簡単に情報が手に入るものの、間違った情報や人権侵害、誹謗中傷などの記事を閲覧できるため、インターネットの正しい利用や人権侵害の防止に向けた周知と市民への啓発活動に取り組む必要がある。また、学校教育の中では、子どもの発達段階に応じて、インターネットによる人権問題を取り扱った学習を進めていくことも大切である。

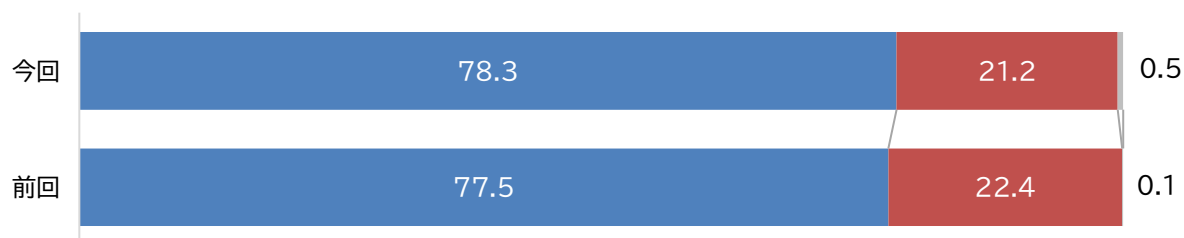
問 23 日本の社会に同和地区（被差別部落）、あるいは同和问题（部落差別）といわれている問題があることを知っていますか。（○は1つだけ）

（上段：回答者数、下段：回答率）

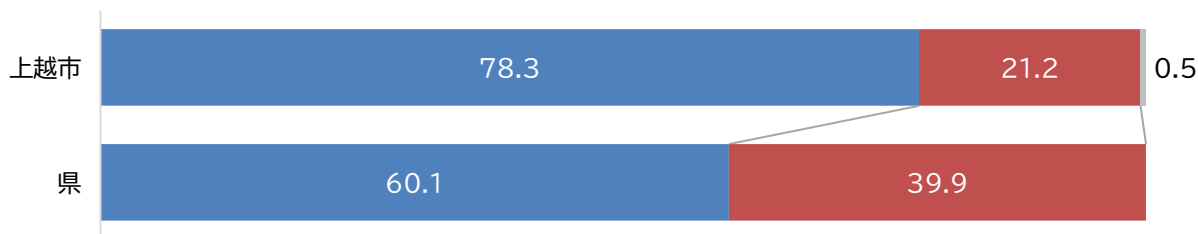
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 知っている	595 78.3%	262 77.1%	324 79.0%	9 90.0%	5 100.0%	30 83.3%	53 82.8%	71 86.6%	94 81.0%	115 78.8%	218 72.4%	9 90.0%	
2 知らない	161 21.2%	76 22.4%	84 20.5%	1 10.0%	0 0.0%	6 16.7%	11 17.2%	11 13.4%	22 19.0%	31 21.2%	79 26.2%	1 10.0%	
無回答	4 0.5%	2 0.6%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.3%	0 0.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

■知っている ■知らない ■無回答

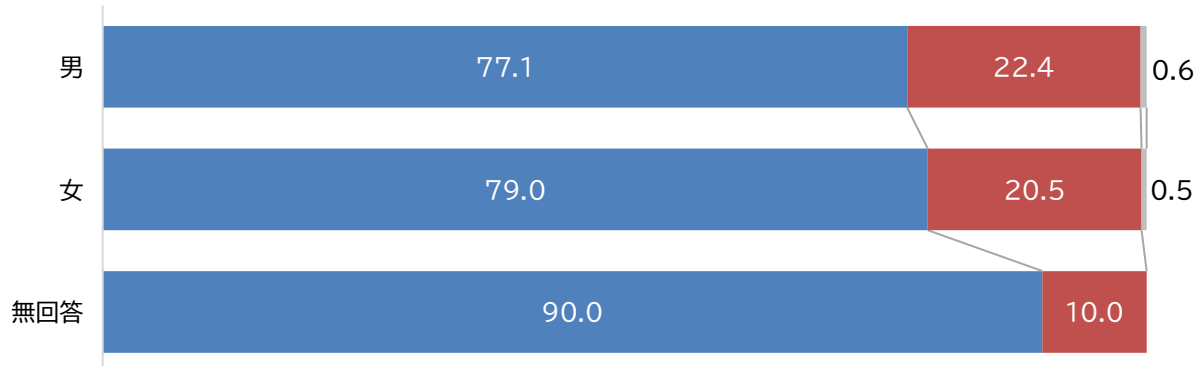
●前回調査との比較



●県調査との比較

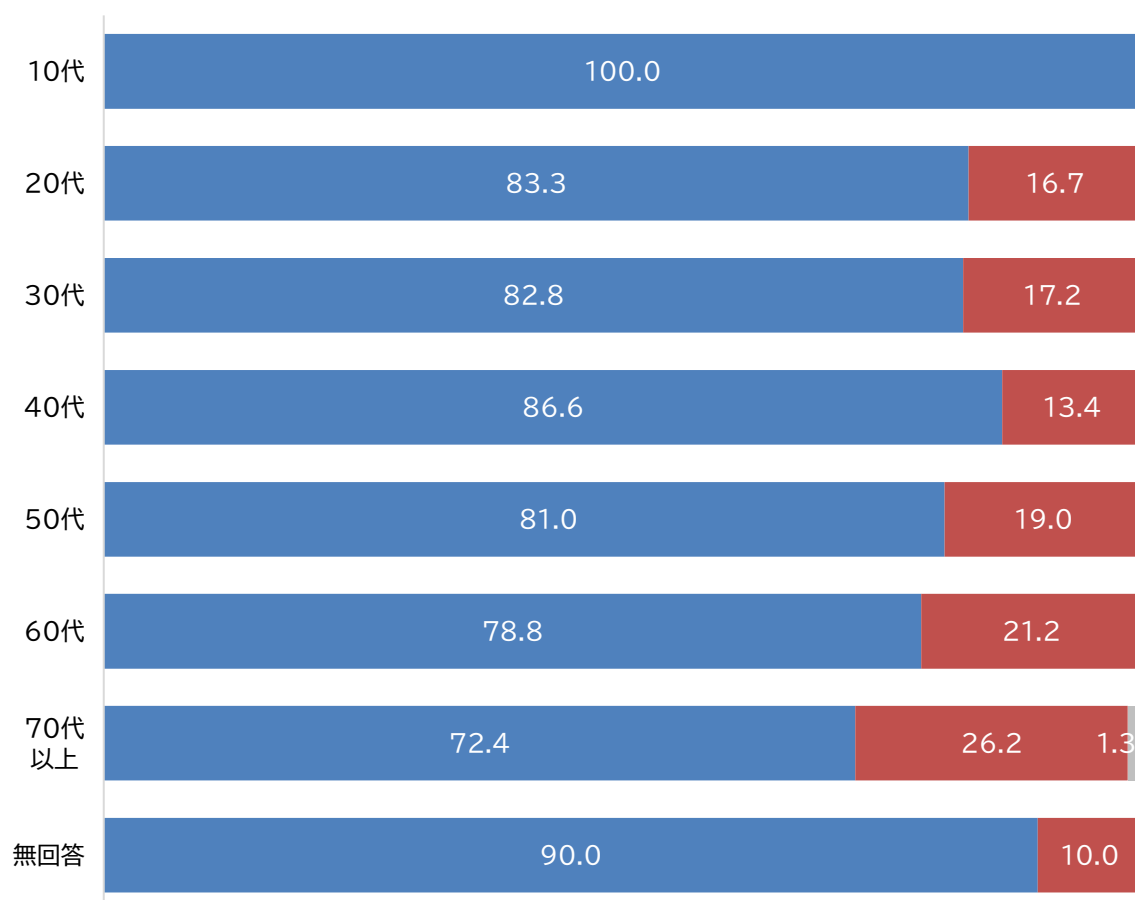


●男女比較



■知っている ■知らない ■無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 「知っている」との回答が 78.3%と前回の 77.5%から 0.8 ポイント微増した。また、前々回の調査の回答 66.8%からは 11.5 ポイント上昇している。今回の調査では、「知っている」との回答がすべての年代で 70%を超え、特に 10 代では 100%、また 20 代から 50 代まででは 80%を超える結果となった。
- 県の調査では、「知っている」との回答が 60.1%であり、全県を 18.2 ポイント上回っている。これらのことから、当市の市民の認知度は若年層から高年齢層まで広まりを見せている。
- 「知らない」との回答については、50 代までは大きな差異は見られないものの、60 代以上では 2 割以上が「知らない」と回答している。いずれの年代も取りこぼさずに、全ての年代に伝わりやすい市民セミナーや各種イベントを開催するなど、引き続き市民の意識啓発に取り組む必要がある。

問 24 被差別部落や同和問題について、初めて知ったのはいつ頃ですか。(〇は1つだけ)

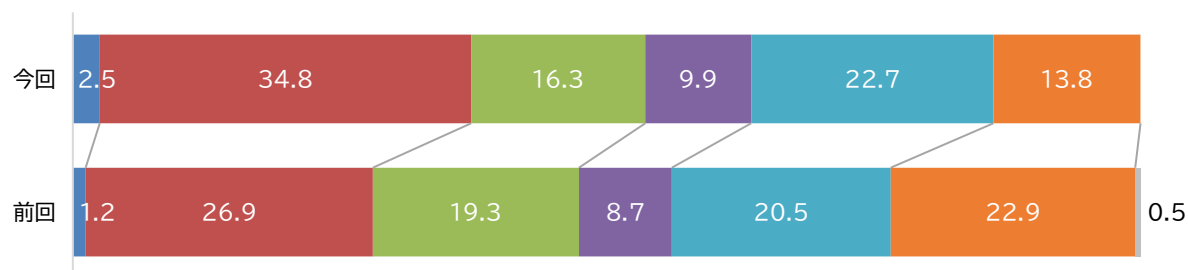
※問 23 の回答「知っている」のみ

(上段：回答者数、下段：回答率)

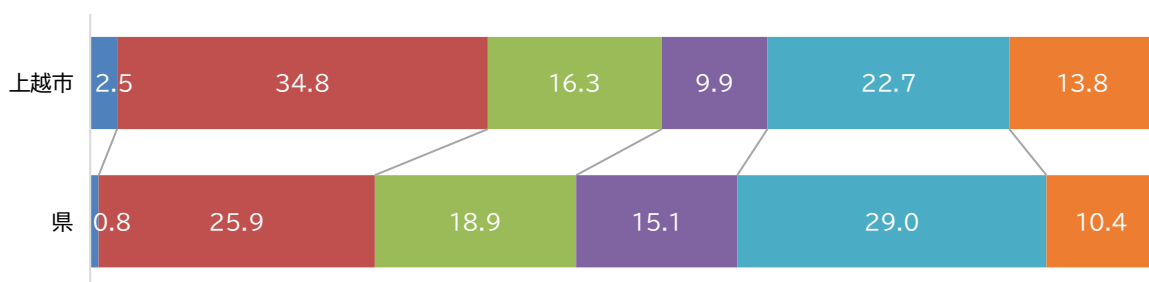
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 小学校入学よりも前	15 2.5%	5 1.9%	10 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	2 1.7%	12 5.5%	0 0.0%	
2 小学生の頃	207 34.8%	91 34.7%	111 34.3%	5 55.6%	4 80.0%	22 73.3%	30 56.6%	38 53.5%	42 44.7%	29 25.2%	39 17.9%	3 33.3%	
3 中学生の頃	97 16.3%	45 17.2%	51 15.7%	1 11.1%	0 0.0%	6 20.0%	11 20.8%	14 19.7%	10 10.6%	17 14.8%	37 17.0%	2 22.2%	
4 高校生の頃	59 9.9%	25 9.5%	33 10.2%	1 11.1%	1 20.0%	2 6.7%	6 11.3%	7 9.9%	11 11.7%	9 7.8%	23 10.6%	0 0.0%	
5 19歳以降	135 22.7%	61 23.3%	73 22.5%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 9.4%	8 11.3%	20 21.3%	37 32.2%	62 28.4%	3 33.3%	
6 はっきりと覚えていない	82 13.8%	35 13.4%	46 14.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	3 4.2%	11 11.7%	21 18.3%	45 20.6%	1 11.1%	
回答者合計	595 100.0%	262 100.0%	324 100.0%	9 100.0%	5 100.0%	30 100.0%	53 100.0%	71 100.0%	94 100.0%	115 100.0%	218 100.0%	9 100.0%	

■小学校入学よりも前 ■小学生の頃 ■中学生の頃 ■高校生の頃 ■19歳以降 ■はっきりと覚えていない ■無回答

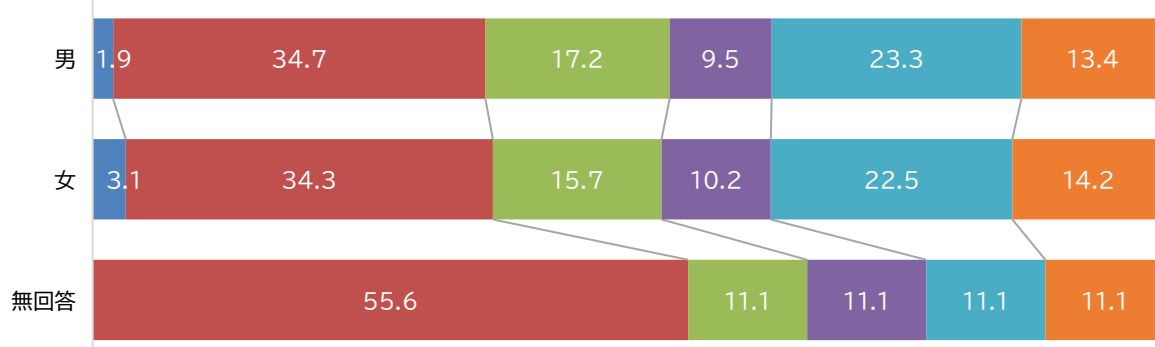
●前回調査との比較



●県調査との比較

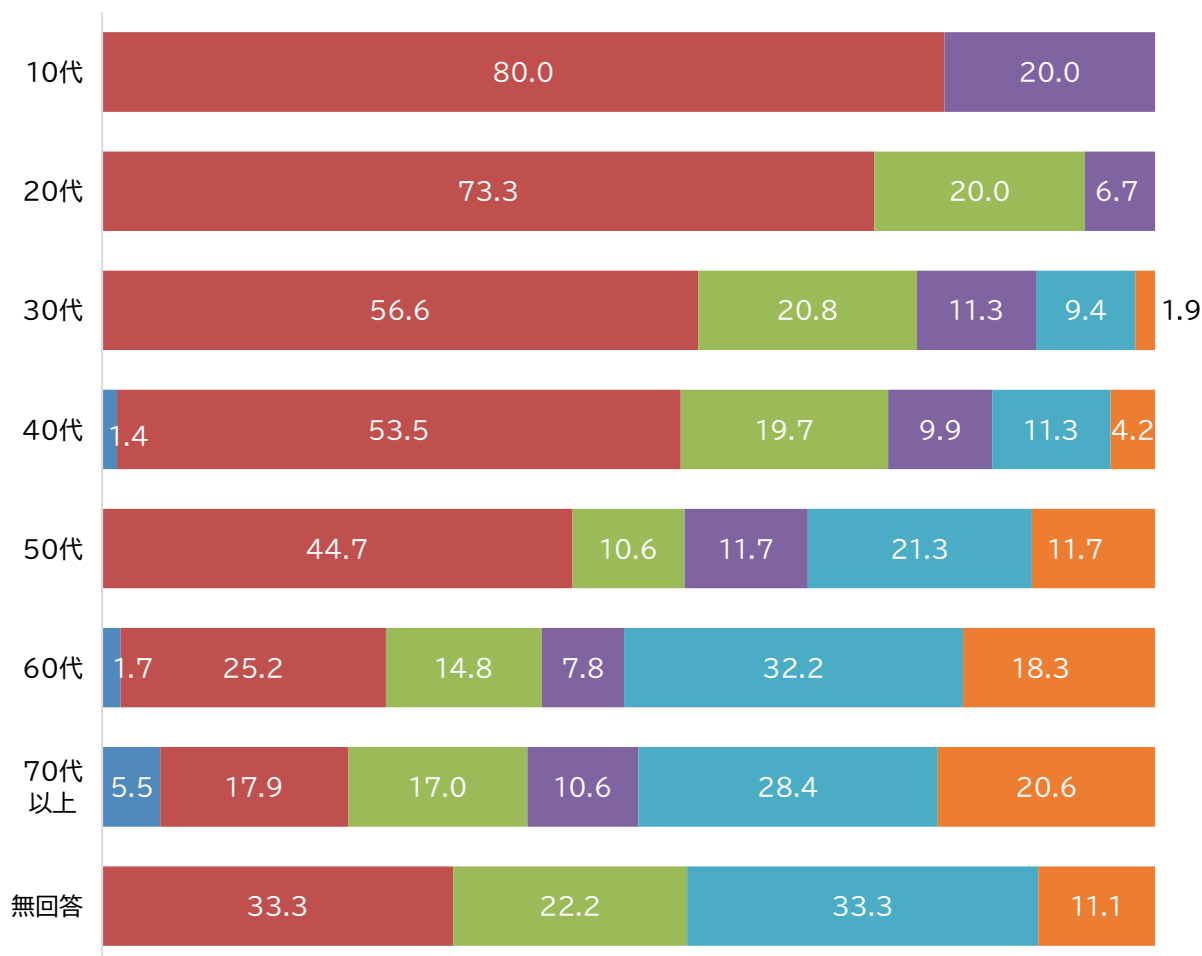


●男女比較



■小学校入学よりも前 ■小学生の頃 ■中学生の頃 ■高校生の頃 ■19歳以降 ■はっきりと覚えていない

●年代比較



【結果の分析】

- 「小学生の頃」との回答が 34.8%と前回の 26.9%から 7.9 ポイント増加した。「中学生の頃」との回答は 16.3%と前回の 19.3%から 3 ポイント減少したものの、「高校生の頃」との回答は 9.9%と前回の 8.7%から 1.2 ポイント増加した。
- 選択肢 1～4 の「小学校入学よりも前」～「高校生の頃」まで間に初めて知った人は全体では 63.5%と前回の 56.1%から 7.4 ポイント増加するとともに、県調査の 60.7%を 2.8 ポイント上回った。
- 年代別に見ると、「小学校入学よりも前」～「高校生の頃」まで間に初めて知った人は、10代・20代では 100%となり、30代では 88.7%、40代では 84.5%という高い水準にある。
- これらの結果からも、学校現場で中長期的に実施している部落問題学習の成果が着実に浸透し大きな成果を上げている。

問 25 被差別部落や同和問題について、初めて知ったきっかけは何ですか。(〇は1つだけ)

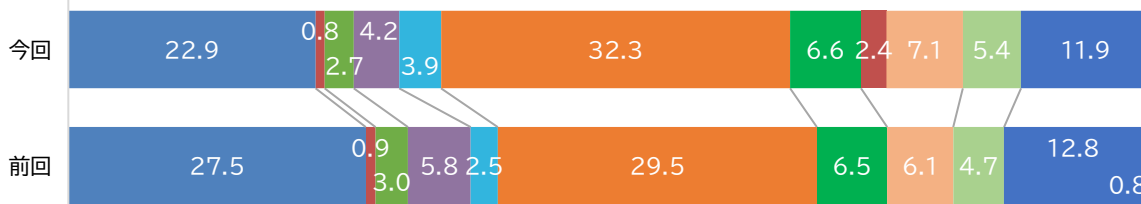
※問 23 の回答「知っている」のみ

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた	136 22.9%	61 23.3%	74 22.8%	1 11.1%	0 0.0%	1 3.3%	4 7.5%	10 14.1%	19 20.2%	33 28.7%	68 31.2%	1 11.1%	
2 親戚から聞いた	5 0.8%	0 0.0%	5 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	4 1.8%	0 0.0%	
3 近所の人から聞いた	16 2.7%	5 1.9%	11 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.6%	12 5.5%	0 0.0%	
4 職場の人から聞いた	25 4.2%	17 6.5%	8 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	6 6.4%	7 6.1%	10 4.6%	0 0.0%		
5 学校の友達から聞いた	23 3.9%	8 3.1%	14 4.3%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.2%	3 2.6%	16 7.3%	1 11.1%	
6 学校の授業で教わった	192 32.3%	81 30.9%	108 33.3%	3 33.3%	4 80.0%	26 86.7%	32 60.4%	43 60.6%	37 39.4%	21 18.3%	28 12.8%	1 11.1%	
7 テレビ、ラジオ、新聞などで知った	39 6.6%	17 6.5%	22 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.8%	4 4.3%	10 8.7%	22 10.1%	1 11.1%		
8 インターネットで知った	14 2.4%	9 3.4%	3 0.9%	2 22.2%	0 0.0%	1 3.3%	4 7.5%	3 4.2%	3 3.2%	1 0.9%	2 0.9%	0 0.0%	
9 同和問題の集会や研修会で知った	42 7.1%	16 6.1%	25 7.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.7%	1 1.4%	3 3.2%	12 10.4%	19 8.7%	4 44.4%	
10 県や市町村の広報紙などで知った	32 5.4%	13 5.0%	19 5.9%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 3.8%	4 5.6%	9 9.6%	8 7.0%	8 3.7%	0 0.0%	
11 はっきりと覚えていない	71 11.9%	35 13.4%	35 10.8%	1 11.1%	0 0.0%	2 6.7%	7 13.2%	6 8.5%	10 10.6%	16 13.9%	29 13.3%	1 11.1%	
回答者合計	595 100.0%	262 100.0%	324 100.0%	9 100.0%	5 100.0%	30 100.0%	53 100.0%	71 100.0%	94 100.0%	115 100.0%	218 100.0%	9 100.0%	

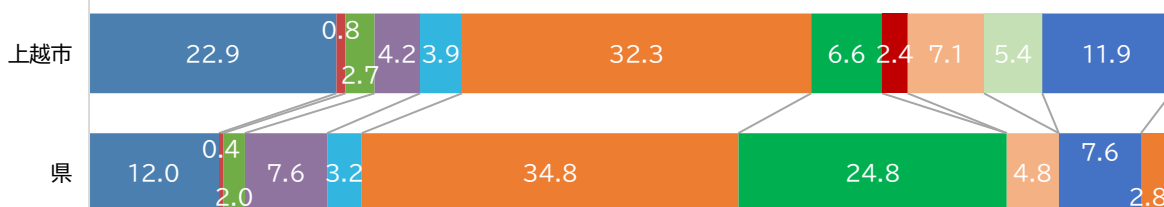
●前回調査との比較

- 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた
- 親戚から聞いた
- 近所の人から聞いた
- 職場の人から聞いた
- 学校の友達から聞いた
- 学校の授業で教わった
- テレビ、ラジオ、新聞などで知った
- インターネットで知った
- 同和問題の集会や研修会で知った
- 県や市町村の広報紙などで知った
- はっきりと覚えていない
- その他
- 無回答



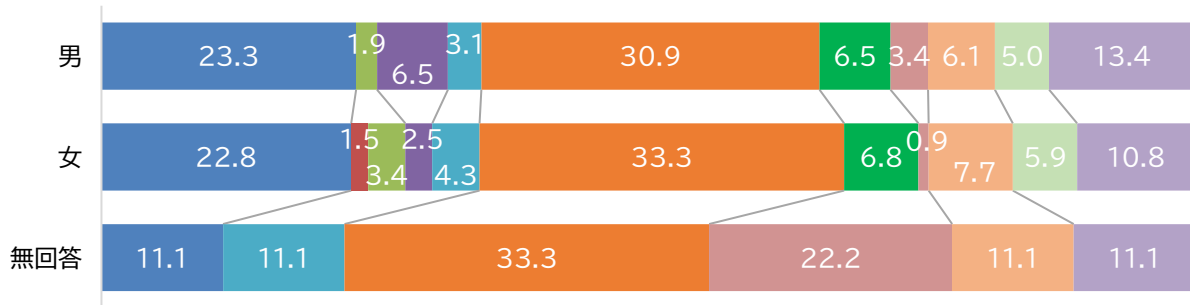
●県調査との比較

- 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた
- 親戚から聞いた
- 近所の人から聞いた
- 職場の人から聞いた
- 学校の友達から聞いた
- 学校の授業で教わった
- テレビ、ラジオ、新聞などで知った
- インターネットで知った
- 同和問題の集会や研修会で知った
- 県や市町村の広報紙などで知った
- はっきりと覚えていない
- その他

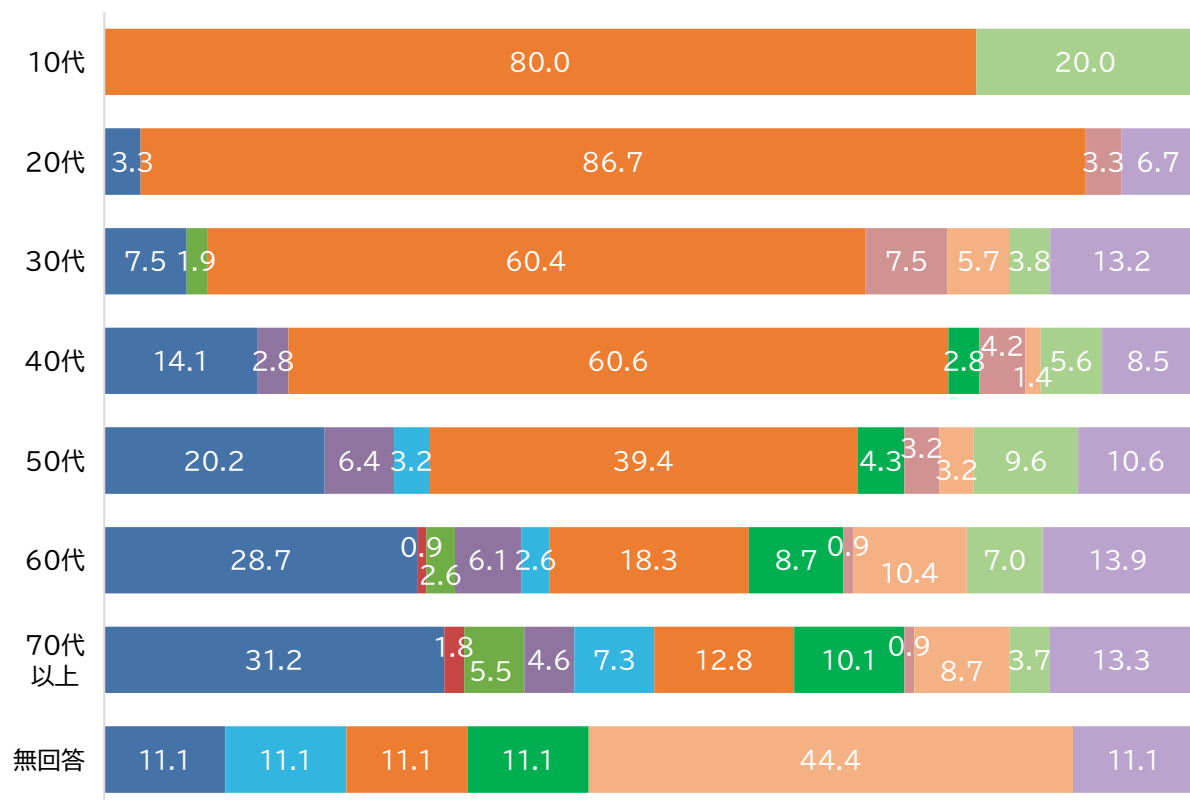


- 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた
- 職場の人から聞いた
- テレビ、ラジオ、新聞などで知った
- 県や市町村の広報紙などで知った
- 近所の人から聞いた
- 学校の授業で教わった
- 同和問題の集会や研修会で知った
- 親戚から聞いた
- 学校の友達から聞いた
- インターネットで知った
- はっきりと覚えていない

●男女比較



●年代比較



## 【結果の分析】

- 「学校の授業で教わった」との回答が 32.3%と前回の 29.5%から 2.8 ポイント増加し、最も高かった。10 代では 80.0%、20 代 86.7%、30 代・40 代でも 60%を超えるなど高い水準にあり、学校現場における切れ目のない部落問題学習の成果が大きく表れている。
- 年代が高くなるにつれ「家族から聞いた」との回答率も高くなり、70 代以上では 3 割以上を占めている。
- 県調査との比較では、「学校の授業で教わった」との回答は県の 34.8%と同水準であったが、「家族から聞いた」との回答は当市の 22.9%に対し、県は 12.0%である。一方、「テレビ、ラジオ、新聞、インターネットで知った」との回答は、当市の選択肢 7、8 を合わせた 9.0%に対し県は 24.8%である。これらから当市では、家族の会話の中で同和問題が伝えられていることも当市の大きな特徴と捉えられる。保護者や地域を巻き込んだ授業公開や、たよりの発行等の取組が影響しているものと考えられる。
- 「家族・友人からの伝わり」や「テレビ・インターネットからの情報」などについては誤った内容が含まれ、若しくは全てがフェイクニュースである場合も在り得ることから、引き続き学校教育や社会教育の中で、正しい知識の指導と普及啓発に取り組む必要がある。

問 26 被差別部落の起源について、どのように受けとめていますか。(〇は1つだけ)

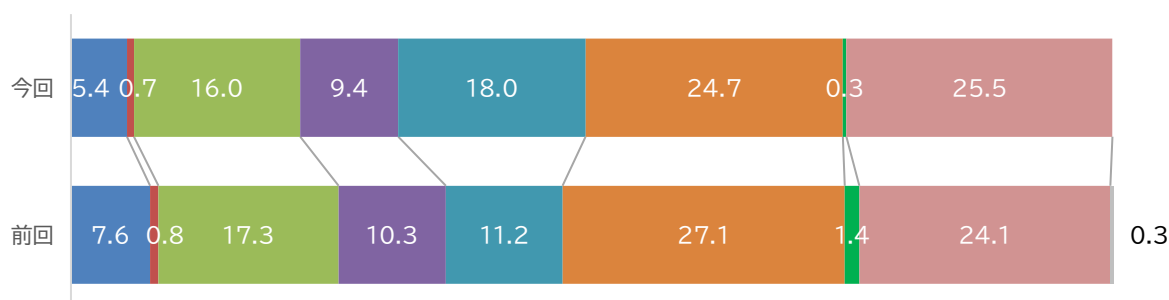
※問 23 の回答「知っている」のみ

(上段：回答者数、下段：回答率)

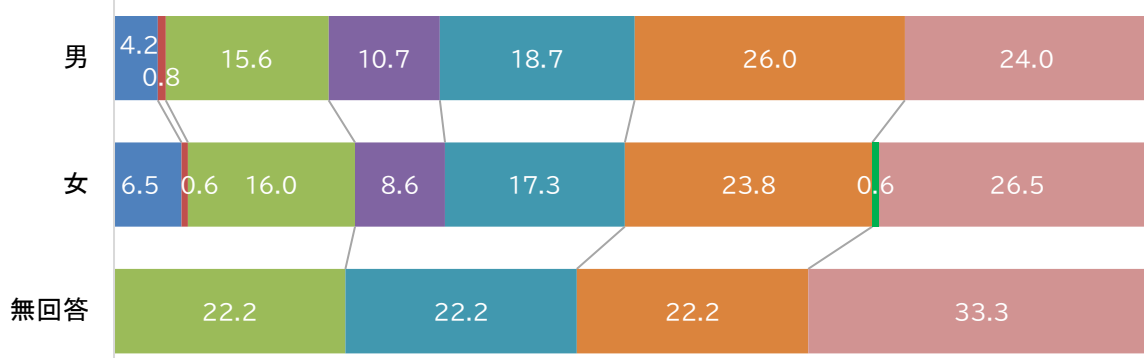
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 人種の違いからつくられた	32 5.4%	11 4.2%	21 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.7%	1 1.4%	3 3.2%	7 6.1%	18 8.3%	0 0.0%	
2 宗教の違いからつくられた	4 0.7%	2 0.8%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	1 0.9%	2 0.9%	0 0.0%	
3 職業の違いからつくられた	95 16.0%	41 15.6%	52 16.0%	2 22.2%	2 40.0%	2 6.7%	3 5.7%	8 11.3%	11 11.7%	20 17.4%	48 22.0%	1 11.1%	
4 生活が貧しいことによりつくられた	56 9.4%	28 10.7%	28 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	4 7.5%	7 9.9%	11 11.7%	14 12.2%	19 8.7%	0 0.0%	
5 けがれ、きよめ思想などにより中世の頃からつくられ始めた	107 18.0%	49 18.7%	56 17.3%	2 22.2%	2 40.0%	14 46.7%	19 35.8%	24 33.8%	15 16.0%	11 9.6%	20 9.2%	2 22.2%	
6 江戸時代の身分制度によりつくられた	147 24.7%	68 26.0%	77 23.8%	2 22.2%	0 0.0%	5 16.7%	8 15.1%	14 19.7%	27 28.7%	31 27.0%	57 26.1%	5 55.6%	
7 その他	2 0.3%	0 0.0%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	
8 分からない	152 25.5%	63 24.0%	86 26.5%	3 33.3%	1 20.0%	8 26.7%	15 28.3%	17 23.9%	26 27.7%	30 26.1%	54 24.8%	1 11.1%	
回答者合計	595 100.0%	262 100.0%	324 100.0%	9 100.0%	5 100.0%	30 100.0%	53 100.0%	71 100.0%	94 100.0%	115 100.0%	218 100.0%	9 100.0%	

- 人種の違いからつくられた
- 宗教の違いからつくられた
- 職業の違いからつくられた
- 生活が貧しいことによりつくられた
- けがれ、きよめ思想などにより中世の頃からつくられ始めた
- 江戸時代の身分制度によりつくられた
- その他
- 分からない
- 無回答

● 前回調査との比較

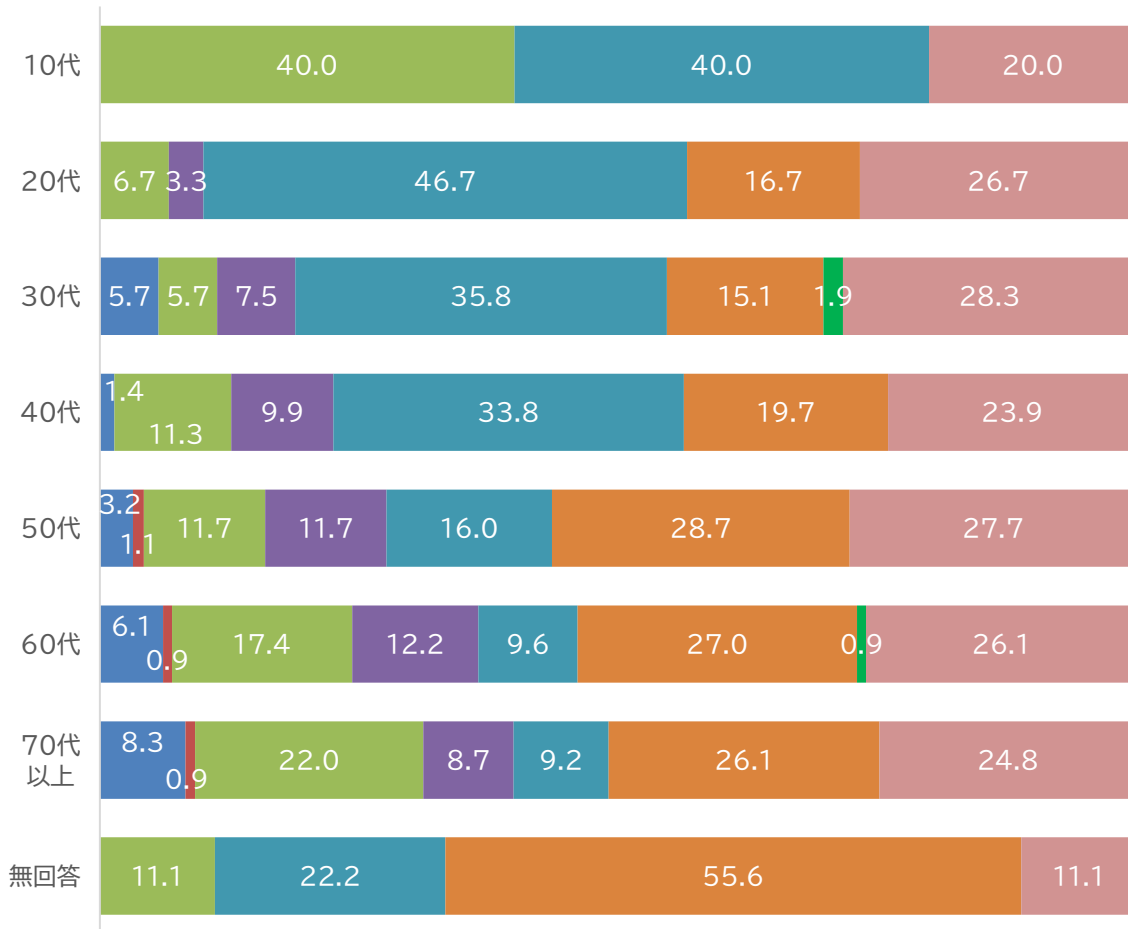


● 男女比較



- 人種の違いからつくられた
- 職業の違いからつくられた
- けがれ、きよめ思想などにより中世の頃からつくられ始めた
- その他
- 宗教の違いからつくられた
- 生活が貧しいことによりつくられた
- 江戸時代の身分制度によりつくられた
- 分からない

●年代比較



●選択肢「その他」の主な内容

- ・諸説あり
- ・多様性が受け入れづらい時代だったから

## 【結果の分析】

- 「分からない」との回答が 25.5%と、前回の 24.1%から 1.4 ポイント増加した。次いで、近世政治起源説に基づいた「江戸時代の身分制度」との回答が 24.7%と前回の 27.1%から 2.4 ポイント減少しているが、全体では 2 番目に位置している。
- 50 代・60 代・70 代以上では、かつて学校で教えられた江戸時代の身分制度が起源であると認識している人が未だに約 3 割を占め、中高年齢者層に関しては依然として払拭できていない状況が伺える。
- また、選択肢 1~4 までの「人種、宗教、職業、貧困」を起源とする回答について、合わせると 31.5%と前回の 36.0%から 4.5 ポイント減少しているものの、依然として高い回答率であることから、部落差別の起源についても誤った認識を拭えていない状況である。
- 今日の部落差別の起源として有力な説となっている中世の「けがれ・きよめ思想」は 18.0%と前回の 11.2%から 6.8 ポイント大幅に上昇している。この間の学校現場や社会教育における部落問題学習の成果が表れている。
- なお、今回の調査では、「けがれ・きよめ思想」のみが前回と比べ回答率が上昇し、「分からない」との回答を除くその他の選択肢は、軒並み減少に転じた。
- 近世政治起源説を選択した回答者は、年齢別にみても高齢になるほど高く、当時の学校教育が反映している。このような世代については「学びなおし」、「生涯を通じた学び」が必要であり、市民を対象とした同和学習や研修、講演会など学びの場を提供するなど、継続した市民啓発に取り組む必要がある。
- 近年の部落史の調査研究等により、部落差別の起源や実像が明らかにされてきている。小・中学生の教科書からは「士農工商」の表記が消え、新たに日本の文化、医療などの発展や当時の人々の安全・安心な生活に貢献するなど、被差別部落の人々が果たしてきた社会的な役割がクローズアップされてきている。
- 「けがれ、きよめ思想」については、言葉だけではなかなかイメージできないため、広報紙などを活用し、かみ砕いた丁寧な説明を行う必要がある。

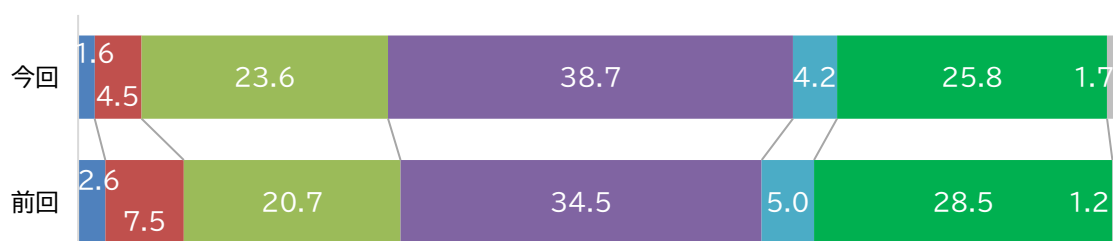
問 27 同和問題をどのように解決すべきだと思いますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 被差別部落の人の問題だから、被差別部落の人が解決すべき	12 1.6%	5 1.5%	7 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.3%	1 1.2%	0 0.0%	2 1.4%	5 1.7%	0 0.0%	
2 自分ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせ、解決するのを待つ	34 4.5%	18 5.3%	16 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	3 4.7%	4 4.9%	6 5.2%	3 2.1%	16 5.3%	0 0.0%	
3 自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人や機関に解決してもらう	179 23.6%	80 23.5%	97 23.7%	2 20.0%	0 0.0%	9 25.0%	22 34.4%	21 25.6%	23 19.8%	47 32.2%	56 18.6%	1 10.0%	
4 人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める	294 38.7%	140 41.2%	151 36.8%	3 30.0%	5 100.0%	19 52.8%	21 32.8%	31 37.8%	45 38.8%	56 38.4%	115 38.2%	2 20.0%	
5 その他	32 4.2%	16 4.7%	16 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 8.5%	8 6.9%	9 6.2%	7 2.3%	1 10.0%	
6 分からない	196 25.8%	75 22.1%	117 28.5%	4 40.0%	0 0.0%	6 16.7%	13 20.3%	17 20.7%	34 29.3%	29 19.9%	95 31.6%	2 20.0%	
無回答	13 1.7%	6 1.8%	6 1.5%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	7 2.3%	4 40.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

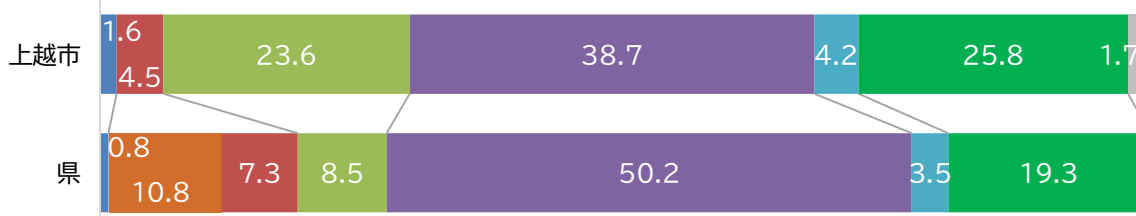
- 被差別部落の人の問題だから、被差別部落の人が解決すべき
- 自分ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせ、解決するのを待つ
- 自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人や機関に解決してもらう
- 人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める
- その他
- 分からない
- 無回答

● 前回調査との比較



- 被差別部落の人の問題だから、被差別部落の人が解決すべき
- そっとしておけば自然になくなると思う
- 自分ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせ、解決するのを待つ
- 自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人や機関に解決してもらう
- 人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める
- その他
- 分からない
- 無回答

● 県調査との比較



- 被差別部落の問題だから、被差別部落の人が解決すべき
- 自分ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせ、解決するのを待つ
- 自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人や機関に解決してもらおう
- 人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める
- その他
- 分からない
- 無回答

●男女比較



●年代比較



## ●選択肢「その他」の主な内容

- ・同じ人間なのに差別されるのはおかしい
- ・時間(100年、200年)が解決する
- ・認識の改善
- ・個々に、全ての人に向き合う
- ・被差別部落民という自意識を何人も持たない
- ・噂好きの年配者は話さなければ問題は消えると思う
- ・問題があれば解決した方が良い
- ・市役所で!!
- ・社会がこのように取りあげなければ、自然に消滅するのでは?
- ・わざわざ掘り下げるべきではない
- ・長い歴史から生まれたことであり、長い歴史でしか解決しないと思う
- ・身近に感じていないので、何とも言えません
- ・差別をほりかえす事をやめる。部落差別という言葉自体、知らない人が多いので話題にすべきではない
- ・社会が取り組む
- ・今でもそういった差別が本当に続いているのか現状把握してから解決すべきことを見つけるべきかと
- ・同和問題をあいまいにせず正確に事実をまず教えることから始める
- ・不当な扱いで人権を全く考えていない。今後は、本当の意味の平等実践の為、誰もが悪しき風習を気にしない様になれば(知らなくて)よいのでは。
- ・ある事は知っているが、もう気にする人は少ないように思う
- ・現代の若者がはたして知っているか否か?あえて表立ったことにする必要あるか疑問
- ・そこでくらす必要はない
- ・町内・自治体で話し合う
- ・あえて情報を流さない
- ・部落や職業ではなく、その人なりに対する理解が必要
- ・現代において部落差別をしている人は、一部だけだと思う。そのような風習を引き継いで行く人が、いなくなれば良い
- ・同和問題がすでに差別だと思う
- ・今の時代にあらためて同和問題などをあげることにしたい(しらなかった人まで知ってしまう)

## 【結果の分析】

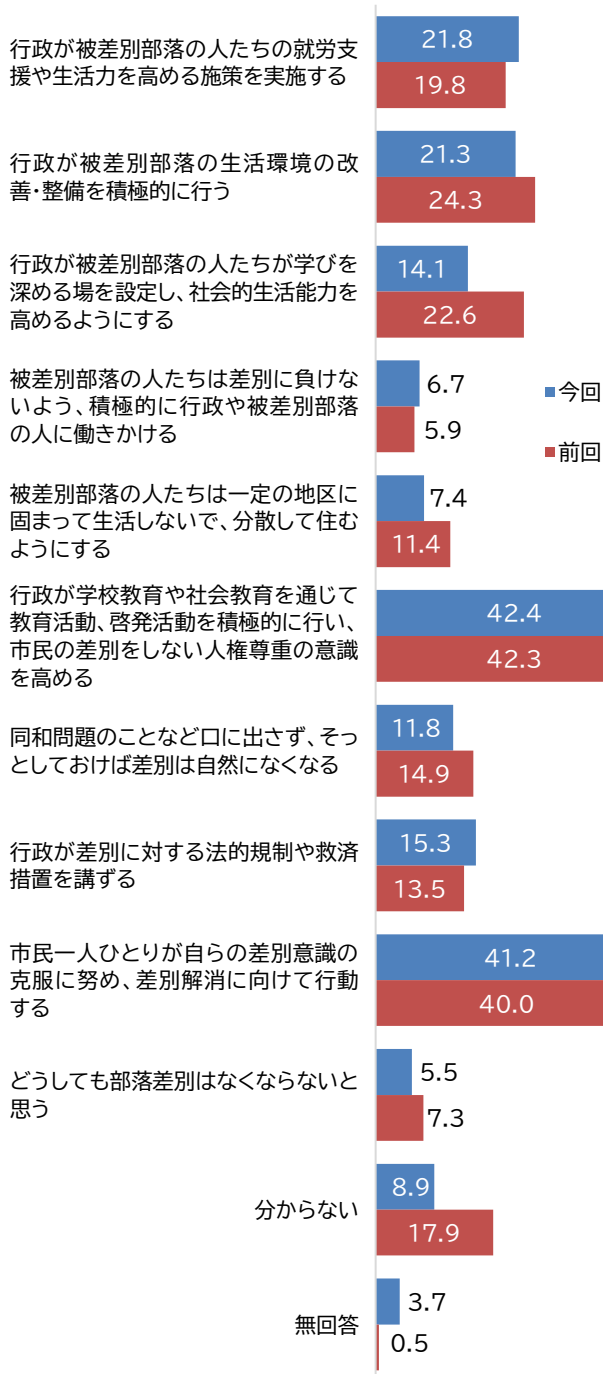
- 「人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める」との回答が38.7%と前回の34.5%から4.2ポイント増加した。この回答については、年代別では、10代では100%、20代では52.8%、30代以降はすべて30%台であった。若年層については学校現場における部落問題学習の成果の表れが、また中高年齢層に関しては団体や行政が行う人権に関する研修や講演、現地学習などの継続実施が成果に結びついているものと推察できる。
- 「被差別部落の人の問題だから、被差別部落の人が解決すべき」、「自分ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせ、解決するのを待つ」、「分からない」との回答が前回よりもポイントを落とし、前回の調査時にみられた解決を他者に依存する風潮がなくなりつつある。
- 「その他」の自由記載では、いわゆる「寝た子を起こすな論」が根強い。部落差別に関する基本的な知識と十分な理解を得られるように、引き続き学校現場における部落問題学習に取り組む必要がある。
- 市民を対象とした人権イベントや講演会などの開催、市が取り組む本人通知制度や社会教育関連事業などを広く市民へ発信し、問題解決に努めようとする市民の後押しができるよう取り組む必要がある。

問 28 同和問題を解決するためには、どうしたらよいと思いますか。(〇はいくつでも)

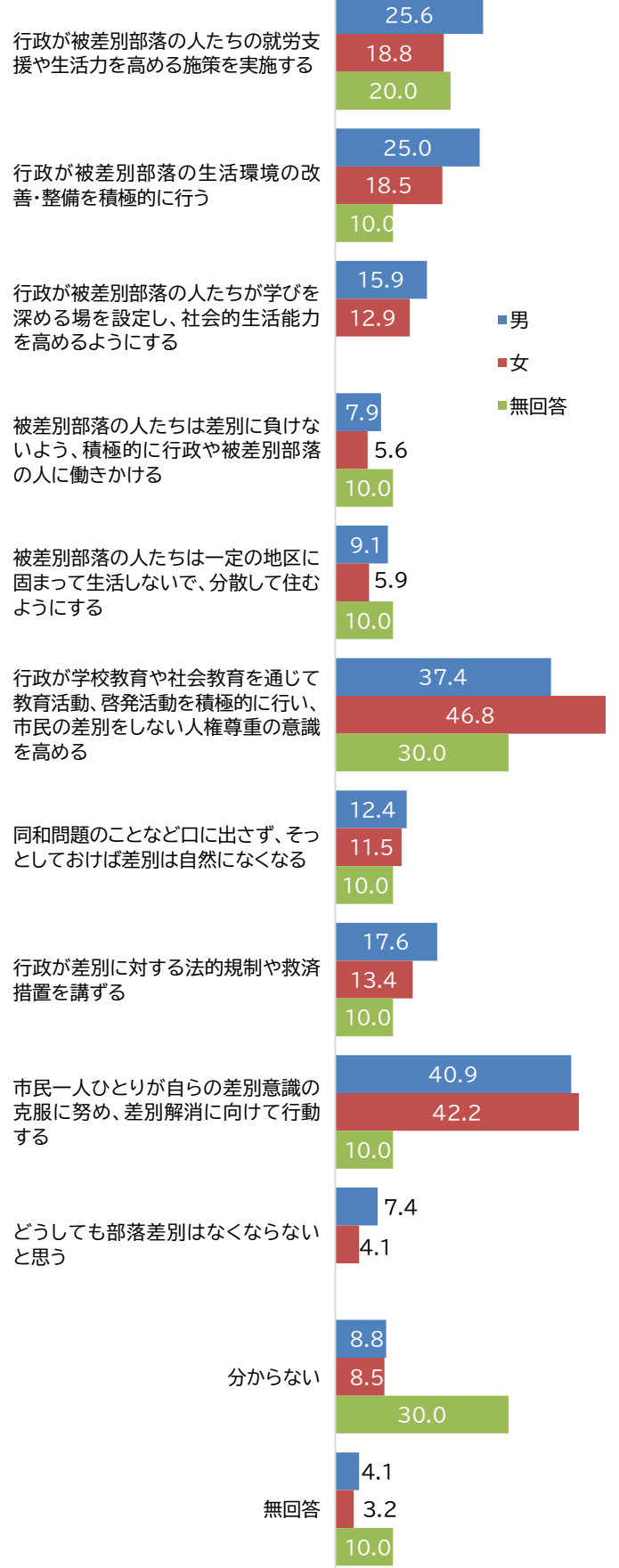
(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1	行政が被差別部落の人たちの就労支援や生活力を高める施策を実施する	166 21.8%	87 25.6%	77 18.8%	2 20.0%	0 0.0%	10 27.8%	20 31.3%	17 20.7%	22 19.0%	31 21.2%	63 20.9%	3 30.0%
2	行政が被差別部落の生活環境の改善・整備を積極的に行う	162 21.3%	85 25.0%	76 18.5%	1 10.0%	1 20.0%	16 44.4%	18 28.1%	15 18.3%	25 21.6%	32 21.9%	53 17.6%	2 20.0%
3	行政が被差別部落の人たちが学びを深める場を設定し、社会的な生活能力を高めるようにする	107 14.1%	54 15.9%	53 12.9%	0 0.0%	1 20.0%	9 25.0%	12 18.8%	11 13.4%	15 12.9%	22 15.1%	36 12.0%	1 10.0%
4	被差別部落の人たちは差別に負けないよう、積極的に行政や被差別部落の人に働きかける	51 6.7%	27 7.9%	23 5.6%	1 10.0%	0 0.0%	3 8.3%	5 7.8%	2 2.4%	5 4.3%	9 6.2%	25 8.3%	2 20.0%
5	被差別部落の人たちは一定の地区に固まって生活しないで、分散して住むようにする	56 7.4%	31 9.1%	24 5.9%	1 10.0%	3 60.0%	2 5.6%	4 6.3%	9 11.0%	10 8.6%	9 6.2%	19 6.3%	0 0.0%
6	行政が学校教育や社会教育を通じて教育活動、啓発活動を積極的に行い、市民の差別をしない人権尊重の意識を高める	322 42.4%	127 37.4%	192 46.8%	3 30.0%	1 20.0%	20 55.6%	26 40.6%	26 31.7%	46 39.7%	62 42.5%	139 46.2%	2 20.0%
7	同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば差別は自然になくなる	90 11.8%	42 12.4%	47 11.5%	1 10.0%	0 0.0%	3 8.3%	4 6.3%	9 11.0%	8 6.9%	19 13.0%	46 15.3%	1 10.0%
8	行政が差別に対する法的規制や救済措置を講ずる	116 15.3%	60 17.6%	55 13.4%	1 10.0%	0 0.0%	15 41.7%	16 25.0%	18 22.0%	14 12.1%	17 11.6%	35 11.6%	1 10.0%
9	市民一人ひとりが自らの差別意識の克服に努め、差別解消に向けて行動する	313 41.2%	139 40.9%	173 42.2%	1 10.0%	2 40.0%	19 52.8%	27 42.2%	41 50.0%	59 50.9%	70 47.9%	94 31.2%	1 10.0%
10	どうしても部落差別はなくならないと思う	42 5.5%	25 7.4%	17 4.1%	0 0.0%	1 20.0%	3 8.3%	3 4.7%	6 7.3%	9 7.8%	12 8.2%	8 2.7%	0 0.0%
11	分からない	68 8.9%	30 8.8%	35 8.5%	3 30.0%	0 0.0%	1 2.8%	7 10.9%	5 6.1%	6 5.2%	10 6.8%	38 12.6%	1 10.0%
無回答		28 3.7%	14 4.1%	13 3.2%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.2%	3 2.6%	5 3.4%	14 4.7%	4 40.0%
回答者合計		760	340	410	10	5	36	64	82	116	146	301	10

●前回調査との比較

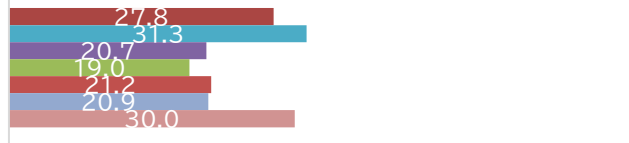


●男女比較

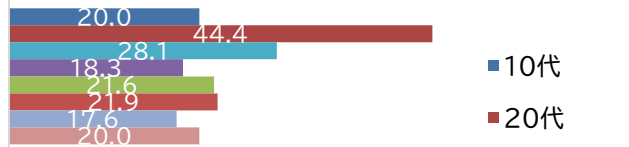


●年代比較

行政が被差別部落の人たちの就労支援や生活力を高める施策を実施する



行政が被差別部落の生活環境の改善・整備を積極的に行う



行政が被差別部落の人たちが学びを深める場を設定し、社会的な生活能力を高めるようにする



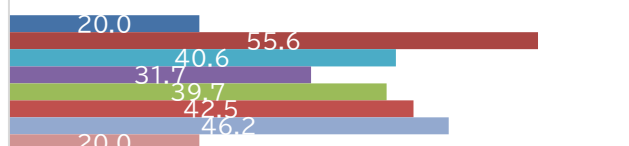
被差別部落の人たちは差別に負けないよう、積極的に行政や被差別部落の人に働きかける



被差別部落の人たちは一定の地区に固まって生活しないで、分散して住むようにする



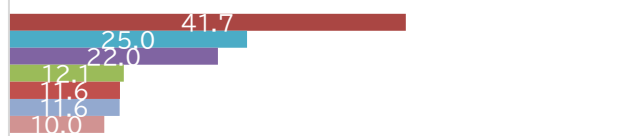
行政が学校教育や社会教育を通じて教育活動、啓発活動を積極的に行い、市民の差別をしない人権尊重の意識を高める



同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば差別は自然になくなる



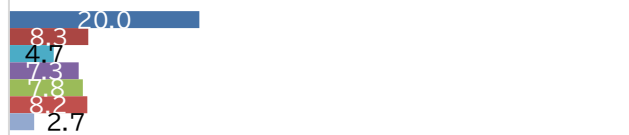
行政が差別に対する法的規制や救済措置を講ずる



市民一人ひとりが自らの差別意識の克服に努め、差別解消に向けて行動する



どうしても部落差別はなくならないと思う



分からない



無回答



## 【結果の分析】

- 「行政が学校教育や社会教育を通じて教育活動、啓発活動を積極的に行い、市民の差別をしない人権尊重の意識を高める」との回答が 42.4%と前回に引き続き最も高く、前回の 42.3%から 0.1 ポイント微増した。
- 次いで、「市民一人ひとりが自らの差別意識の克服に努め、差別解消に向けて行動する」との回答が 41.2%と前回の 40.0%から 1.2 ポイント増加している。
- この設問の選択肢は、行政が行うべき対応策が多く並んでいるが、その中において「自らの差別意識を克服し、自ら行動する」との回答が 4 割を超えるなど、市民の人権意識は大きな高まりを見せている。
- 「どうしても部落差別はなくなる」との回答は 5.5%と前回の 7.3%から 1.8 ポイント減少した。

問 29 同和問題についての講演会や研修会に参加したり、新聞や雑誌の関連した記事を読んだりしたことがありますか。1～8のそれぞれについて、何回もある場合は「あ」、1回または2回ある場合は「い」、1回もない場合は「う」に○をつけてください。

### 1 講演会、研修会

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
あ	何回もある 67 8.8%	32 9.4%	35 8.5%	0 0.0%	1 20.0%	5 13.9%	8 12.5%	9 11.0%	8 6.9%	12 8.2%	24 8.0%	0 0.0%	
い	1回または2回ある 90 11.8%	40 11.8%	50 12.2%	0 0.0%	0 0.0%	10 27.8%	6 9.4%	13 15.9%	15 12.9%	18 12.3%	28 9.3%	0 0.0%	
う	1回もない 514 67.6%	236 69.4%	272 66.3%	6 60.0%	4 80.0%	21 58.3%	49 76.6%	60 73.2%	88 75.9%	104 71.2%	186 61.8%	2 20.0%	
無回答		89 11.7%	32 9.4%	53 12.9%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	5 4.3%	12 8.2%	63 20.9%	8 80.0%
回答者合計		760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

### 2 地域人権懇談会

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
あ	何回もある 20 2.6%	10 2.9%	10 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	2 2.4%	5 4.3%	4 2.7%	8 2.7%	0 0.0%	
い	1回または2回ある 39 5.1%	17 5.0%	22 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.1%	2 3.1%	1 1.2%	6 5.2%	14 9.6%	12 4.0%	0 0.0%	
う	1回もない 596 78.4%	274 80.6%	316 77.1%	6 60.0%	5 100.0%	31 86.1%	61 95.3%	79 96.3%	99 85.3%	113 77.4%	206 68.4%	2 20.0%	
無回答		105 13.8%	39 11.5%	62 15.1%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	6 5.2%	15 10.3%	75 24.9%	8 80.0%
回答者合計		760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

### 3 広報紙、冊子、パンフレット

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
あ	何回もある 95 12.5%	46 13.5%	47 11.5%	2 20.0%	1 20.0%	1 2.8%	5 7.8%	13 15.9%	18 15.5%	18 12.3%	38 12.6%	1 10.0%	
い	1回または2回ある 171 22.5%	82 24.1%	88 21.5%	1 10.0%	0 0.0%	12 33.3%	14 21.9%	22 26.8%	31 26.7%	35 24.0%	57 18.9%	0 0.0%	
う	1回もない 396 52.1%	180 52.9%	212 51.7%	4 40.0%	4 80.0%	23 63.9%	44 68.8%	47 57.3%	62 53.4%	80 54.8%	134 44.5%	2 20.0%	
無回答		98 12.9%	32 9.4%	63 15.4%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	5 4.3%	13 8.9%	72 23.9%	7 70.0%
回答者合計		760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

#### 4 新聞、雑誌、週刊誌

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
あ	何回もある	111 14.6%	57 16.8%	53 12.9%	1 10.0%	0 0.0%	3 8.3%	4 6.3%	11 13.4%	19 16.4%	17 11.6%	57 18.9%	0 0.0%
い	1回または2回ある	197 25.9%	95 27.9%	98 23.9%	4 40.0%	1 20.0%	7 19.4%	8 12.5%	15 18.3%	35 30.2%	52 35.6%	74 24.6%	5 50.0%
う	1回もない	364 47.9%	155 45.6%	205 50.0%	4 40.0%	4 80.0%	26 72.2%	50 78.1%	55 67.1%	56 48.3%	64 43.8%	108 35.9%	1 10.0%
	無回答	88 11.6%	33 9.7%	54 13.2%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.1%	1 1.2%	6 5.2%	13 8.9%	62 20.6%	4 40.0%
	回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

#### 5 書籍

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
あ	何回もある	62 8.2%	32 9.4%	30 7.3%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 7.8%	7 8.5%	12 10.3%	12 8.2%	25 8.3%	0 0.0%
い	1回または2回ある	108 14.2%	53 15.6%	50 12.2%	5 50.0%	1 20.0%	8 22.2%	7 10.9%	14 17.1%	14 12.1%	22 15.1%	40 13.3%	2 20.0%
う	1回もない	496 65.3%	221 65.0%	272 66.3%	3 30.0%	3 60.0%	28 77.8%	51 79.7%	61 74.4%	85 73.3%	97 66.4%	169 56.1%	2 20.0%
	無回答	94 12.4%	34 10.0%	58 14.1%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	5 4.3%	15 10.3%	67 22.3%	6 60.0%
	回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

#### 6 テレビ番組

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
あ	何回もある	66 8.7%	37 10.9%	28 6.8%	1 10.0%	1 20.0%	2 5.6%	2 3.1%	6 7.3%	13 11.2%	12 8.2%	29 9.6%	1 10.0%
い	1回または2回ある	194 25.5%	98 28.8%	93 22.7%	3 30.0%	1 20.0%	13 36.1%	13 20.3%	29 35.4%	31 26.7%	45 30.8%	59 19.6%	3 30.0%
う	1回もない	397 52.2%	166 48.8%	227 55.4%	4 40.0%	3 60.0%	21 58.3%	48 75.0%	47 57.3%	67 57.8%	74 50.7%	136 45.2%	1 10.0%
	無回答	103 13.6%	39 11.5%	62 15.1%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	5 4.3%	15 10.3%	77 25.6%	5 50.0%
	回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

## 7 インターネット記事・動画

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較			年代別比較							
			男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
あ	何回もある	39 5.1%	23 6.8%	15 3.7%	1 10.0%	1 20.0%	3 8.3%	3 4.7%	7 8.5%	11 9.5%	5 3.4%	9 3.0%	0 0.0%
い	1回または2回ある	110 14.5%	58 17.1%	51 12.4%	1 10.0%	3 60.0%	12 33.3%	17 26.6%	21 25.6%	19 16.4%	20 13.7%	18 6.0%	0 0.0%
う	1回もない	498 65.5%	219 64.4%	275 67.1%	4 40.0%	1 20.0%	21 58.3%	43 67.2%	54 65.9%	81 69.8%	106 72.6%	190 63.1%	2 20.0%
無回答		113 14.9%	40 11.8%	69 16.8%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	5 4.3%	15 10.3%	84 27.9%	8 80.0%
回答者合計		760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

## 8 映画、ビデオ

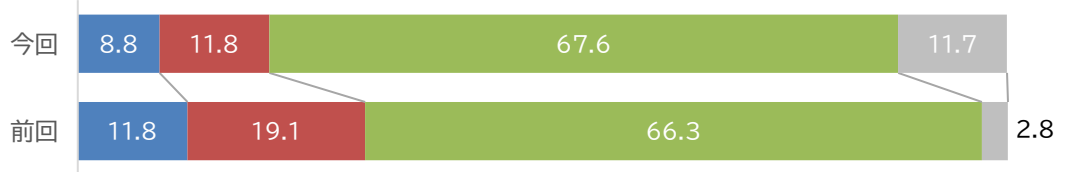
(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較			年代別比較							
			男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
あ	何回もある	42 5.5%	19 5.6%	22 5.4%	1 10.0%	0 0.0%	3 8.3%	1 1.6%	3 3.7%	7 6.0%	9 6.2%	18 6.0%	1 10.0%
い	1回または2回ある	103 13.6%	57 16.8%	45 11.0%	1 10.0%	1 20.0%	5 13.9%	8 12.5%	14 17.1%	19 16.4%	19 13.0%	36 12.0%	1 10.0%
う	1回もない	510 67.1%	224 65.9%	281 68.5%	5 50.0%	4 80.0%	28 77.8%	54 84.4%	65 79.3%	84 72.4%	103 70.5%	170 56.5%	2 20.0%
無回答		105 13.8%	40 11.8%	62 15.1%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	6 5.2%	15 10.3%	77 25.6%	6 60.0%
回答者合計		760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%

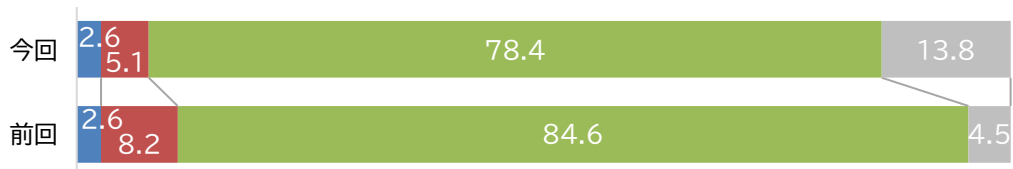
■ 何回もある ■ 1回または2回ある ■ 1回もない ■ 無回答

● 前回調査との比較

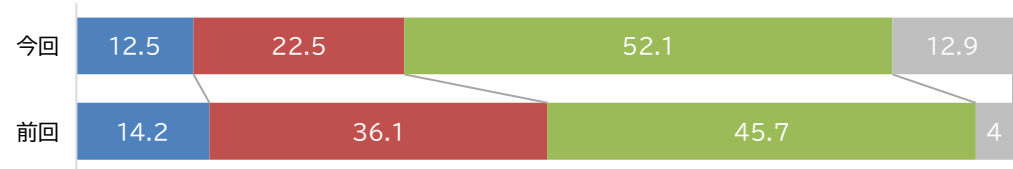
1 講演会・研修会



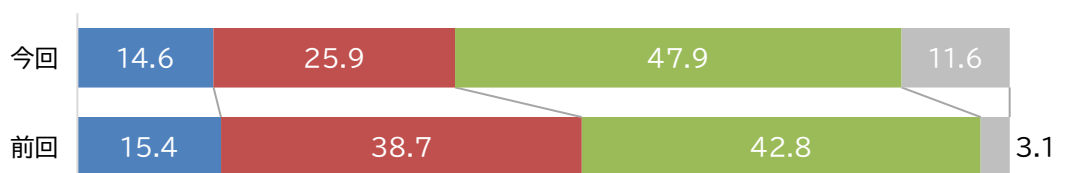
2 地域人権懇談会



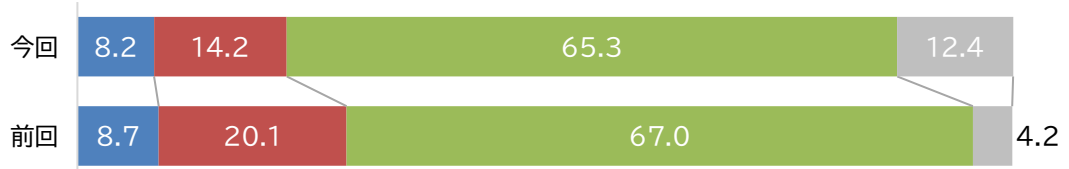
3 広報紙、冊子、パンフレット



4 新聞、雑誌、週刊誌



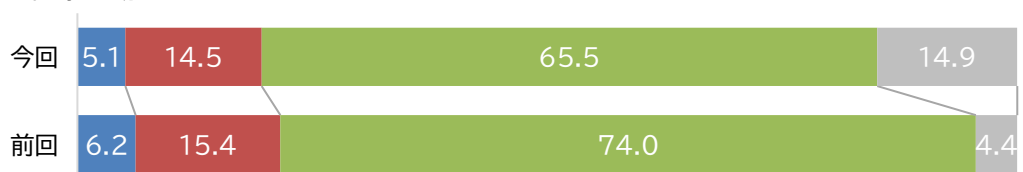
5 書籍



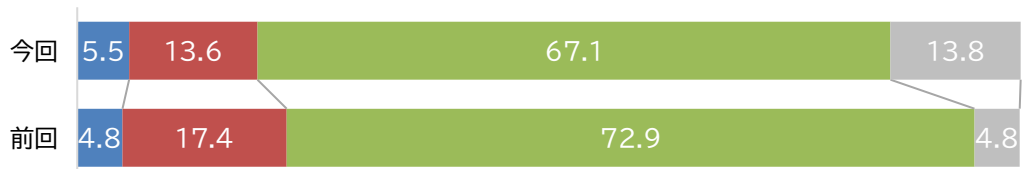
6 テレビ番組



7 インターネット記事・動画



8 映画・ビデオ



## 【結果の分析】

- 同和問題に触れる機会については、「新聞、雑誌、週刊誌」が 40.5%、「広報紙、冊子、パンフレット」が 35.0%と高く、「テレビ番組」が 34.2%、「書籍」が 22.4%と続いた。
- 一方、「地域人権懇談会」（人権啓発 DVD の貸出しと市の事業説明）が 7.7%と最も低かった。町内会長や民生委員の会議など大勢の参加者が集う場で、チラシや文書だけでなく対面で市の実施事業を伝えるなど、様々な機会を活用した市民への周知を行う必要がある。
- 近年、インターネットによる同和地区の拡散が問題視されている中、「インターネット記事・動画」で同和問題に触れる機会があった人は 19.6%と前回の回答 21.6%から 2 ポイント減少した。引き続き、インターネットで被差別部落を検索し、確認することができないように、法務局に対する削除要請を継続して依頼する必要がある。
- 回答からは、新聞、広報紙など紙媒体のニーズが読み取れることから、同和問題に対する正しい理解の普及のために紙媒体を有効活用するなど工夫し、市民の人権意識の高揚、意識啓発に取り組む必要がある。

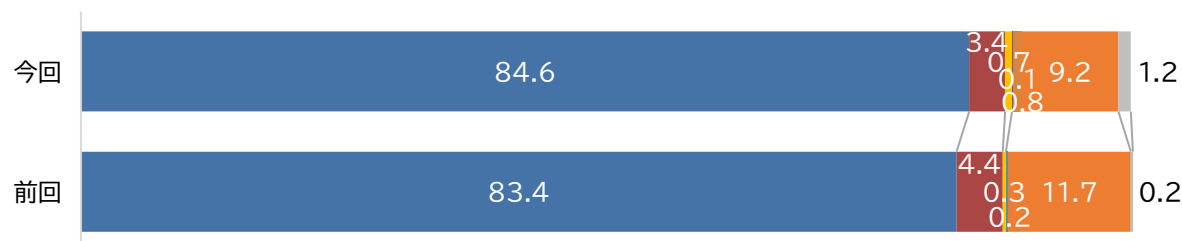
問 30 日ごろ親しく付き合っている隣近所の人が被差別部落の出身であることが分かった場合、どうしますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

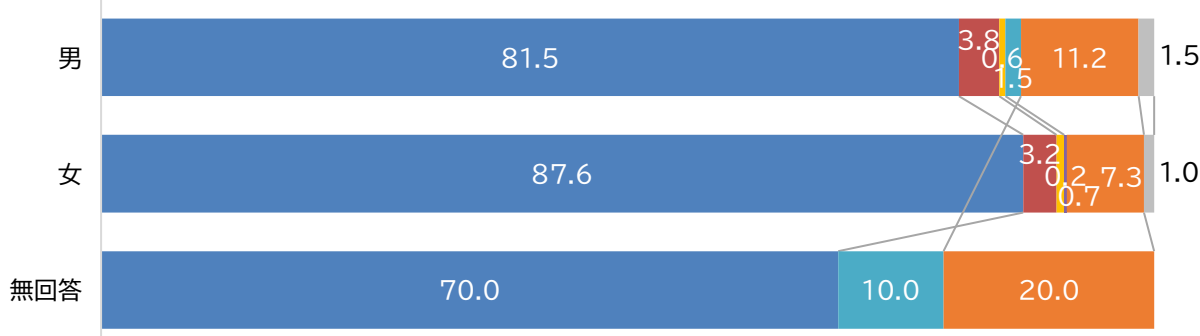
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 これまでと同じように親しく付き合う	643 84.6%	277 81.5%	359 87.6%	7 70.0%	4 80.0%	31 86.1%	52 81.3%	74 90.2%	101 87.1%	123 84.2%	252 83.7%	6 60.0%	
2 表面的には付き合いが、できるだけ付き合いは避けていく	26 3.4%	13 3.8%	13 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	2 3.1%	1 1.2%	3 2.6%	6 4.1%	12 4.0%	1 10.0%	
3 付き合いはやめる	5 0.7%	2 0.6%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	1 0.7%	2 0.7%	0 0.0%	
4 自分が転居する、または、相手に転居してもらう	1 0.1%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	
5 その他	6 0.8%	5 1.5%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	2 0.7%	0 0.0%	
6 分からない	70 9.2%	38 11.2%	30 7.3%	2 20.0%	1 20.0%	3 8.3%	7 10.9%	6 7.3%	10 8.6%	13 8.9%	28 9.3%	2 20.0%	
無回答	9 1.2%	5 1.5%	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	2 1.7%	1 0.7%	4 1.3%	1 10.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

- これまでと同じように親しく付き合う
- 表面的には付き合いが、できるだけ付き合いは避けていく
- 付き合いはやめる
- 自分が転居する、または、相手に転居してもらう
- 自分のほうから住居を変える
- その他
- 分からない
- 無回答

● 前回調査との比較

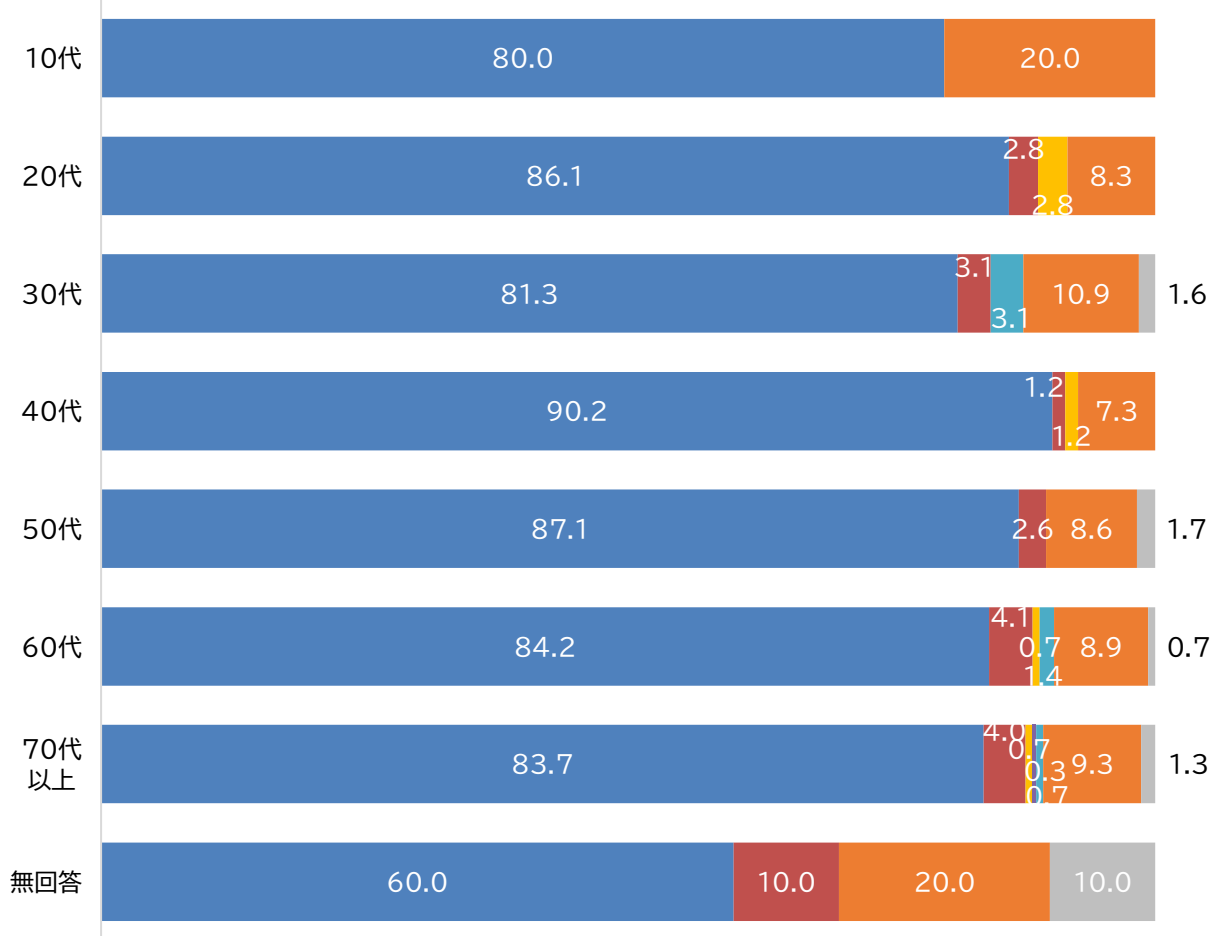


● 男女比較



- これまでと同じように親しく付き合う
- 付き合いはやめる
- その他
- 無回答
- 表面的には付き合うが、できるだけ付き合いは避けていく
- 自分が転居する、または、相手に転居してもらう
- 分からない

●年代比較



●選択肢「その他」の主な内容

- ・平均的な付き合いを継続
- ・同じように付き合うが、周囲から自分に意見を言われれば、その限りではなくなるかもしれない
- ・差別部落の人間とか言っている時点で、人権問題になるのでは？
- ・まずは無いと思う

【結果の分析】

- 「これまでと同じように親しく付き合う」との回答が 84.6%と前回の 83.4%から 1.2 ポイント増加した。男女比較でも男女どちらも 8 割を超えており、年代別でもすべての世代で 8 割を超えている。
- 様々な人権課題や差別に対する正しい理解と認識を深め、人権感覚を磨き続ける場を設定するとともに、全ての年代に伝わりやすい市民セミナーや各種イベントを開催するなど、引き続き市民の意識啓発に取り組む必要がある。

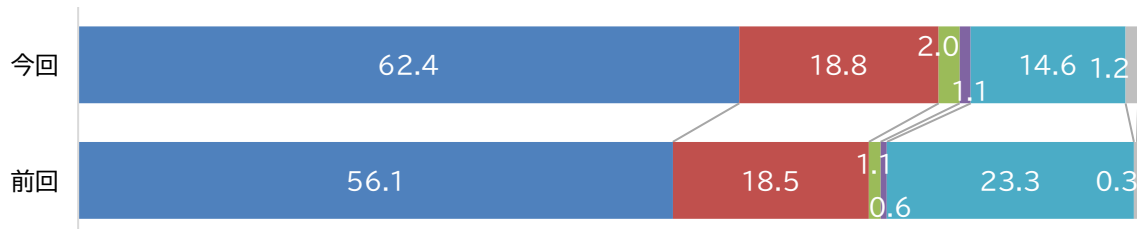
問 31 あなたの子どもの結婚しようとする相手が、被差別部落の人であると分かった場合、どうしますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

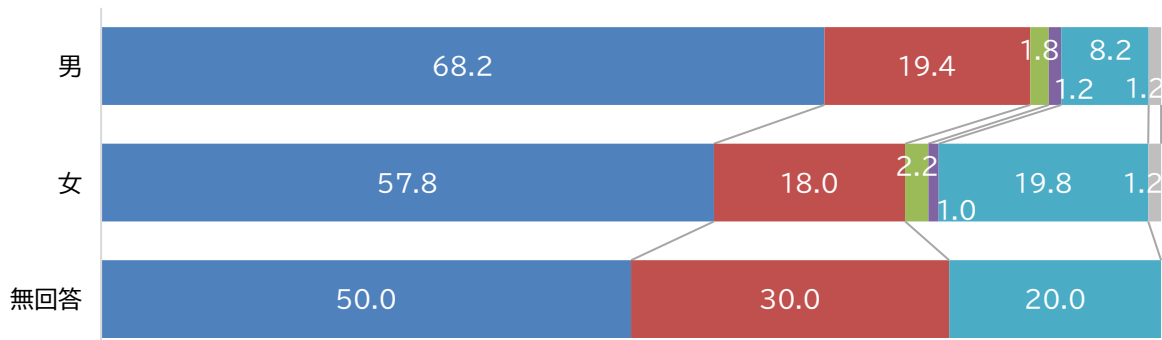
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 何も問題はなく、結婚を認める	474 62.4%	232 68.2%	237 57.8%	5 50.0%	5 100.0%	25 69.4%	36 56.3%	58 70.7%	74 63.8%	96 65.8%	179 59.5%	1 10.0%	
2 親としては反対するが、子どもの意思を尊重する	143 18.8%	66 19.4%	74 18.0%	3 30.0%	0 0.0%	2 5.6%	10 15.6%	14 17.1%	12 10.3%	26 17.8%	74 24.6%	5 50.0%	
3 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	15 2.0%	6 1.8%	9 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	2 3.1%	0 0.0%	4 3.4%	1 0.7%	5 1.7%	1 10.0%	
4 絶対に結婚を認めない	8 1.1%	4 1.2%	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	1 0.7%	5 1.7%	0 0.0%	
5 分からない	111 14.6%	28 8.2%	81 19.8%	2 20.0%	0 0.0%	7 19.4%	15 23.4%	10 12.2%	21 18.1%	21 14.4%	35 11.6%	2 20.0%	
無回答	9 1.2%	4 1.2%	5 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	3 2.6%	1 0.7%	3 1.0%	1 10.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

- 何も問題はなく、結婚を認める
- 親としては反対するが、子どもの意思を尊重する
- 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
- 絶対に結婚を認めない
- 分からない
- 無回答

●前回調査との比較

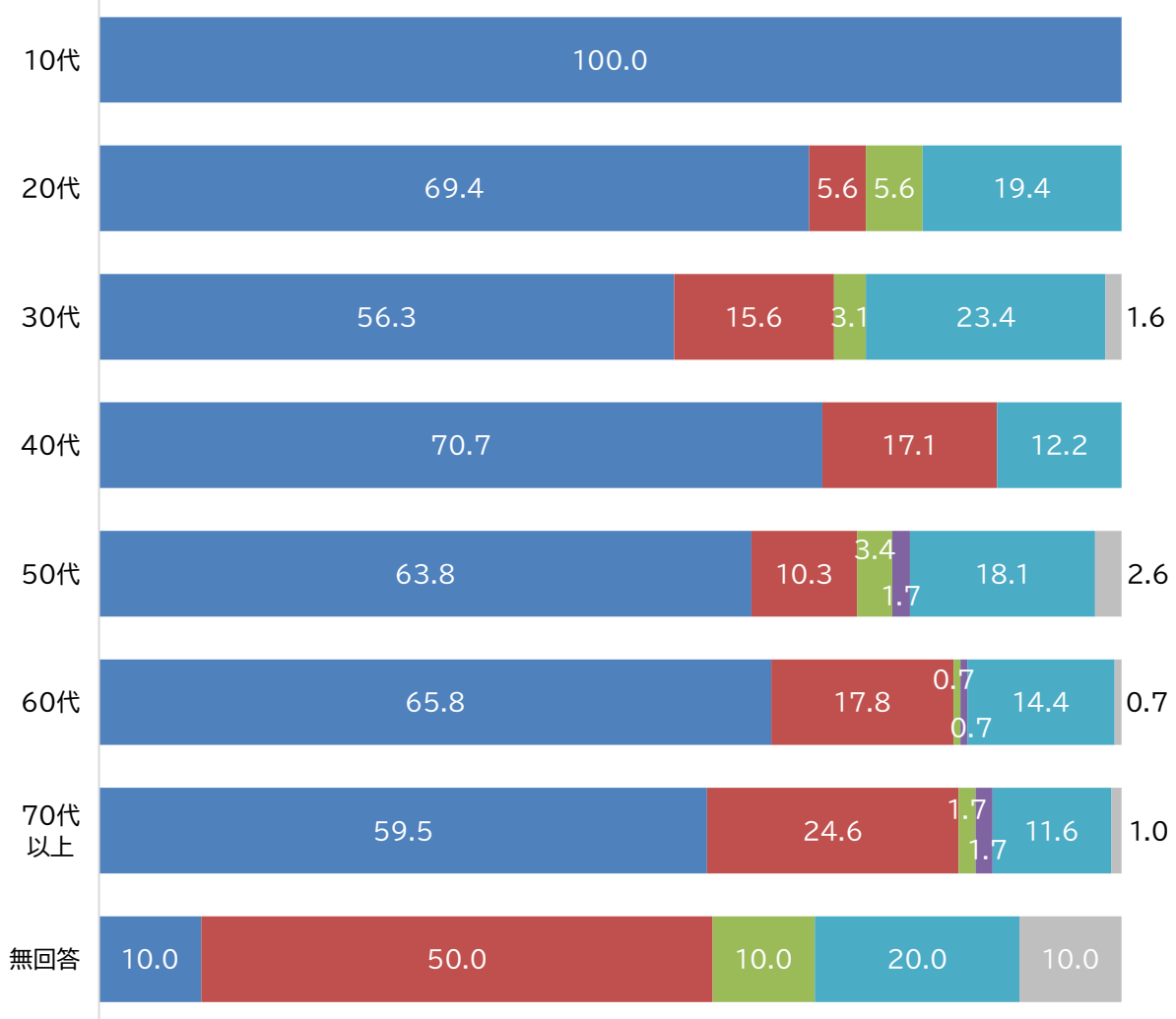


●男女比較



- 何も問題はなく、結婚を認める
- 親としては反対するが、子どもの意思を尊重する
- 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
- 絶対に結婚を認めない
- 分からない
- 無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 「何も問題なく、結婚を認める」との回答が 62.4%と前回の 56.1%から 6.3 ポイント増加した。
- 前問で「これまでと同じように親しく付き合う」との回答は 84.6%であるが、本設問では「何も問題はなく、結婚を認める」との回答が 62.4%となっており、自分自身ではなく我が子の結婚という現実と直面すると如実に差別意識が顕在化するものと思われる。
- 「絶対に結婚を認めない」との回答は 1.1%と前回の 0.6%から 0.5 ポイント、わずかながら増加している。この選択肢には 50 代以上の層だけが答えており、50 代と 70 代以上では約 2%が「絶対に認めない」と答えた。

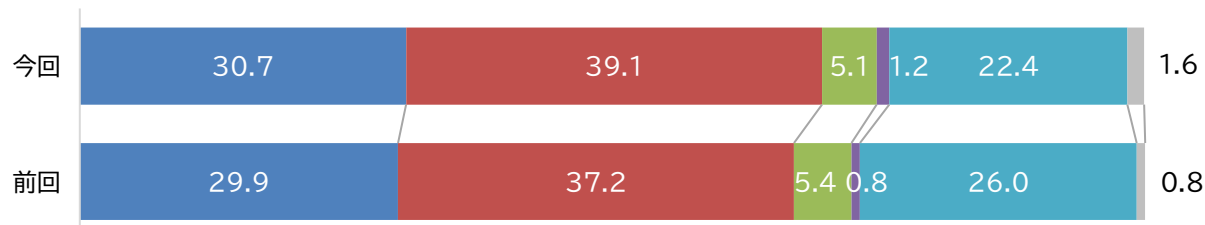
問 32 あなたが被差別部落の人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けた場合、どうしますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

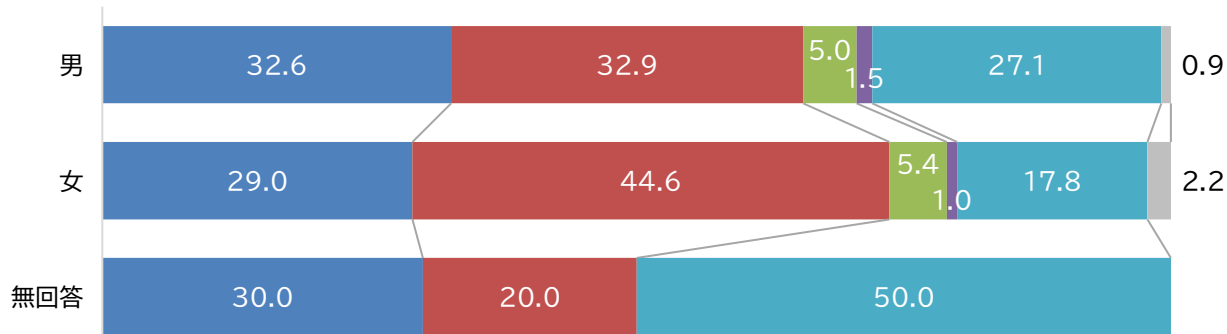
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 自分の意思を貫いて結婚する	233 30.7%	111 32.6%	119 29.0%	3 30.0%	1 20.0%	15 41.7%	18 28.1%	26 31.7%	39 33.6%	43 29.5%	89 29.6%	2 20.0%	
2 親の説得に全力を傾けた後に、自分の意思を貫いて結婚する	297 39.1%	112 32.9%	183 44.6%	2 20.0%	2 40.0%	16 44.4%	29 45.3%	43 52.4%	43 37.1%	57 39.0%	105 34.9%	2 20.0%	
3 家族や親戚の反対があれば、結婚しない	39 5.1%	17 5.0%	22 5.4%	0 0.0%	1 20.0%	1 2.8%	2 3.1%	0 0.0%	7 6.0%	8 5.5%	20 6.6%	0 0.0%	
4 絶対に結婚しない	9 1.2%	5 1.5%	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	2 1.7%	1 0.7%	5 1.7%	0 0.0%	
5 分からない	170 22.4%	92 27.1%	73 17.8%	5 50.0%	1 20.0%	4 11.1%	14 21.9%	12 14.6%	22 19.0%	35 24.0%	78 25.9%	4 40.0%	
無回答	12 1.6%	3 0.9%	9 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	3 2.6%	2 1.4%	4 1.3%	2 20.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

- 自分の意思を貫いて結婚する
- 親の説得に全力を傾けた後に、自分の意思を貫いて結婚する
- 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
- 絶対に結婚しない
- 分からない
- 無回答

● 前回調査との比較

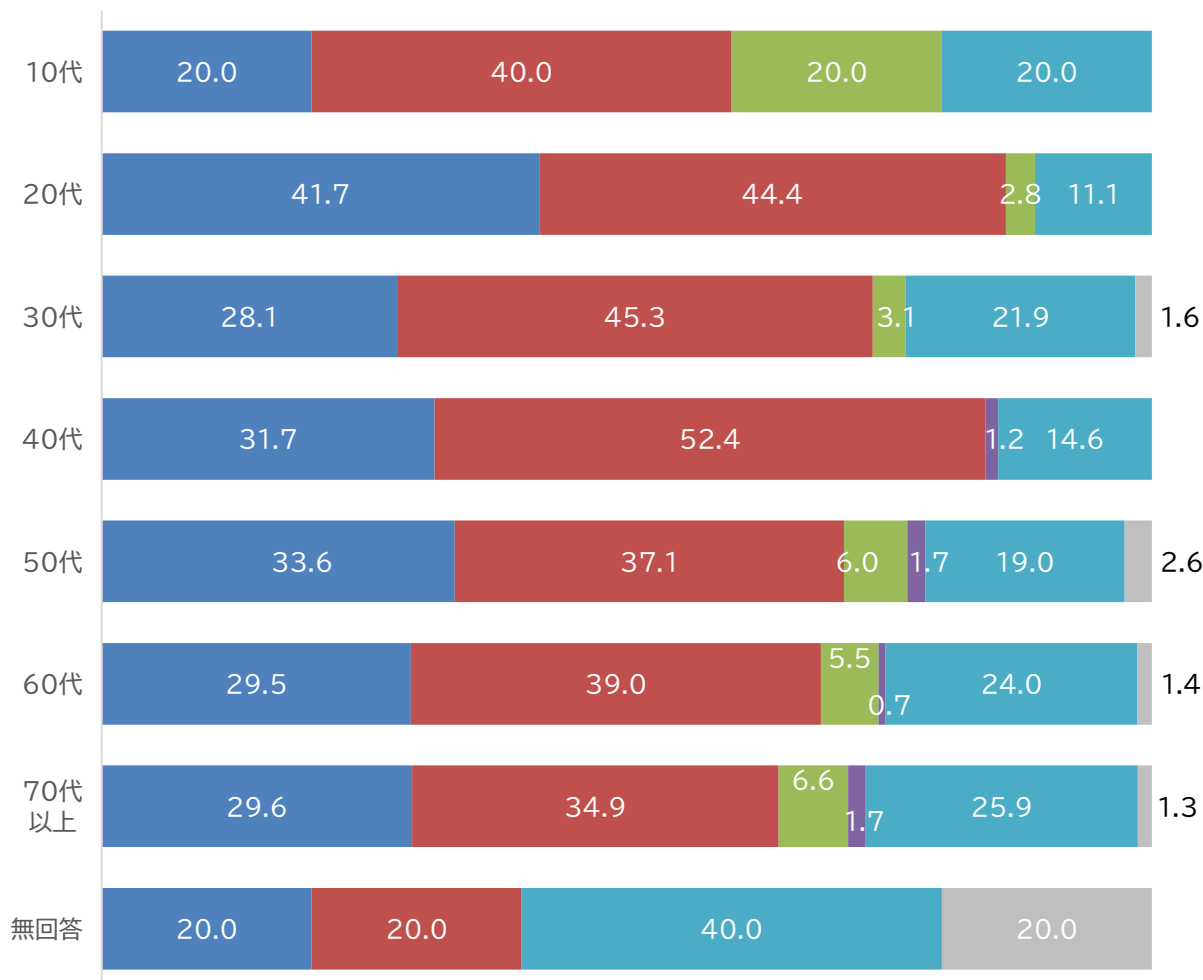


● 男女比較



- 自分の意思を貫いて結婚する
- 親の説得に全力を傾けた後に、自分の意思を貫いて結婚する
- 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
- 絶対に結婚しない
- 分からない
- 無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 「親の説得に全力を傾けた後に、自分の意思を貫いて結婚する」との回答が 39.1%と最も高く、前回の 37.2%から 1.9 ポイント増加し、次いで「自分の意思を貫いて結婚する」との回答が 30.7%と前回の 29.9%から 0.8 ポイント増加した。
- 選択肢 1 と 2 の回答を合わせると 69.8%となり、前回の 67.1%から 2.7 ポイント上昇した。男性の 65.5%に対し、女性は 73.6%と 8.1 ポイントの差異がある。
- 「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」、「絶対に結婚しない」との回答に「分からない」も含めると 28.7%となる。前回の 32.2%から 3.5 ポイント減少しているものの、依然として 3 割程度の市民が被差別部落への差別的な意識があることが伺える。

問 33 今後の同和問題の啓発・教育のあり方について、どう思いますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

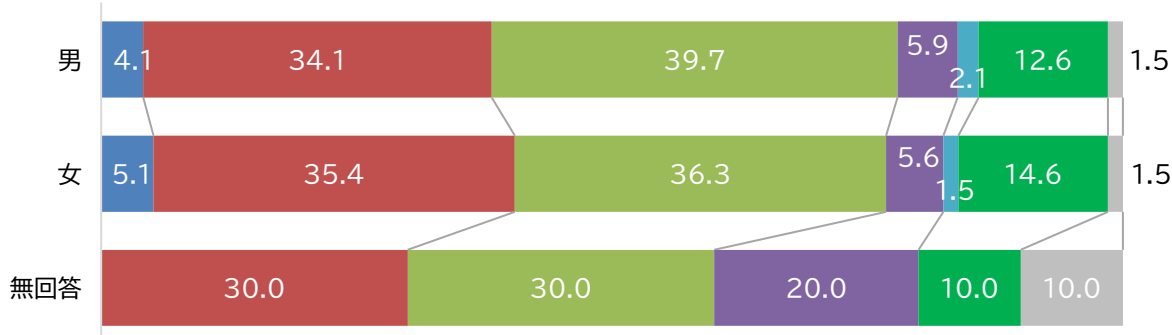
選択肢	全体	男女比較			年代別比較								
		男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	
1 同和問題は、特に重点的に取り組む	35 4.6%	14 4.1%	21 5.1%	0 0.0%	1 20.0%	2 5.6%	2 3.1%	6 7.3%	8 6.9%	3 2.1%	13 4.3%	0 0.0%	
2 同和問題に積極的に取り組むとともに、他の人権問題にも取り組む	264 34.7%	116 34.1%	145 35.4%	3 30.0%	3 60.0%	15 41.7%	26 40.6%	31 37.8%	34 29.3%	52 35.6%	101 33.6%	2 20.0%	
3 人権問題全体の啓発・教育の一環として同和問題に取り組む	287 37.8%	135 39.7%	149 36.3%	3 30.0%	1 20.0%	14 38.9%	25 39.1%	34 41.5%	45 38.8%	61 41.8%	104 34.6%	3 30.0%	
4 同和問題よりも他の人権問題を重視して取り組む	45 5.9%	20 5.9%	23 5.6%	2 20.0%	0 0.0%	1 2.8%	2 3.1%	4 4.9%	8 6.9%	11 7.5%	18 6.0%	1 10.0%	
5 人権問題の啓発・教育は必要ない	13 1.7%	7 2.1%	6 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	2 1.7%	0 0.0%	8 2.7%	1 10.0%	
6 分からない	104 13.7%	43 12.6%	60 14.6%	1 10.0%	0 0.0%	4 11.1%	8 12.5%	5 6.1%	17 14.7%	17 11.6%	52 17.3%	1 10.0%	
無回答	12 1.6%	5 1.5%	6 1.5%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	2 1.7%	2 1.4%	5 1.7%	2 20.0%	
回答者合計	760 100.0%	340 100.0%	410 100.0%	10 100.0%	5 100.0%	36 100.0%	64 100.0%	82 100.0%	116 100.0%	146 100.0%	301 100.0%	10 100.0%	

- 同和問題は、特に重点的に取り組む
- 同和問題に積極的に取り組むとともに、他の人権問題にも取り組む
- 人権問題全体の啓発・教育の一環として同和問題に取り組む
- 同和問題よりも他の人権問題を重視して取り組む
- 人権問題の啓発・教育は必要ない
- 分からない
- 無回答

● 前回調査との比較

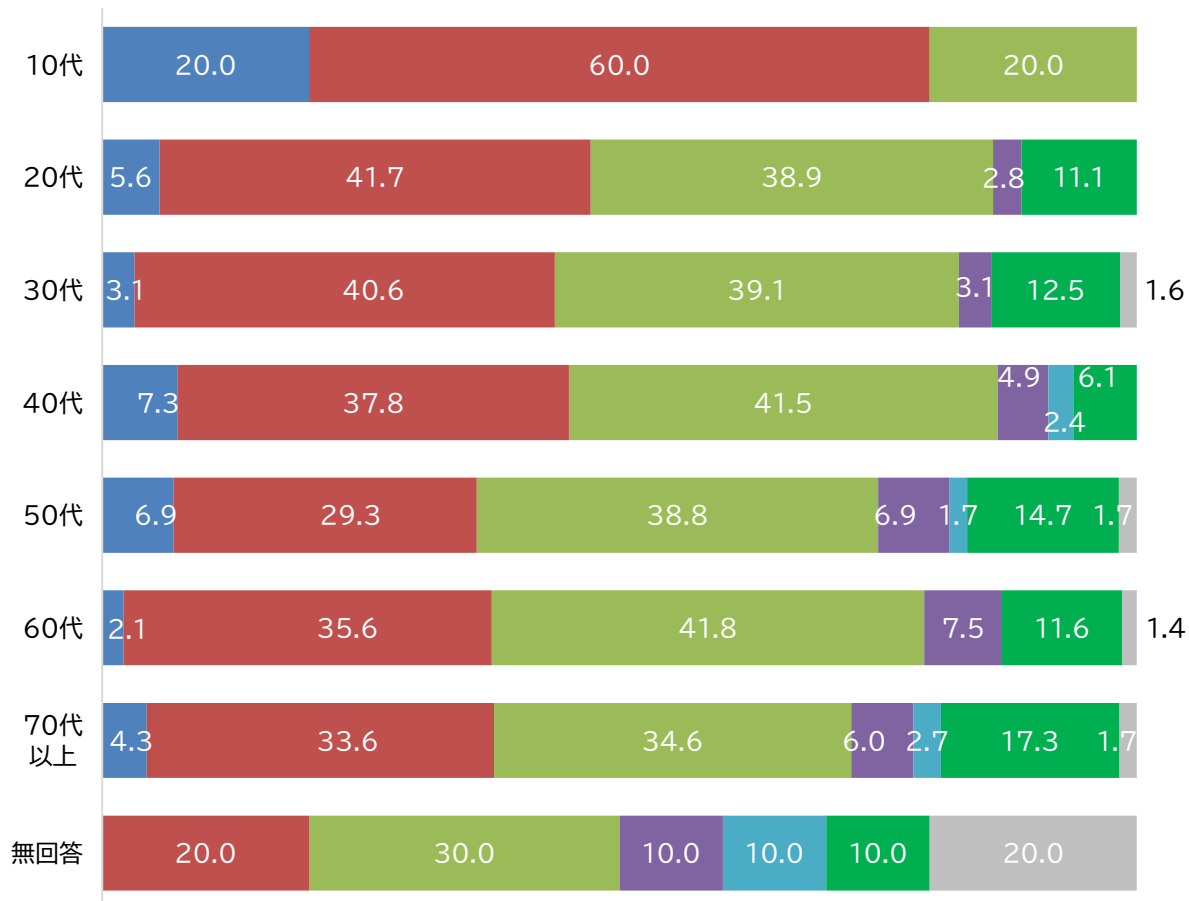


● 男女比較



- 同和問題は、特に重点的に取り組む
- 同和問題に積極的に取り組むとともに、他の人権問題にも取り組む
- 人権問題全体の啓発・教育の一環として同和問題に取り組む
- 同和問題よりも他の人権問題を重視して取り組む
- 人権問題の啓発・教育は必要ない
- 分からない
- 無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 「人権問題全体の啓発・教育の一環として同和問題に取り組む」との回答が 37.8%と前回の 23.6%から 14.2 ポイント増加し、次いで、「同和問題に積極的に取り組むとともに、他の人権問題にも取り組む」との回答が 34.7%と前回の 50.5%から 15.8 ポイント減少したが、2 番目となった。
- 選択肢中、「重点的に取り組む」、「積極的に取り組む」、「人権問題全体の中で取り組む」といった「同和問題への取組は必要」との回答は合わせて 77.1%となり、前回の 76.3%から 0.8 ポイント上昇している。
- 同和問題は、心理的差別として根強く残っている人権問題であり、アンケートの結果を踏まえ、今後も継続して差別解消に取り組んでいく。